

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年10月6日
【会社名】	AvanStrate株式会社
【英訳名】	AvanStrate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 純
【本店の所在の場所】	三重県四日市市千歳町2番地
【電話番号】	059(352)6451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 吉田 恵一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 品川プレイス2階
【電話番号】	03(5780)7638
【事務連絡者氏名】	執行役員ファイナンス統括部長 田中 隆美
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【届出の対象とした募集金額】	一般募集 第1回無担保社債(3年債) 20,000百万円 <u>一般募集 第2回無担保社債(5年債) 10,000百万円</u> 計 30,000百万円 (注)一般募集の金額は本有価証券届出書提出日現在の見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行社債（短期社債を除く。）（3年債）】

銘柄	Avanstrate株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額（円）	金20,000百万円（注）11
各社債の金額（円）	1億円
発行価額の総額（円）	金20,000百万円 （本有価証券届出書提出日現在の見込額である。）
発行価格（円）	額面100円につき金100円
利率（％）	未定 （平成22年10月21日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、平成22年10月29日に決定する予定である。）
利払日	毎年5月5日及び11月5日
利息支払の方法	1 利息支払の方法及び期限 （1）本社債の利息は、払込期日の翌日から本社債を償還すべき日（以下「償還期日」という。）までこれをつけ、平成23年5月5日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年5月5日及び11月5日の2回に各その日までの前半か年分を支払う。ただし、半か年に満たない利息を計算するときは、その半か年間の日割でこれを計算する。 （2）利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 （3）償還期日後は本社債には利息をつけない。ただし、償還期日に弁済の提供がなされなかった場合には、当該未償還元金について、償還期日の翌日から、現実の支払がなされた日又は弁済の提供がなされた旨を公告した日から5銀行営業日を経過した日のいずれか早い方の日まで、別記「利率」欄所定の利率による遅延損害金をつける。 （4）本社債の利息の支払期日に弁済の提供がなされなかった場合には、当該未払利息について、支払期日の翌日から、現実の支払がなされた日又は弁済の提供がなされた旨を公告した日から5銀行営業日を経過した日のいずれか早い方の日まで、別記「利率」欄所定の利率による遅延損害金をつける。 2 利息の支払場所 別記「（注）9 元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	平成25年11月5日
償還の方法	1 償還金額 額面100円につき金100円 2 償還の方法及び期限 （1）本社債の元金は、平成25年11月5日にその総額を償還する。 （2）償還期日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 （3）本社債の買入消却は、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 3 償還元金の支払場所 別記「（注）9 元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	額面100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成22年10月29日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	平成22年11月5日

振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約（担保提供制限）	1 当社は、本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行する第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）のために担保付社債信託法にもとづき担保権を設定する場合は、同法にもとづき、本社債のために同順位の担保権を設定しなければならない。 2 当社が前項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。
財務上の特約（その他の条項）	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。なお、担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、又は当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。
取得格付	1 取得格付 : A - （取得予定） 2 指定格付機関の名称 : 株式会社日本格付研究所 3 格付の取得日 : 平成22年10月29日に取得する予定である。

（注）1 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、社債等振替法第67条第1項の規定にもとづき本社債の社債券は発行しない。

ただし、社債等振替法第67条第2項に規定される場合には、社債権者は当社に社債券を発行することを請求できる。この場合、社債券の発行に要する費用は当社の負担とする。かかる請求により発行する社債券は無記名式利札付に限り、社債権者は当該社債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割又は併合は行わない。

2 社債管理者の不設置

本社債は、会社法第702条ただし書の要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理者は設置されていない。

3 財務代理人

- (1) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「財務代理人」という。）との間に平成22年10月29日付本社債財務代理契約を締結し、財務代理人に本社債の財務代理事務を委託する。
- (2) 財務代理人は、本社債に関して、社債権者に対していかなる義務又は責任も負わず、また社債権者との間にいかなる代理関係又は信託関係も有していない。
- (3) 当社が財務代理人を変更する場合には、その旨を公告する。

4 期限の利益喪失に関する特約

- (1) 当社は、次の各場合には、本社債の総額についてただちに期限の利益を喪失する。
  - 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背したとき。
  - 当社が別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。
  - 当社が別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項の規定に違背したとき。
 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。  
 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社以外の者の社債又は社債を除く借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき、ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が5億円を超えない場合はこの限りではない。  
 当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、又は解散（合併の場合を除く。）の決議をしたとき。  
 当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定もしくは特別清算開始の命令を受け、又は解散（合併の場合を除く。）したとき。
- (2) 前号の規定により本社債について期限の利益を喪失した場合には、当社はただちにその旨を公告する。

- (3) 期限の利益を喪失した本社債は、ただちに支払われるものとし、直前の利息支払期日の翌日から、現実の支払がなされた日又は前号の公告をした日から5銀行営業日を経過した日のいずれか早い方の日まで、別記「利率」欄所定の利率による経過利息をつける。ただし、期限の利益喪失日に弁済の提供がなされなかった場合には、当該元本及び期限の利益喪失日までの経過利息について、期限の利益喪失日の翌日から、現実の支払がなされた日又は弁済の提供がなされた旨を公告した日から5銀行営業日を経過した日のいずれか早い方の日まで、別記「利率」欄所定の利率による遅延損害金をつける。

#### 5 公告の方法

本社債に関し社債権者に対し公告する場合は、法令に別段の定めがあるものを除き、当社の定款所定の電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、当社の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市で発行される各1種以上の新聞紙にこれを掲載する。ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。

#### 6 社債要項の変更

- (1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)3を除く。)の変更は、法令に定めがあるものを除き、社債権者集会の決議を要する。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- (2) 裁判所の認可を受けた前号の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

#### 7 社債権者集会

- (1) 本社債の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を公告する。
- (2) 本社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
- (3) 本社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本社債の金額の合計額はこれに算入しない。)の10分の1以上にあたる本社債を有する社債権者は、本社債に関する社債等振替法第86条に定める書面(本(注)1ただし書にもとづき本社債の社債券が発行される場合は当該社債券)を当社に提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して社債権者集会の招集を請求することができる。
- (4) 本社債及び本社債と同一の種類(会社法第681条第1号に定める種類をいう。)の社債の社債権者集会は、一つの社債権者集会として開催される。前3号の規定は、本号の社債権者集会について準用する。

#### 8 発行代理人及び支払代理人

別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程にもとづく本社債の発行代理人業務及び支払代理人業務は、財務代理人がこれを取り扱う。

#### 9 元利金の支払

本社債の元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程その他の規則にしたがって支払われる。

#### 10 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の写しを備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

- 11 振替社債の総額については、上記のとおり内定しているが、需要状況を勘案したうえで増減することがあり、平成22年10月22日から平成22年10月27日までの間に正式に決定する予定である。

## 2【社債の引受け及び社債管理の委託(3年債)】

## (1)【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
大和証券キャピタル・マーケット 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	20,000	1 引受人は本社債の全額につき、買取引受を行う。 2 本社債の引受手数料は額面100円につき金35銭とする。
計	-	20,000	-

(注) 1 引受人及び引受けの条件については上記のとおり内定しているが、平成22年10月29日に買取引受契約を締結する予定である。

2 引受金額については、平成22年10月22日から平成22年10月27日までの間に正式に決定する予定である。

## (2)【社債管理の委託】

該当事項はありません。

## 3【新規発行社債(短期社債を除く。)(5年債)】

銘柄	Avanstrate株式会社第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額(円)	金10,000百万円(注)11
各社債の金額(円)	1億円
発行価額の総額(円)	金10,000百万円 (本有価証券届出書提出日現在の見込額である。)
発行価格(円)	額面100円につき金100円
利率(%)	未定 (平成22年10月21日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、平成22年10月29日に決定する予定である。)
利払日	毎年5月5日及び11月5日
利息支払の方法	1 利息支払の方法及び期限 (1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から本社債を償還すべき日(以下「償還期日」という。)までこれをつけ、平成23年5月5日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年5月5日及び11月5日の2回に各その日までの前半か年分を支払う。ただし、半か年に満たない利息を計算するときは、その半か年間の日割でこれを計算する。 (2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 償還期日後は本社債には利息をつけない。ただし、償還期日に弁済の提供がなされなかった場合には、当該未償還元金について、償還期日の翌日から、現実の支払がなされた日又は弁済の提供がなされた旨を公告した日から5銀行営業日を経過した日のいずれか早い方の日まで、別記「利率」欄所定の利率による遅延損害金をつける。 (4) 本社債の利息の支払期日に弁済の提供がなされなかった場合には、当該未払利息について、支払期日の翌日から、現実の支払がなされた日又は弁済の提供がなされた旨を公告した日から5銀行営業日を経過した日のいずれか早い方の日まで、別記「利率」欄所定の利率による遅延損害金をつける。 2 利息の支払場所 別記「(注)9 元利金の支払」記載のとおり。

償還期限	平成27年11月5日
償還の方法	<p>1 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>2 償還の方法及び期限 (1) 本社債の元金は、平成27年11月5日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3 償還元金の支払場所 別記「（注）9 元利金の支払」記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	額面100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成22年10月29日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	平成22年11月5日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約（担保提供制限）	<p>1 当社は、本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行する第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）のために担保付社債信託法にもとづき担保権を設定する場合は、同法にもとづき、本社債のために同順位の担保権を設定しなければならない。</p> <p>2 当社が前項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。</p>
財務上の特約（その他の条項）	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。なお、担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、又は当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。
取得格付	<p>1 取得格付 : A - （取得予定）</p> <p>2 指定格付機関の名称 : 株式会社日本格付研究所</p> <p>3 格付の取得日 : 平成22年10月29日に取得する予定である。</p>

（注）1 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、社債等振替法第67条第1項の規定にもとづき本社債の社債券は発行しない。

ただし、社債等振替法第67条第2項に規定される場合には、社債権者は当社に社債券を発行することを請求できる。この場合、社債券の発行に要する費用は当社の負担とする。かかる請求により発行する社債券は無記名式利札付に限り、社債権者は当該社債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割又は併合は行わない。

2 社債管理者の不設置

本社債は、会社法第702条ただし書の要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理者は設置されていない。

3 財務代理人

(1) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「財務代理人」という。）との間に平成22年10月29日付本社債財務代理契約を締結し、財務代理人に本社債の財務代理事務を委託する。

(2) 財務代理人は、本社債に関して、社債権者に対していかなる義務又は責任も負わず、また社債権者との間にいかなる代理関係又は信託関係も有していない。

(3) 当社が財務代理人を変更する場合には、その旨を公告する。

4 期限の利益喪失に関する特約

(1) 当社は、次の各場合には、本社債の総額についてただちに期限の利益を喪失する。

当社が別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背したとき。

当社が別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき、

当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項の規定に違背したとき、

当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき、

当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社以外の者の社債又は社債を除く借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき、ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が5億円を超えない場合はこの限りではない。

当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、又は解散(合併の場合を除く。)の決議をしたとき、

当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定もしくは特別清算開始の命令を受け、又は解散(合併の場合を除く。)したとき、

(2) 前号の規定により本社債について期限の利益を喪失した場合には、当社はただちにその旨を公告する。

(3) 期限の利益を喪失した本社債は、ただちに支払われるものとし、直前の利息支払期日の翌日から、現実の支払がなされた日又は前号の公告をした日から5銀行営業日を経過した日のいずれか早い方の日まで、別記「利率」欄所定の利率による経過利息をつける。ただし、期限の利益喪失日に弁済の提供がなされなかった場合には、当該元本及び期限の利益喪失日までの経過利息について、期限の利益喪失日の翌日から、現実の支払がなされた日又は弁済の提供がなされた旨を公告した日から5銀行営業日を経過した日のいずれか早い方の日まで、別記「利率」欄所定の利率による遅延損害金をつける。

#### 5 公告の方法

本社債に関し社債権者に対し公告する場合は、法令に別段の定めがあるものを除き、当社の定款所定の電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、当社の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市で発行される各1種以上の新聞紙にこれを掲載する。ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。

#### 6 社債要項の変更

(1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)3を除く。)の変更は、法令に定めがあるものを除き、社債権者集会の決議を要する。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(2) 裁判所の認可を受けた前号の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

#### 7 社債権者集会

(1) 本社債の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を公告する。

(2) 本社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。

(3) 本社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本社債の金額の合計額はこれに算入しない。)の10分の1以上にあたる本社債を有する社債権者は、本社債に関する社債等振替法第86条に定める書面(本(注)1ただし書にもとづき本社債の社債券が発行される場合は当該社債券)を当社に提示したうえで、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して社債権者集会の招集を請求することができる。

(4) 本社債及び本社債と同一の種類(会社法第681条第1号に定める種類をいう。)の社債の社債権者集会は、一つの社債権者集会として開催される。前3号の規定は、本号の社債権者集会について準用する。

#### 8 発行代理人及び支払代理人

別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程にもとづく本社債の発行代理人業務及び支払代理人業務は、財務代理人がこれを取り扱う。

#### 9 元利金の支払

本社債の元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程その他の規則にしたがって支払われる。

#### 10 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の写しを備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

11 振替社債の総額については、上記のとおり内定しているが、需要状況を勘案したうえで増減することがあり、平成22年10月22日から平成22年10月27日までの間に正式に決定する予定である。

## 4【社債の引受け及び社債管理の委託(5年債)】

## (1)【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
大和証券キャピタル・マーケット 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	10,000	1 引受人は本社債の全額 につき、買取引受を行 う。 2 本社債の引受手数料は 額面100円につき金40 銭とする。
計	-	10,000	-

(注) 1 引受人及び引受けの条件については上記のとおり内定しているが、平成22年10月29日に買取引受契約を締結する予定である。

2 引受金額については、平成22年10月22日から平成22年10月27日までの間に正式に決定する予定である。

## (2)【社債管理の委託】

該当事項はありません。

## 5【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
30,000	140	29,860

(注) 1 上記金額は、本有価証券届出書提出日現在の見込額である。

2 上記金額は第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の合計額であります。

## (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額29,860百万円は、全額を平成22年11月5日に借入金返済に充当する予定である。



## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

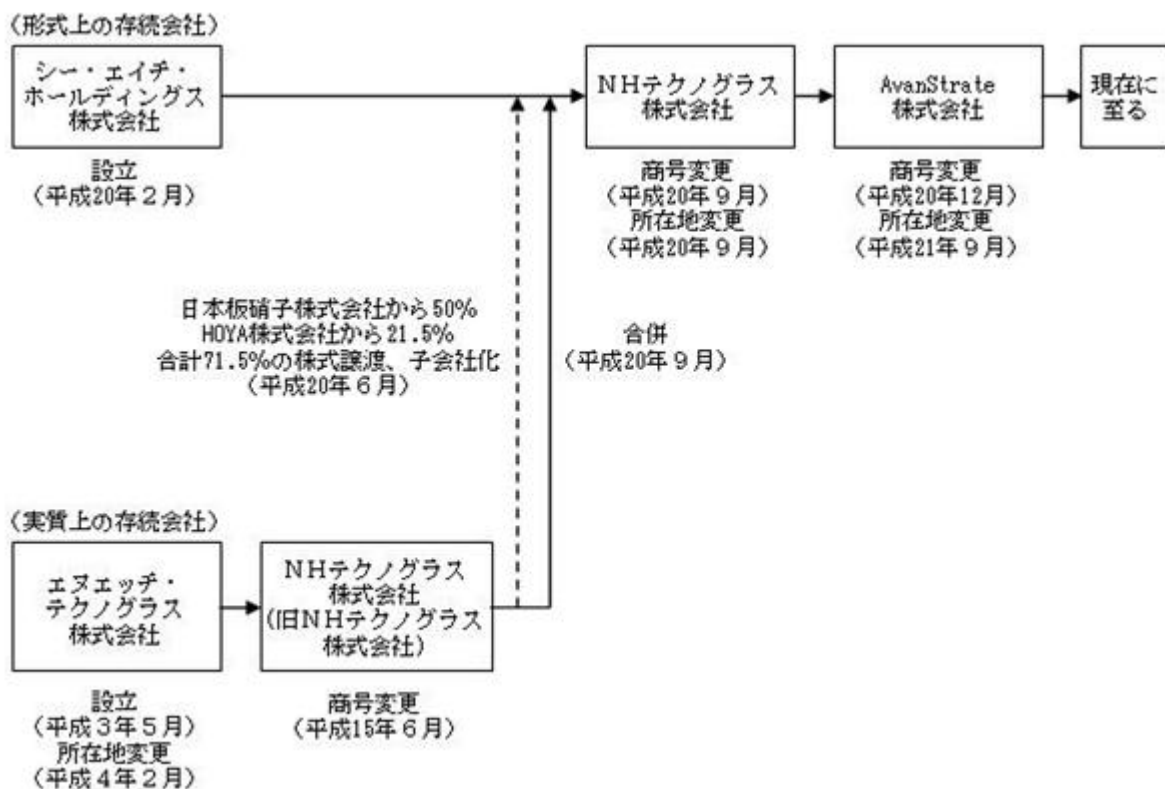
(はじめに)

当社(形式上の存続会社)は、平成20年2月に、当社の実質的な存続会社である、NHテクノグラス株式会社(以下、旧NHテクノグラス株式会社)の経営陣によるマネジメント・バイ・アウト(MBO)のための受皿会社として、カーライル・グループにより、シー・エイチ・ホールディングス株式会社の商号で設立されました。その後、平成20年6月に旧NHテクノグラス株式会社の株主であった日本板硝子株式会社が保有していた全株式(発行済株式総数の50.0%)及びHOYA株式会社が保有していた株式の一部(発行済株式総数の21.5%)の合計71.5%を取得し子会社化した後、平成20年9月に旧NHテクノグラス株式会社を吸収合併し、同日にNHテクノグラス株式会社に商号を変更いたしました。この株式取得や合併は、MBOの一環として行われたものであり、合併時において被合併会社である旧NHテクノグラス株式会社(実質上の存続会社)の営業活動を全面的に継承いたしました。また、平成20年12月に商号をAvanStrate株式会社に變更し、現在に至っております。

一方、実質上の存続会社である旧NHテクノグラス株式会社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造・販売を行うことを目的として、平成3年5月にHOYA株式会社と日本板硝子株式会社が50%ずつ出資する合併会社であるエヌエッチ・テクノグラス株式会社として設立されました。その後、全額出資による海外子会社を平成12年8月に台湾及びシンガポール、平成14年11月に韓国に設立し、海外への積極的な事業展開を図ってまいりました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧NHテクノグラス株式会社であり、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧NHテクノグラス株式会社について記載しております。

当社の設立から現在に至るまでの沿革を図示いたしますと、次のようになります。



## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成20年8月	第1期 平成20年9月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月
売上高	(千円)	27,601,156	29,274,735	49,761,287	20,184,980	2,105,846	17,892,759	44,141,396
経常利益又は経常損失( )	(千円)	3,435,930	2,954,071	13,583,283	5,444,374	2,122,720	2,510,631	2,044,302
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	2,614,575	1,190,092	9,322,010	4,893,309	8,718,641	1,846,321	242,283
純資産額	(千円)	22,228,390	23,325,766	29,631,494	35,870,155	37,852,448	33,973,819	33,900,307
総資産額	(千円)	56,577,488	75,616,120	80,655,137	103,776,052	157,483,872	153,512,447	164,946,716
1株当たり純資産額	(円)	370,473.16	388,762.76	493,858.23	597,835.92	38,831.39	34,717.11	34,641.99
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	43,576.25	19,834.86	155,366.83	81,555.15	27,115.43	1,887.08	247.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.2	30.8	36.7	34.5	24.0	22.1	20.6
自己資本利益率	(%)	12.6	5.2	35.2	14.9	23.6	5.1	0.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	20,080,661	7,261,654	7,737,610	5,334,245	15,103,205
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	20,356,946	17,142,991	113,081,586	14,062,015	20,696,052
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	244,998	12,998,667	122,216,290	5,518,258	5,302,680
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	-	404,069	3,522,462	4,917,929	1,623,035	1,332,868
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	888 (212)	1,040 (200)	1,147 (128)	1,296 (137) (注)3	1,297 (143) (注)4	1,334 (107) (注)5	1,437 (95)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. MBOのための受皿会社として設立された当社（形式上の存続会社 NHテクノグラス株式会社）は、平成20年9月1日付をもって旧NHテクノグラス株式会社（実質上の存続会社）と合併しております。従いまして、第15期、第16期、第17期及び第18期は、旧NHテクノグラス株式会社（実質上の存続会社）の状況を、第1期以降については、当社（AvanStrate株式会社、形式上の存続会社であるNHテクノグラス株式会社）の状況をそれぞれ記載しております。
3. 第18期は、平成20年4月1日から平成20年8月31日までの5ヶ月であります。
4. 第1期は、平成20年2月8日から平成20年9月30日までの8ヶ月であります。平成20年8月31日までは、旧NHテクノグラス株式会社（実質上の存続会社）の第18期の業績は含まれておりません。
5. 当社は平成20年12月26日開催の定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従いまして、第2期は平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヶ月となっております。
6. 当社の第1期及び第2期の数値に旧NHテクノグラス株式会社の第18期の数値を単純合算した数値は以下のとおりです。

回次	第18期、第1期、第2期 (合算数値)	第3期
売上高(千円)	40,183,585	44,141,396
経常利益(千円)	811,023	2,044,302
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	5,671,653	242,283

7. 当社は第15期より連結財務諸表を作成しております。
8. 第17期、第18期、第1期、第2期及び第3期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、第15期及び第16期については、当該監査を受けておりません。

9. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
10. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
11. 純資産額の算定にあたり、第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
12. 当社は平成22年6月30日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成20年8月	第1期 平成20年9月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月
売上高	(千円)	10,600,375	8,370,618	10,705,623	4,865,017	696,005	3,020,726	11,941,890
経常利益又は経常損失( )	(千円)	2,071,386	2,254,457	837,345	67,490	870,435	2,655,441	475,905
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	2,237,613	2,549,225	879,843	185,355	7,678,086	2,393,745	9,607,188
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	12,812,950	12,907,950	12,907,950
発行済株式総数	(千株)	60	60	60	60	974	978	978
純資産額	(千円)	6,241,008	3,690,180	2,809,987	2,993,980	41,059,825	38,854,719	48,463,758
総資産額	(千円)	24,206,058	25,994,436	29,645,225	60,191,763	148,675,947	150,256,238	166,030,129
1株当たり純資産額	(円)	104,016.79	61,503.00	46,833.13	49,899.67	42,121.71	39,704.80	49,524.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( )	(円)	37,293.56	42,487.10	14,664.05	3,089.24	23,879.22	2,446.59	9,817.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.7	14.1	9.4	4.9	27.6	25.8	29.2
自己資本利益率	(%)	29.7	51.3	27.0	6.3	34.8	5.9	22.0
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	192 (150)	201 (143)	184 (81)	192 (101) (注)3	194 (103) (注)4	201 (96) (注)5	212 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. MBOのための受皿会社として設立された当社(形式上の存続会社 NHテクノグラス株式会社)は、平成20年9月1日付をもって旧NHテクノグラス株式会社(実質上の存続会社)と合併しております。従いまして、第15期、第16期、第17期及び第18期は、旧NHテクノグラス株式会社(実質上の存続会社)の状況を、第1期以降については、当社(AvanStrate株式会社、形式上の存続会社であるNHテクノグラス株式会社)の状況をそれぞれ記載しております。
3. 第18期は、平成20年4月1日から平成20年8月31日までの5ヶ月であります。
4. 第1期は、平成20年2月8日から平成20年9月30日までの8ヶ月であります。平成20年8月31日までは、旧NHテクノグラス株式会社(実質上の存続会社)の第18期の業績は含まれておりません。
5. 当社は平成20年12月26日開催の定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従いまして、第2期は平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヶ月となっております。

6. 当社の第1期及び第2期の数値に旧NHテクノグラス株式会社の第18期の数値を単純合算した数値は以下のとおりです。

回次	第18期、第1期、第2期 (合算数値)	第3期
売上高(千円)	8,581,748	11,941,890
経常利益又は経常損失( )(千円)	3,458,385	475,905
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	9,886,476	9,607,188

7. 第17期、第18期、第1期、第2期及び第3期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、第15期及び第16期については、当該監査を受けておりません。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
9. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
10. 純資産額の算定にあたり、第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
11. 当社は平成22年6月30日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

「第二部 企業情報 第1 企業の概況(はじめに)」に記載いたしましたとおり、当社(形式上の存続会社)は、平成20年2月にMBOのための受皿会社としてシー・エイチ・ホールディングス株式会社の商号で設立されました。その後、平成20年9月にシー・エイチ・ホールディングス株式会社の子会社である旧NHテクノグラス株式会社を吸収合併し、同日にNHテクノグラス株式会社に商号を変更いたしました。この株式取得や合併は、MBOの一環として行われたものであります。また、平成20年12月に商号をAvanStrate株式会社に変更し、現在に至っております。

当社(形式上の存続会社)のMBOまでの沿革は、以下のとおりであります。

年月	変遷の内容
平成20年2月	東京都千代田区において、シー・エイチ・ホールディングス株式会社を設立
平成20年6月	旧NHテクノグラス株式会社の発行済株式総数の71.5%を日本板硝子株式会社及びHOYA株式会社から取得
平成20年9月	子会社である旧NHテクノグラス株式会社を吸収合併(合併後の当社株式の持分は、カーライル・グループ52.6%、HOYA株式会社47.4%)、商号をNHテクノグラス株式会社に変更(MBO完了)。本店を神奈川県横浜市港北区に移転

旧NHテクノグラス株式会社(実質上の存続会社)の沿革は、以下のとおりであります。

年月	変遷の内容
平成3年5月	東京都新宿区において、HOYA株式会社50%と日本板硝子株式会社50%との合併会社として、エヌエッチ・テクノグラス株式会社の商号で設立
平成4年2月	本店を神奈川県横浜市港北区に移転、同時に本店に営業所を開設 四日市工場稼働 第1世代製品(300mm×400mm)の販売を開始
平成6年8月	第2世代製品(360mm×465mm)の販売を開始
平成8年1月	第3世代製品(550mm×650mm)の販売を開始
平成12年1月	第3.5世代製品(620mm×750mm)の販売を開始
平成12年8月	台湾にTAIWAN NH TECHNO GLASS CORPORATION(現AvanStrate Taiwan Inc.)を設立 シンガポールにNH TECHNO GLASS SINGAPORE PTE LTD(現AvanStrate Asia Pte Ltd.)を設立
平成13年6月	第4.5世代(730mm×920mm)製品の販売を開始
平成14年11月	韓国にNH TECHNO GLASS KOREA CORPORATION(現AvanStrate Korea Inc.)を設立
平成15年6月	商号をNHテクノグラス株式会社に変更
平成15年12月	第5世代製品(1100mm×1300mm)の販売を開始
平成18年1月	第7世代製品(1870mm×2200mm)の販売を開始
平成19年7月	硝種NA32SG(環境負荷物質を含まないスーパー・グリーン・ガラス)の量産を開始
平成20年6月	シー・エイチ・ホールディングス株式会社の資本傘下に(実質的にカーライル・グループによる資本参加を受ける)
平成20年9月	シー・エイチ・ホールディングス株式会社と合併、同時にNHテクノグラス株式会社に商号変更(MBO完了)

MBO実施後の当社の沿革は、以下のとおりであります。

年月	変遷の内容
平成20年9月	形式上の存続会社であるシー・エイチ・ホールディングス株式会社に吸収合併され、シー・エイチ・ホールディングス株式会社の商号をNHテクノグラス株式会社に変更(MBO完了)。本店を神奈川県横浜市港北区に移転
平成20年12月	商号をAvanStrate株式会社に変更
平成21年1月	第8世代製品(2200mm×2500mmの大型ガラス基板)の販売を開始
平成21年9月	本店を三重県四日市市に移転
平成22年3月	東京都港区に東京オフィスを開設

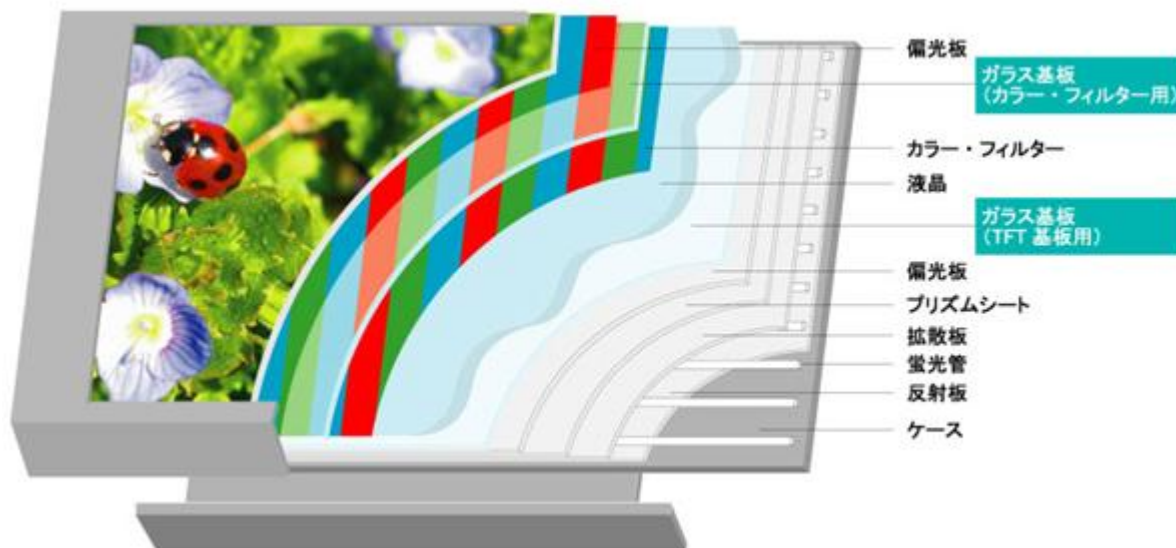
### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（AvanStrate株式会社）と連結子会社3社（AvanStrate Taiwan Inc.、AvanStrate Korea Inc.、AvanStrate Asia Pte Ltd.）、そして当社発行済株式の46.6%を保有するHOYA株式会社により構成されております。当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ。）は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造・販売を主たる事業とし、日本、韓国、台湾、シンガポール及び中国等に拠点を置く液晶ディスプレイ・パネル・メーカーを主要な顧客としております。

#### (1) 液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の特徴と市場特性について

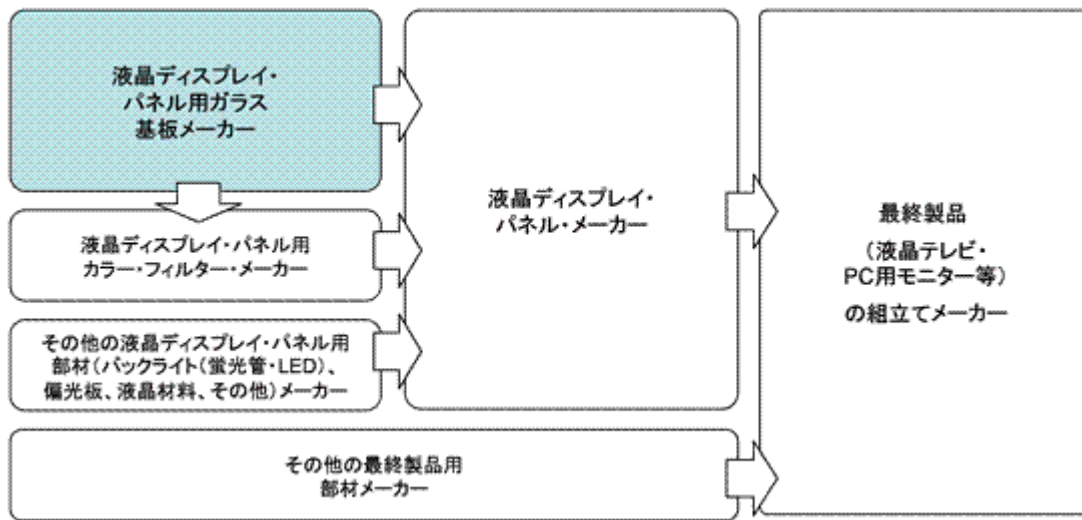
液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板は、当社グループの顧客である液晶ディスプレイ・パネル・メーカーが、液晶テレビ、パーソナル・コンピュータ（PC）用液晶モニター、携帯電話用ディスプレイ、ゲーム機の液晶ディスプレイなどに用いられるTFT（薄膜トランジスタ）液晶ディスプレイ・パネルの製造を行う際に、その基板材料として用いられる特殊ガラスであります。ナノスケール・レベルでの平滑性の実現や、目視では確認できない程度の微細な気泡やひずみを抑えることが要求され、製造設備（ガラスの溶解炉等）の構造から、原材料となるガラス組成の開発・調合等、その製造には高い技術とノウハウが必要とされます。こうした背景から、業界創生期（1990年代前半）から現在に至るまで、グローバルに一定規模の液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板を一貫して安定的に供給している製造事業者は、当社グループを含め4企業グループのみ（注1）という状況にあります。

液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の需要は、液晶ディスプレイ・パネルの需要に牽引され、ひいては最終製品である液晶テレビやPC用モニター等の需要に牽引される関係にあります。最も薄型テレビの普及が進んでいるとされる日本においても世帯別普及率（ストック・ベース）では依然として6割を少し超える程度であり（注2）、先進国において今後も液晶テレビへの買い替え需要が相応に見込まれること、今後は新興国市場においても、液晶テレビやPCの普及が進むであろうこと、今後、デジタル・サイネージ（フラット・パネル・ディスプレイによる市中の広告やさまざまな公共情報の表示）、タッチ・パネル、3Dテレビ等の新しいアプリケーションが新たに創出する需要も見込まれること、等から最終製品需要は今後も成長が続くものと見込まれ、これを受け液晶ディスプレイ・パネル及び同ガラス基板の成長も牽引されるものと考えております。



なお、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板業界は、下図に示す業界構造（バリュー・チェーン）の中に位置づけられます。すなわち、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板メーカーは、製造・加工した製品を液晶ディスプレイ・パネル・メーカーや液晶ディスプレイ・パネル用カラー・フィルター・メーカーへ納入し、その後、液晶ディスプレイ・パネル・メーカーにおいて生産された液晶ディスプレイ・パネルが、最終的に液晶テレビやPC用モニター等の最終製品の組立てメーカーに納入されています。

## 液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板を取り巻く業界構造（バリュー・チェーン）図



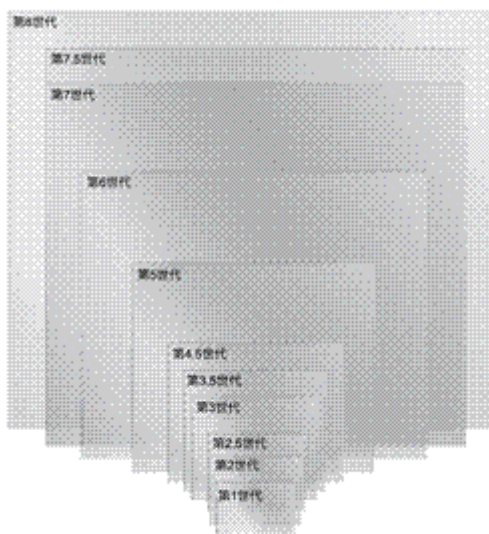
当社グループの直接的な顧客である液晶ディスプレイ・パネル・メーカーや、最終製品の組立てメーカーにおいては、近年、韓国や台湾、また新興市場である中国における製造事業者の新規参入が増えている一方、グローバルに一定規模の液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板を一貫して安定的に供給している製造事業者は、前述のとおり、現在当社グループを含め4企業グループに限られている状況にあります。こうした業界構造を背景として、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板市場には、製品価格の下落の幅が、液晶ディスプレイ・パネルの価格や他の液晶関連部材（カラーフィルター、ポラライザー、バックライト等）の価格と比較して小さく推移してきたこれまでの傾向があること、顧客である液晶ディスプレイ・パネル・メーカーの側では、安定した供給や価格交渉力の観点から、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板につき複数のベンダーからの購買体制の構築を目指す傾向があり、セカンド・ベンダー又はサード・ベンダーの強化・育成ニーズが存在していること、などの特徴があると考えております。

## (2) 液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製品特性について

（製品サイズについて）

一般に、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の大きさは、「世代」という言葉で表現され、300 × 400 mmのサイズである第1世代以降、現在市場で使用されているガラス基板で最大のものは、2980 × 3080 mmのサイズである第10世代と呼ばれるものにまで至っています。液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板メーカーは、液晶ディスプレイ・パネル・メーカーがそれぞれの製造ラインで使用する世代の大きさに適合するガラス基板を供給しています。

当社グループが現在、製造・販売する液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の世代とその大きさの規格は、以下のとおりであります。



世代	生産開始時期	サイズ (mm)
第1世代	平成2年	300 × 400
第2世代	平成5年	360 × 465
第2.5世代	平成6年	400 × 500
第3世代	平成7年	550 × 650
第3.5世代	平成9年	620 × 750
第4.5世代	平成12年	730 × 920
第5世代	平成14年	1100 × 1300
第6世代	平成15年	1500 × 1850
第7世代	平成17年	1870 × 2200
第7.5世代	平成20年	1950 × 2200
第8世代	平成20年	2200 × 2500



液晶ディスプレイ・パネルの製造工程においては、これまで生産効率を改善するため、より大型のガラス基板に対するニーズが高まってきました。しかしながら、主要な最終製品である液晶テレビのサイズにより、どのサイズのガラス基板から最も効率良くパネルを製造できるかが異なること(例えば、30-34インチのテレビ向けパネルは第6又は第8世代、40-44インチのテレビ向けパネルは第7又は第7.5世代が、それぞれ最適とされています。)、携帯電話やゲーム機向け等、中小型液晶パネルについては中・下位世代のガラス基板であっても高い生産性を達成できるため、必ずしも大型のガラス基板での生産を必要としないこと、ガラス基板が際立って大型化した場合、運搬等により大きなコストが必要になること、等の理由から、必ずしも最大のサイズのガラス基板にのみ需要が集中する訳ではなく、複数の世代のガラス基板について、需要が継続する状況が続いています。

当社グループでは、主にノートPC、デスクトップモニター、30インチ未満の中・小型液晶テレビ向けを中心として今後も安定した需要が見込まれる第5世代、並びに、主に中・大型(30インチ以上)の液晶テレビ向けに高い需要が見込まれる第7、第7.5、及び第8世代のガラス基板を中心とした製造・販売を行っております。また、第4世代以下の中小型のガラス基板については、小型のガラス基板用の溶解炉での製造を行うほか、より大型のガラス基板用の溶解炉で製造した素板(もといた)(加工前のガラス板)を加工過程でそれぞれ要求されるサイズのガラスに切断して製造し、それらを販売しております。

#### (液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板に係る技術革新について)

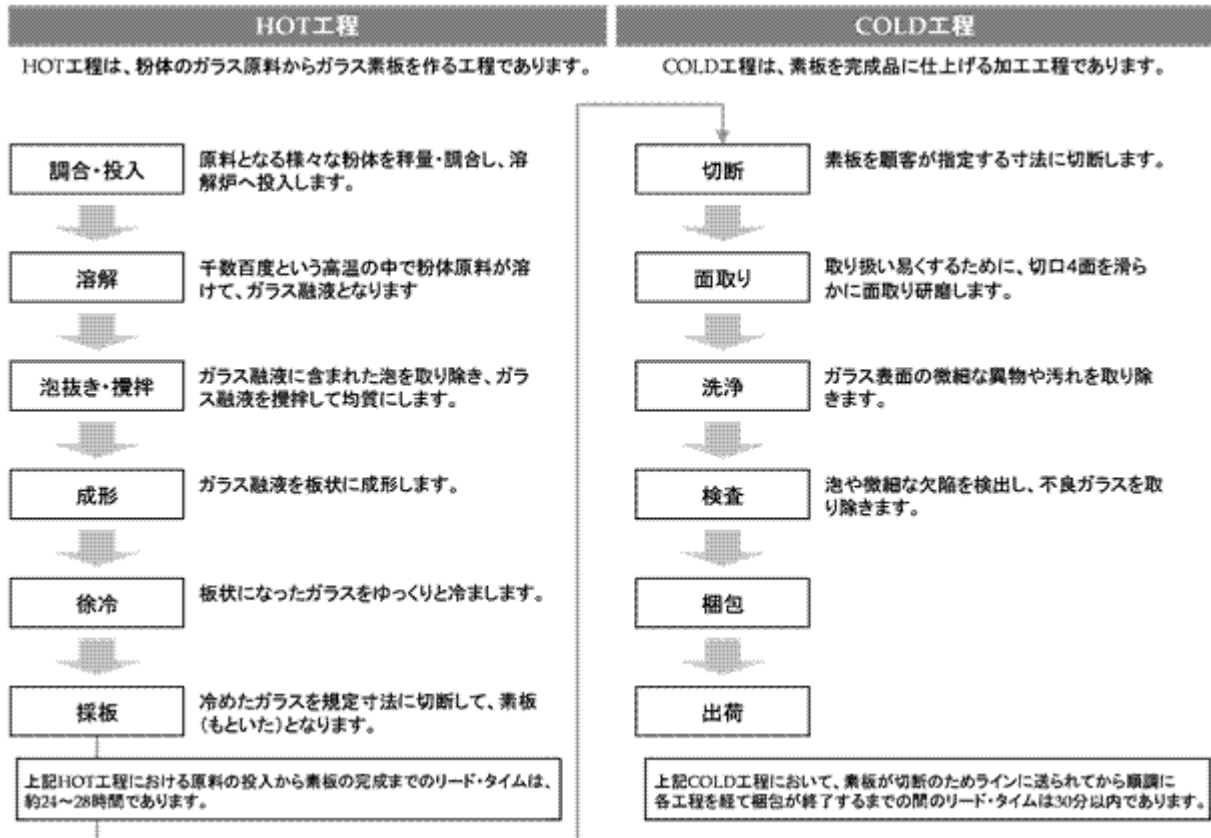
一般に、より大型のガラス基板になるほど、その製造は難しくなり、より高い技術が求められるため、今後もガラス基板の大型化が続く場合には、ガラス基板メーカーは必要な技術革新を実現する必要があります。当社グループでは、既に第8世代までの大型化を実現しており、今後、更なる大型ガラスの製造能力の獲得に向けた研究開発・技術革新を進める方針であります。

また、大型化以外にも、液晶ディスプレイ・パネル・メーカーから求められる時々のニーズに応じ、それらを実現するための新たな技術革新(新たなガラス組成の開発・製造工程の改善等)が必要になります。これまでに例えば、モバイル化対応、環境問題対応等のニーズが存在したところ、これらについて当社グループでは、より比重が軽く、薄く成形可能なガラス組成や製法の開発・製造工程において環境負荷物質を含まないガラス(スーパー・グリーン・ガラス)組成や製法の実現等を実現し対応を進めてまいりました。今後は、過去の経験・実績をベースに、こうしたニーズへの着実な対応を可能とすべく、必要な研究開発・技術革新を進める方針であります。

### (3) 当社グループの生産及び販売体制について

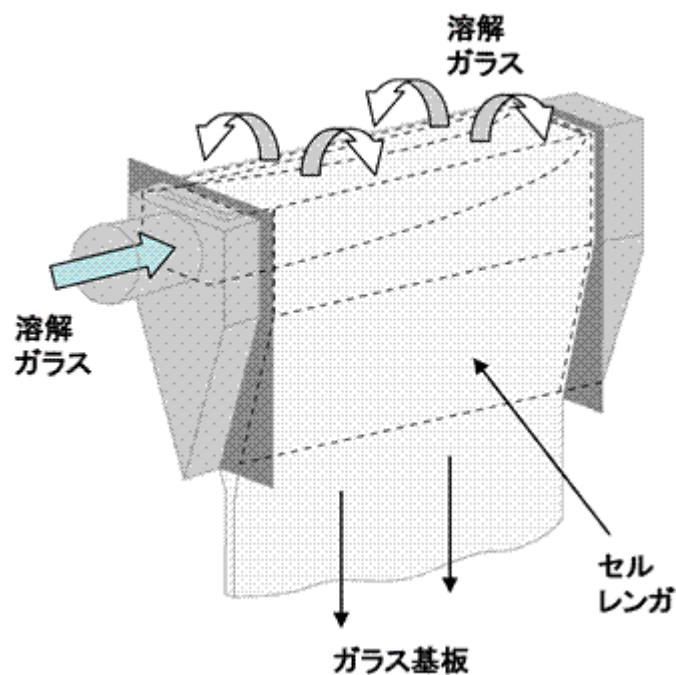
#### (液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造工程及び製造方法)

液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造工程は、下図に示すとおり、ガラスを溶かして素板を成形する「HOT工程」と、加工して仕上げる「COLD工程」の大きく2つに分類されます。HOT工程では、平滑であることに加え、ひずみや気泡等をなくして「欠陥密度」を下げることで、COLD工程では、キズや汚れのない高い「表面品質」の確保が、それぞれ重要となっており、両者を適切にコントロールすることで高い品質の製品を製造することが求められています。



なお、HOT工程において素板ガラスを製造する製法として、当社では、下図のような「オーバーフロー・ダウンドロー法」と呼ばれる、溶解したガラスを垂直方向に引き伸ばして冷却し、板状のガラスを製造する方法を採用しております。当該方法は、表面品質の管理が容易であること、また、生産設備がよりコンパクトであるため投資負担が軽い、という特長があると考えております。

#### オーバーフロー・ダウンドロー法



(当社グループの生産・販売・研究開発体制)

液晶ディスプレイ・パネルを製造するメーカーは、韓国、台湾、日本に集中しており、当社グループは、これらの各国を中心とした4つの拠点(日本、韓国、台湾及びシンガポール)における生産・販売体制を敷いております。すなわち、4つの全ての拠点においてHOT・COLD両工程を手掛けることで、それぞれの国における顧客ニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応する生産体制を構築するとともに、営業・CS(カスタマー・サティスファクション)の体制を整え販売活動を行っております。

また、このような各国における顧客ニーズへの対応に加え、顧客需要の変動に応じて、必要があれば柔軟に拠点間での製品・素板の融通も可能であります。特にシンガポール拠点については、韓国における顧客への供給を中心に、需要動向の変動に応じて柔軟に仕向け先を変更可能な拠点としての位置づけをしております。

上記に加え、日本拠点は、新たなガラス組成の開発やグループ全体の研究開発をリードすることを含め、生産管理・営業・財務・CSなどグループ各拠点で共通もっている機能を統括する本社機能としての役割も担っております。

また、当社グループの研究開発活動は、主に当社の本社部門である技術開発センター(Dセンター)のHOT部門及びCOLD部門、並びに、一部シンガポール工場のCOLD部門において行っております。HOT部門では、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の組成及び溶解炉による同ガラス基板の製造に関する研究開発を担当しており、COLD部門では、同ガラス基板の素板を切断・加工する技術及び製品の品質検査に関する研究開発を担当しております。

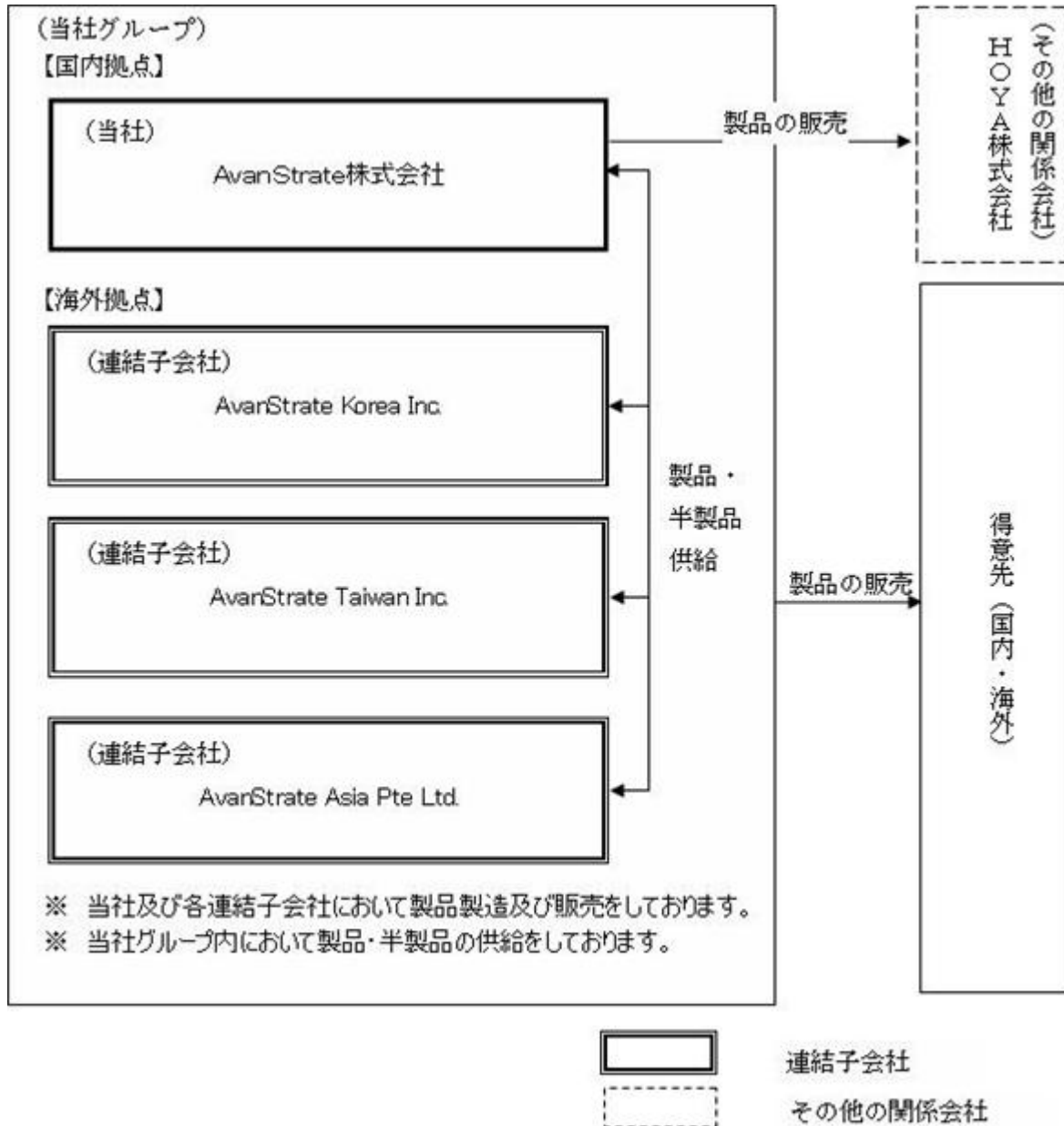
(注1) コーニング・グループ(米国Corning Inc. 及び韓国Samsung Corning Precision Materials Co., Ltd.)、旭硝子株式会社、日本電気硝子株式会社及び当社の4企業グループ。

(注2) 日本における世帯別普及率

内閣府消費動向調査(平成22年3月調査)によれば、日本における薄型(液晶、プラズマ)カラーテレビの世帯別普及率は平成22年3月調査において63.4%であります。

なお、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) AvanStrate Taiwan Inc. (注) 1、2	台湾 台南市	1,600 百万台湾ドル	液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造・販売	100.0	当社から製造技術の実施を許諾。 当社へ製品等を供給。 当社から製品等を購入。 当社による資金の融資あり。 役員の兼任あり(2名)。
AvanStrate Korea Inc. (注) 1、2	大韓民国 京畿道	26,000 百万ウォン	液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造・販売	100.0	当社から製造技術の実施を許諾。 当社へ製品等を供給。 当社から製品等を購入。 当社による資金の融資あり。 役員の兼任あり(3名)。
AvanStrate Asia Pte Ltd. (注) 1、2	シンガポール共和国	40 百万シンガポールドル	液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造・販売	100.0	当社から製造技術の実施を許諾。 当社へ製品等を供給。 当社から製品等を購入。 当社による資金の融資あり。 役員の兼任あり(1名)。
(その他の関係会社) HOYA株式会社 (注) 3	東京都 新宿区	6,264 百万円	光学関連製品製造販売	被所有 47.2 (注) 4	当社への製造技術の実施許諾。 当社から製品等を購入。 役員の兼任あり(2名)。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結子会社3社については、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(AvanStrate Taiwan Inc.)

主要な損益情報等 (1) 売上高 26,323百万円  
(2) 経常利益 5,503百万円  
(3) 当期純損失 15百万円  
(4) 純資産額 24,826百万円  
(5) 総資産額 43,974百万円

(AvanStrate Korea Inc.)

主要な損益情報等 (1) 売上高 12,276百万円  
(2) 経常損失 2,800百万円  
(3) 当期純損失 6,084百万円  
(4) 純資産額 2,459百万円  
(5) 総資産額 39,878百万円

(AvanStrate Asia Pte Ltd.)

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,914百万円  
(2) 経常損失 960百万円  
(3) 当期純損失 3,166百万円  
(4) 純資産額 7,384百万円  
(5) 総資産額 18,162百万円

3. HOYA株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

4. HOYA株式会社は、平成22年6月29日付けの第三者割当増資により議決権の所有割合が46.6%となりました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	245	(57)
台湾	593	(94)
シンガポール	300	(0)
韓国	360	(0)
合計	1,498	(151)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245(57)	36.5	7.5	5,352,668

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは、AvanStrate Asia Pte Ltd.を除き労働組合は結成されておきませんが、労使関係はいずれの会社においても安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

第3期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

第3期連結会計年度における世界経済は、一昨年来の米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融問題の深刻化が、世界的な信用不安や株価下落を引き起こし、実体経済の悪化への懸念が強まるなど、前半は引き続き厳しい状況で推移しました。一方、中国において、内需を中心とした景気回復をみるなど、アジアから始まった回復基調が、年度の後半にはその他の地域にも広がり、景気の持ち直しをみせるようになってきました。

国内経済においても、株安や景気への不安感などから消費マインドが冷え込み、景況感が悪化する状況が長く続きましたが、年度の後半になってようやく、輸出がアジア向けを中心に増加するとともに、個人消費に持ち直しがみられるなど、景気回復の兆しがみられるようになりました。

一方、当社の顧客である液晶ディスプレイ・パネル業界におきましては、前連結会計年度後半に経験した未曾有の需給ギャップを契機として、液晶ディスプレイ・パネル・メーカー各社が大幅な減産を実施した結果、当連結会計年度前半から在庫調整が急速に進みました。また、中国政府の液晶テレビ等の家電普及促進に向けた助成金支出による中国需要の増加などにより、液晶ディスプレイ・パネル・メーカー各社の稼働率は本格的に回復し、年度を通じて液晶ディスプレイ・パネルの生産は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当連結会計年度に入ってから顧客からの本格的な受注の回復が見られるようになりましたが、一方で、従来タイプのガラスから環境負荷物質を含まないスーパー・グリーン・ガラスへの切り替えを目的とした溶解炉の改造工事を順次実施したことに加え、一部溶解炉の計画外の修繕を行なったことなどにより、設備稼働率が低レベルに留まる状況が第3四半期まで継続しました。第4四半期の設備の稼働率は上昇しましたが、年度を通じての稼働率は低レベルに留まり、需要増加に全て応えることができない状況が継続しました。

このような状況の結果、当連結会計年度の売上高は441億41百万円、営業利益は62億24百万円、経常利益は20億44百万円、当期純利益は2億42百万円となりました。なお、平成21年3月期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、需要の増加に応えるため、研究開発用として使用する計画であった溶解炉を、製品の生産に転用するなど、供給量の増加に努めました。その結果、売上高は119億42百万円を計上しましたが、営業利益は12百万円となりました。

#### アジア

アジアでは、一昨年において液晶ディスプレイ・パネルの需要減少が著しかった台湾においては、中国の液晶テレビ・メーカーのパネル需要の急速な増加を背景に本格的に需要が回復しました。一方、韓国の需要も順調に推移しましたが、当社グループの韓国及びシンガポールの生産設備の稼働率が低レベルに留まったことなどから、韓国での売上高は低水準に推移しました。その結果、売上高は413億12百万円となり、営業利益は45億65百万円となりました。

なお、「アジア」セグメントにおいて、売上原価に「日本」セグメント（当社）へのロイヤリティが計上されておりますが、当社において当該ロイヤリティは営業外収益に計上されているため「日本」セグメントの営業利益に反映されておりません。

また、平成22年3月期の当社グループの製品世代別売上高の内訳は、おおよそ、第4.5世代以下が26%、第5世代が56%、第7世代が9%、第7.5世代が4%、第8世代が5%となっております。

第4期第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

第4期第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州を中心とした景気の下振れ懸念の中で、先行き不透明感が拭えない状況で推移いたしました。一方、アジアにおきましては、中国やインドを中心に、引き続き高い経済成長を実現しております。

国内におきましては、世界的な金融・経済危機の影響による円高や株価の低迷が続く中で、一部で民間設備投資の下げ止まりや企業収益の改善も見られましたが、依然として雇用・所得などの状況は厳しく、個人消費が低迷するなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

一方、当社グループの顧客である液晶ディスプレイ・パネル業界におきましては、中国や日本における景気対策などを契機とした液晶テレビの需要が拡大する状況の中、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の需要も堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、市場の要請に対応するため、環境負荷物質を含まないスーパー・グリーン・ガラスへの切り替えを目的として、前連結会計年度を通じて順次実施してきた既存溶解炉の改造工事がほぼ完了し、今後の安定生産へ向けて溶解炉の稼働状況を徐々に上昇させつつ、推移いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は126億94百万円となりました。また、売上高の増加に伴い売上総利益率が改善したことなどにより、営業利益21億5百万円、経常利益11億59百万円、四半期純利益3億24百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。以下、セグメント別の売上高及び営業損益にはセグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺消去前の金額で記載しております。

#### 日本

国内は、需要の増加に応えるため、研究開発用として使用する計画であった溶解炉を、製品の生産に転用するなど、供給量の増加に努めました。その結果、売上高は順調に推移し20億96百万円を計上しましたが、営業損失が88百万円となりました。

#### 台湾

中国の液晶テレビの需要拡大を背景に、顧客からの受注が順調に進む中、一部の溶解炉で地震の影響による歩留りの低下もありましたが、ほぼ計画どおりに生産を行った結果、売上高は67億89百万円、営業利益は20億21百万円となりました。

#### シンガポール

一部生産設備の稼働率、歩留りが低レベルに留まったことなどから、生産計画を大幅に下回り、売上高は25億41百万円、営業損失が2億9百万円となりました。

#### 韓国

中国の液晶テレビの需要拡大及び、世界的な3Dテレビの拡大などを背景に、顧客の生産拡大に伴う需要の高まりがみられましたが、韓国内の販売製品を製造する当社グループの韓国及びシンガポール工場の生産設備の稼働率及び歩留りが低レベルに留まりました。その結果、売上高は45億73百万円となり、営業損失が4億26百万円となりました。



(2) キャッシュ・フロー

第3期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

第3期連結会計年度末の現金及び現金同等物(「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少し、13億33百万円となりました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失は7億77百万円となりましたが、減価償却費129億30百万円及びのれん償却額14億58百万円等により、151億3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第8世代のガラス基板生産用の韓国子会社の第3号溶解炉及び加工設備の新設に伴う固定資産の取得、既存溶解炉のグリーン化改造等に伴う固定資産の取得などにより、投資活動に要した資金は206億96百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金及び短期借入金による収入、長期借入金の繰上返済及び約定返済による支出等により53億3百万円となりました。

第4期第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

第4期第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(「資金」)の残高は前連結会計年度末に比べ22億円増加し、35億33百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益5億43百万円を計上したことに加え、減価償却費41億80百万円、のれん償却費3億65百万円及び売上債権の減少25億87百万円等により57億10百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に昨年度に実施した韓国における新溶解炉の建設、並びにそれぞれの拠点における既存溶解炉のグリーン化、大型化など、固定資産の取得に伴う支払いなどにより、投資活動に要した資金は93億80百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金及び短期借入金増加による収入57億10百万円、株式の発行による収入12億60百万円等により、58億70百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

第3期連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。なお、当社グループは、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は作成しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	第3期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板事業(千円)	40,425,279	-

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. なお、平成21年3月期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

第4期第1四半期連結累計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	第4期第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,041,090	-
台湾(千円)	7,098,637	-
シンガポール(千円)	2,600,533	-
韓国(千円)	4,541,814	-
合計(千円)	16,282,074	-

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引は相殺消去しておりません。また、セグメント間の振替高を含めて表示しております。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

第3期連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は作成しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	第3期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板事業(千円)	44,141,396	-

- (注) 1. 平成21年3月期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第2期連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		第3期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Chimei Innolux Corporation	2,638,342	14.7	19,084,900	43.2
Samsung Electronics Co., Ltd.	10,553,893	59.0	9,073,687	20.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. Chimei Optoelectronics Corporation、Innolux Display Corporation及びTPO Displays Corporationが、平成22年3月18日付で合併し、Chimei Innolux Corporationとなっておりますが、上記記載の金額はChimei Optoelectronics Corporationのみの数値となっております。

第4期第1四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	第4期第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,096,061	-
台湾(千円)	6,788,510	-
シンガポール(千円)	2,541,309	-
韓国(千円)	4,572,928	-
合計(千円)	15,998,808	-

- (注) 1. セグメント間の取引は相殺消去しておりません。また、セグメント間の振替高を含めて表示しております。  
2. 当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第4期第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
Chimei Innolux Corporation	5,404,288	42.6
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,301,449	33.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「第二部 企業情報 第1 企業の概況（はじめに）」に記載のMBOによって、HOYA株式会社と日本板硝子株式会社が折半出資する合弁会社の企業グループであったことに比べ、より経営の自立性を高め、より積極的な成長戦略を展開することが可能な状況になっております。

今後は、様々な方法により調達する資金を最大限に生かし、市場の動向、投資効率、及びタイミング等を見極めながら、引き続き拡大が見込まれる液晶ディスプレイ・パネル業界などに対するガラス基板の供給を事業の基盤として、事業の拡大と競争力の強化を図ってまいります。当面の主たる対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

#### (1) 生産体制の強化と安定的生産の確保

当社グループがガラス基板を供給する液晶ディスプレイ・パネル業界は、PCのディスプレイやテレビの画面が、従来のCRT（ブラウン管）から液晶やプラズマ・ディスプレイなどフラット・パネル・ディスプレイに急速に置き換わっていく過程で拡大を続けており、今後もそれらが先進国で普及度を高めるとともに、新興国にも浸透するにいたって、成長を継続するものと予測されます。

そのような需要の拡大に対して、従来に比べより自立性の高い経営を実現するなか、多様な手段により調達した資金によって、市場の拡大に合わせてタイムリーに設備投資を行い、生産能力の強化を図っていく必要があります。

具体的には、主要な生産拠点である韓国と台湾において、新規の溶解炉を顧客の需要拡大にタイムリーに対応しながら建設し、生産能力の拡大をいたします。

なお、新規の溶解炉の建設にあたっては、液晶ディスプレイ・パネル業界が利用するガラス基板の大型化に対するニーズに応えるため、いわゆる第7世代（1870mm×2200mm）以降のガラス基板の生産能力の拡大を図ってまいります。

また、それらの大型ガラス基板のための溶解炉による製品の安定的な供給を行っていくため、安定的な生産を確保することについても重要な課題として取り組んでまいります。

#### (2) 市場に対する適切なアプローチ

当社グループは、上記のように液晶ディスプレイ・パネル業界の拡大する需要に対応するかたちで生産体制の強化を実施してまいります。市場全体の規模の拡大のみを前提にした成長を目指すのではなく、従来から当社にとって重要な個別の顧客に対し、その個別のニーズに適切に対応していくことによって、市場地位の上昇を図っていくことが重要であると考えております。現在、当社グループの、いくつかの特定の顧客における地位は、競合する他社に比べ支配的なものではありませんが、セカンド・ベンダーあるいはサード・ベンダーとしての地位を向上させることは顧客にとっても意義があることと認識しております。

また、従来、生産能力の制約から、当社グループ売上の特定顧客に対する集中度が高かったことに鑑み、積極的な設備投資による生産能力の拡大とともに、顧客層の拡大についても取り組んでまいります。顧客層の拡大については、市場全体における当社の地位の向上とともに、当社グループの事業の変動リスクを小さくするためにも重要であると考えております。

#### (3) 生産効率の向上によるコスト・ダウン

液晶ディスプレイ・パネル業界は成長を継続する一方、フラット・パネル・ディスプレイの普及が拡大するとともに、価格競争が厳しくなっている状況もみられます。このような市場環境のなかで、収益を確保してまいるためには、生産効率の向上によるコスト・ダウンを推進することが極めて重要であると考えております。当社グループは、この目的を達成するための手段として、前述のとおり、大型ガラス生産のための設備投資を行なうとともに、既存の溶解炉を大型化することによって、1基の溶解炉から生産する液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板のボリュームを大幅に拡大することに取り組むこととしております。これらの拡大投資は平成22年3月期から順次既存の溶解炉に対し、拡大のための設備投資を開始しておりますが、平成23年3月期につきましても、これを継続してまいります。

#### (4) 品質面での優位性の確保

パネル・サイズの大型化とともに、画像品質の高精細化が進展する液晶ディスプレイ・パネル業界の顧客に最適なソリューションを提供していくためには、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の品質において高い競争力を保持していくことが必須であります。このため当社グループでは、上記の液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の大型化を実現していくことに加え、卓越した表面品質の安定的な実現、薄板化や割れないなどの技術の開発強化に取り組んでまいります。

なお、このような生産技術開発を進めるに当たっては、各生産拠点で個別に実施してはいたしましたが、当社の本社部門である技術開発センター（Dセンター）のHOT部門及びCOLD部門の組織を強化し、グループ全体の開発効率を向上することについても、対処すべき課題のひとつと考えております。

#### (5) マネジメント体制、企業文化等の刷新

当社グループは、MBOにより、資本的には従来に比べより自立的な経営を行うことのできる体制となりましたが、今後この経営の自由度を有効に活用していくためには、マネジメント体制の強化が必要であると考えております。特に、市場の状況を的確に判断し、細心のリスク分析を行いながらも、積極的な設備投資を実施していくことのできるマネジメント体制の構築が最も重要な課題であると認識しております。また、その課題を実現するためには、同時に自立的な行動基準に基づく企業文化を醸成していくことも必要不可欠であると考えております。

このような観点から、今後も、それぞれの部門が自立的で責任ある運営を行うと同時に、グループの全体最適を追求していくことのできる仕組みづくり、モニタリング機能の充実に取り組んでまいります。

また、人事制度面では、処遇制度、評価制度の見直しを検討するとともに、すでに主要な役職員にストック・オプションを付与するなど、当社グループの成果と役職員のリターンの連動性を高めることにより、モチベーションの高揚を図り、チャレンジ精神を強化し、ひいては当社グループの競争力を強化することに取り組んでまいります。

#### (6) 財務体質の改善

当社グループは、MBOの実行後は多額の債務を保有する状況になっており、今後は財務体質の改善も重要な課題であると考えております。市場の動向に合わせて、適切な設備投資を行なうことは当社グループの成長にとって極めて重要な課題ではありますが、これらの実行を行なうに当たっては、常に財務体質の改善という課題についても同時に考慮に入れ、適宜・適切なディシジョンを行なっていくとともに、キャッシュ・フローの拡大に取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板製品への収益の依存に関するリスク

平成22年3月期において、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の売上高は当社グループの売上高のほぼ全額を占めました。当社グループは液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の売上が引き続き第一の収益源となると予測しています。当社グループは売上の多くを液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板に依存しているため、経済状況の悪化等を原因として電子機器製品に対する消費者需要が継続的に減少するなど液晶パネル業界一般に悪影響を与える変化や、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の代替製品や競合製品の登場、又は新規参入者の出現による競争の激化など液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板市場そのものに悪影響を与える変化が生じた場合、当社グループの経営成績が直ちに直接的な影響を受ける可能性があります。特に、面積ベースで見ると、生産される液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の過半が液晶テレビに使用されるため、液晶テレビの需要に変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な悪影響を与える可能性や、当社グループの現在のビジネス・モデルへの脅威になる可能性があります。また、液晶パネル産業が成長するに従って、長期的には液晶パネルの単価は下落する傾向にあり、その結果液晶パネルの各部品メーカーも値下げの要請を受けています。さらなる競争の激化等により、液晶テレビをはじめとする液晶パネルを使用した最終製品の小売価格が引き続き低下した場合には、当社グループは液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の価格を下げざるを得なくなる可能性もあります。

液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板市場はこれまで順調に成長してきましたが、平成21年3月期（注）において、世界的な経済危機による消費者需要の減少を主要な原因として、当社グループの売上高は減少しました。その後の経済状況は比較的安定しており、平成22年3月期の売上高は前年同期（注）比で順調に伸びましたが、今後再び経済状況が悪化した場合には、その影響を受ける可能性もあります。

なお、当社グループの液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の販売数量（面積ベース、以下同じ。）についても、平成22年3月期以降、平成23年3月期第1四半期までは、前年同期比で概ね順調に増加してきました。しかしながら、平成23年3月期第1四半期における月次の平均販売数量を100%とした場合、平成22年7月、8月及び9月の月次販売数量は、それぞれ、99.0%、69.4%、92.6%となっており、顧客の需要動向や当社グループの生産状況等により大きく影響を受ける可能性があります。

（注）平成21年3月期及び前年同期とは、後記「（22）MBO及び決算期変更について」に記載の「みなし連結損益計算書」（未監査）及び「みなし連結キャッシュ・フロー計算書」（未監査）の対象期間である平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間を指し、当該期の売上高とは、かかるみなし連結損益計算書における売上高を指します。かかる未監査のみなし連結財務諸表の作成方法については、後記（22）をご参照ください。

#### (2) 顧客の集中に関するリスク

平成22年3月期において、当社グループの売上高は、Samsung Electronics Co., Ltd.及びその関連会社（サムスン・グループ）に対するものが全体の22.4%を占め、Chimei Optoelectronics Corporation、Innolux Display

Corporation及びTPO Displays Corporation(なお、これら3社は平成22年3月18日付で合併し、Chimei Innolux Corporationとなっています。)に対するものが合計で全体の49.0%を占めました。当社グループは、今後も売上の多くを限られた数の顧客に依存することになると予測しています。かかる顧客が当社グループからの製品の購入を大幅に減らさないという保証はなく、また当社グループからの製品の購入を中止しないという保証もありません。例えば、かかる顧客は、競争を理由に事業活動を縮小し、採用する企業戦略を変化させるなど、当社グループの制御できない理由によって当社グループの製品の購入を減少させ又は中止する可能性があります。また、当社グループが顧客の技術的な仕様や供給量に関する要求に応えることができないなど、当社グループの能力に起因する理由によってかかる顧客が当社グループの製品の購入を減少させ又は中止する可能性があります。また、当社グループがアクセス可能な顧客の事業計画及び製造過程に関する重要な情報が漏洩した場合、かかる顧客が当社グループの製品の購入を減少させ又は中止する可能性もあります。かかる顧客による当社グループの製品の購入が減少した場合や、中止された場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。液晶パネル市場のプレーヤーは比較的限定されていることから、主要な顧客を失ってしまった場合、当社グループが代替的な顧客を確保できるという保証はありません。

### (3) 製品の品質上の問題、歩留りに関するリスク

液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板を製造するにあたっては、厳重に管理された環境下において、技術的に非常に複雑かつ精密な工程を経ることが要求されます。当社グループの溶解炉の損傷を防ぎ、又は液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の表面に欠陥が生じないようにするためには、稼働させている溶解炉の温度を適切に保つこと、また、製造工程において塵等の異物を空気中に浮遊させないようにすることが必要です。当社グループは、当社グループの収益が最大となるように溶解炉の稼働率や生産量についての決定を随時しています。また、当社グループは、顧客の要求に応えるため、当社グループの製品について厳しい品質管理と検査を実施しています。当社グループが、製造施設を適切に運営又は維持できない場合、当社グループの溶解炉の稼働率並びに製品の歩留り及び品質が著しく低下する可能性があります。最近においても、溶解炉の稼働率や製品の歩留りの低下を経験しておりますが、当社グループは常にその改善に取り組んでいます。さらに、多くの製品に使用される液晶パネルが大型化するにつれて、当社グループの顧客が要求する品質水準はより一層厳しいものになっています。当社グループが顧客の要求を満たす液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板を製造することができない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 需要予測及び市場動向予測に関するリスク

当社グループの顧客は、最終製品市場における自社製品の需要が大きく変動しやすいため、かかる需要の変動に対応した在庫の調整を継続的に行っています。このように、当社グループの顧客の需要は不安定であるため、当社グループが将来の売上及び収益の水準を正確に予測することは困難です。

当社グループは、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の需要が増加すると予測しており、かかる需要予測に対応するため、製造能力の向上のための多額の設備投資を行うことを予定しています。しかしながら、当社グループの予測する需要の増加が実現するとは限りません。需要の増加が、一般的な市場、経済状況等の理由によって予測どおりに実現しない場合には、製造設備の稼働率が長期間低下し、当社グループの経営成績が悪影響を受け、当社グループが行った投資を回収できない可能性があります。一方、予測どおりに需要が増加したにもかかわらず、既存の溶解炉の改良や溶解炉の新設の計画が予定どおり完了しない場合には、当社グループは販売機会を失う可能性があります。

### (5) 生産量の調整に関するリスク

溶解炉は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造を一度開始すると長期間中断することなく稼働し続ける必要があります。このことにより当社グループは生産量を柔軟に下方調整することを制約されます。したがって、当社グループの製造能力が、一定の期間、顧客の需要を超過することがありえます。また、顧客の需要が想定以上に大幅に減少した場合、当社グループは、平成20年の世界的な経済危機に対応して実施したように、経費削減のためにいくつかの溶解炉における製造を中止しなければならなくなる可能性があります。当社グループの経営成績は、生産量を柔軟に下方調整することができないために重大な悪影響を受ける可能性があります。将来において当社グループの製品の需要が減少したことに伴って製造を中断する場合に、とりわけ重大な悪影響を受ける可能性があります。

一方、溶解炉を新設するには多大な資金と時間が必要であり、当社グループの製品の需要の増加に対して生産量を柔軟に拡大することが困難であることから、当社グループは販売機会を失う可能性があります。また当社グループの経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

### (6) 設備投資資金に関するリスク

液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造設備を新設し、運営を継続するには、多額の設備投資が必要となります。当社グループは、将来において、追加の設備投資、生産能力の拡大、新製品の開発及び販売を行い、また事業計画及び研究開発計画を遂行するために、追加的な資金が必要になると予測しています。当社グループは、平成20年6月に行われたMBOに関連して銀行ローンによる多額の負債を負いました。現存する銀行ローンのために、当社グ

ループの資産の多くの部分に担保権が設定されており、さらに、当該銀行ローンの貸付人の承諾がない限り、新たな借入又は証券の発行による資金調達に制限されているほか、下記（7）に記載の財務制限条項の遵守を要求されています。また、当社グループは新規の資金調達を行った場合でも、下記（7）に記載のように、かかる資金調達による手取金を一定の割合でローンの残高の返済に充てる義務を負っています。かかる返済は当社グループの目下の財務戦略に沿うものですが、調達資金を当社グループの事業のために拠出する際の制限となります。当社グループが好条件で十分な資金を調達できない場合、又は資金を全く調達できない場合には、当社グループは、追加の設備の導入や、生産能力、製造工程、販売工程又は研究開発の拡大等当社グループの事業活動を強化するための投資が行えない可能性があり、また現存する負債の返済が困難になる可能性があります。これらの要因は、当社グループがより好ましくない条件で資金を調達しなければならなくなった場合に当社グループの費用の増加を招く可能性があり、また好ましくない条件によっても資金の調達をすることができない場合には、当社グループは事業の機会を失い、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 金銭消費貸借契約に係る財務制限条項等に関するリスク

当社グループは平成22年6月30日現在1,134億63百万円の借入金を有し、平成22年3月期において37億20百万円の支払利息を計上しました。当社グループの借入金には、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、レバレッジ・レシオ及び純資産総額を一定以上に維持する旨、並びに経常利益及び当期純利益を一定額以上に維持する旨を含む財務制限条項が規定されています。当社グループがこれらの財務制限条項を遵守できない場合には、当該借入金について債務不履行となる可能性があり、代替的な資金調達を適時に行うことができない限り、当社グループは流動性不足に直面する可能性があります。さらに当該借入金には、設備投資額、配当等を控除した余剰なキャッシュ・フローの75%（ただし、会社の運営に必要な運転資金を控除した金額に限られる）及び新規の資金調達による手取金の一定割合（借入及び社債の場合は100%、株式又は新株予約権の場合は75%）を借入金の返済に充当することに加えて、特定の溶解炉について一定以上の生産量及び歩留り率を達成することを要求する条項が規定されています。また、当社グループの資産に担保権を設定することを制限する条項、当該借入金以外の金融債務を負担すること又は証券を発行することを制限する条項、当該借入金以外の負債について保証を行うことを制限する条項、当社の主要な製造子会社に対する株式保有割合を減少させることを制限する条項を含む当社グループによる事業活動を制限する条項が規定されています。これらの制限により、当社グループが事業計画もしくは事業戦略を変更して事業環境の変化に迅速に対応したり事業活動を自由に行ったりすることが制約される可能性があり、貸し手である銀行の当社グループの経営に対する影響力を増加させる可能性があります。これらの要因はいずれも当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

#### (8) 競合に関するリスク

液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の世界市場は、当社グループを含めて4つのグループの製造業者が占めています。現在、当社グループ以外の3つの主要な製造業者グループは、いずれも当社グループよりも高い市場占有率を有し、より多角的な事業運営を行っています。さらに、液晶パネルを使用した消費者向け製品の世界有数の製造業者であるLG Electronics, Inc.の関連会社であるLG Chem, Ltd.が、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板業界に参入する計画を公表しています。これらの既存及び潜在的な競合他社は、概して当社グループよりも大きな顧客基盤を持ち、当社グループよりも豊富な財源、マーケティング資源、技術的資源及び人的資源を有しています。これらの当社グループに対する優位性により、競合他社はとりわけ以下に掲げる事項等を実行できる可能性があります。

- ・ 当社グループが事業活動を行う市場において、当社グループの製品と類似の又は顧客にとってより魅力的な製品を開発すること
- ・ 生産コスト削減の達成等により当社グループの製品よりも安価な製品を提供すること、及びかかる安価な製品の提供により当社グループの市場占有率を低下させること
- ・ 技術的にさらに進化した、より環境に配慮した、又はより信頼性の高い製品を提供すること
- ・ 自社製品をより効率的にマーケティング及び販売促進すること
- ・ 顧客とより強固な関係を築くこと
- ・ 変動する市場環境により適切に対応し、不利な事業環境を切り抜けること

当社グループの主要な戦略の1つは、主要な液晶パネル製造業者に対するセカンド・ベンダー又はサード・ベンダーとなることによって、競合他社から市場占有率を獲得することです。もっとも、当社グループは競合他社と比較してその規模が小さいため、対象顧客からベンダーとしての信頼性を獲得することは競合他社に比べて困難な可能性があります。さらに、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板業界の最大手であるCorning Inc.（以下、コーニング）は、サムスン・グループとの間の液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板生産のための合弁会社を韓国に有しており、このことによってコーニングは、サムスン・グループからの受注の確保という点において、競争上優位な立場にある可能性があります。

これらの要因により当社グループが競合他社に対して、十分な競争力を発揮することができない場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

## (9) 技術水準の急速な進歩に関するリスク

当社グループは、品質及び効率性を向上させ、また、大型液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板を製造するために、常に当社グループの製造工程を改良しています。新製品の開発には長い期間が必要となる可能性があり、仮に生産力の拡大が想定以上に遅れた場合、当社グループが多額の費用を支出しなければならない可能性があります。競合他社が当社グループよりも迅速に市場のニーズに対処した場合、又は市場において代替の技術もしくは製品が選択された場合には、製造能力の向上のために当社グループが行った投資が十分な収益を生み出さない可能性があります。また、当社グループは、競合他社と同程度の迅速性で新技術を開発できない可能性があります。さらに、顧客の要求が変化し、より大型の液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板を製造することが要求された場合には、さらなる技術開発が必要になります。当社グループが技術変化を予測できない場合や技術変化に適時に対応できない場合、又は顧客のニーズに合った新製品の開発ができない場合には、当社グループの競争力、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

## (10) 自然災害、操業上の事故に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている日本を含むアジア地域においては、地震、台風、津波、洪水及び火山噴火等の自然災害の影響を受ける可能性があります。当社グループの台湾の製造施設は、平成21年の台風及び平成22年の地震の被害に遭いました。大規模な自然災害が生じた場合、当社グループの製造施設は大きな損害を被り、かかる製造施設における製造活動が停止し、製品の出荷が停止又は遅延し、施設の修理や置換のために多額の損失や費用が生じるなど、収益の大幅な減少や損失を招く可能性があります。当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

さらに、サボタージュ、人的ミスや設備の故障による産業事故（火事や爆発等）を含む当社グループの管理の及ばないその他の事象が、当社グループの製造施設に対して損害を及ぼしたり、操業上の障害となるなどの悪影響を与えるだけでなく、当社グループの従業員に人的被害が及ぶ可能性があります。韓国にある溶解炉のうちの1つが誤操作等により平成21年5月に損傷を被り、予期せぬ製造の遅延が発生しました。当社グループは、従業員に対し緊急事態に適切に対応するための訓練を行っており、全ての施設の保守、点検も定期的に行っていますが、こうした対策は、当社グループが被る可能性のある損害を防ぐには十分でない可能性があります。

当社グループは、製造施設において生じうる一定の損失を補償するために、当社グループの財産に対する損害及び製造の中断をカバーするため世界各国における事業活動を対象とする保険に加入していますが、かかる保険は、生じうる全ての損失や費用をカバーできない可能性があります。また、日本においては地震によって生じる損害を補償対象としていません。さらに、当社グループの仕入先や顧客が自然災害、事故その他の当社グループの制御できない事象により大きな損失を被った場合、当社グループの事業も悪影響を受ける可能性があります。

## (11) 特定の供給元への依存に関するリスク

当社グループは、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造に必要な原材料を少数の供給元に依存するなど、事業活動において外部の重要な供給元に依存しています。重要な供給元と当社グループとの取り決めが終了した場合、かかる取り決めで重大な変更が加えられた場合、購入価格、供給量、引渡し等の条件につき見解の相違が生じた場合、又は重要な供給元が契約上の義務を履行しないなどの理由によって現在使用している材料と同一の材料又は現在利用している役務と同一の役務を提供を受けられない場合、当社グループは原材料を代替の供給元から調達しなければならない可能性があります。その際の価格は現在の供給元と合意した価格より高くなる可能性があり、そもそもこのような代替の供給元が確保できない可能性もあります。

さらに、当社グループも、オーバーフロー・ダウン・ドロウ法を採用する競合他社と同様に、当社グループの溶解炉に使用しているセル・レンガの供給を単一の供給元に依存しています。当社グループがかかるセル・レンガ（成形工程において使用されるレンガで、平滑、高密度であるという特徴を有する）を必要な時期に入手できない場合、当社グループは全部又は一部の溶解炉での製造業務を一時的に中止しなければならない可能性があり、またかかるセル・レンガを永続的に入手することができなくなった場合、当社グループは全部又は一部の溶解炉で、永続的に製造業務を中止し又は製造能力の拡張計画を延期もしくは中止しなければならない可能性があります。

当社グループの外部の重要な供給元による原料及びサービスの提供について、当該サービスの提供が中断した場合、条件に重大な変更が生じた場合又はサービスの提供が永続的に失われた場合、当社グループの液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の生産及び販売は重大な影響を受ける可能性があり、このことが当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 原材料及び燃料の価格変動に関するリスク

液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の原材料の過半を占めるケイ砂は地球上に比較的豊富に存在する資源であるため、その価格は安定していますが、アルミナ、ホウ酸その他の原材料、及び主要な燃料である天然ガスなどの価格によって、当社グループの経営成績は影響を受けます。また、これまで燃料の価格は原油価格の相場によって定まってきましたが、原油価格の相場は大幅に変動しており、短期間のうちに急速に変化することもあります。天然ガスの価格は、世界的な石油及び天然ガスの需給、世界的な市場における経済活動の状況、地域的な政治動向、投機的な石油取引及び代替エネルギー源の利用可能状況や代替エネルギー源利用のコスト等当社グループの制御できない様々な要因の影響を受けます。当社グループが依存する原材料及び燃料の価格上昇により、当社グループの事業、



経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(13) 人材の確保に関するリスク

当社グループは、製品を開発、製造し、製品についての顧客サポート及びマーケティングを行うため、これらの分野における経験を有する熟練した従業員を採用及び確保しなければなりません。さらに当社グループは、豊富な経験を有する経営陣及び上級職の従業員による業務執行に依存しています。当社グループが主要な人材を採用及び確保できない場合、又は経営陣や上級職の従業員を失った場合には、当社グループの事業規模や事業範囲を拡大することができない可能性があります。液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板業界が限定された業界であること、及びかかる業界の技術的な特性を考慮すると、当社グループの主要な人材や経営陣及び上級職の従業員は、代替が難しいと考えられます。さらに、当社グループは、アジアの幅広い地域の多様な文化圏に多数の従業員を有していることに起因する問題を適切に処理する必要があります。したがって、当社グループが主要な従業員を確保又は維持し、これら主要な従業員を適切に管理できるかは確実ではなく、当社グループが主要な従業員を確保又は維持できない場合やこれら主要な従業員を適切に管理できない場合には当社グループの事業運営が混乱し、当社グループの経営成績、財政状態及び競争上の地位に悪影響を与える可能性があります。

(14) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、日本に加えて、韓国、台湾及びシンガポールの製造施設において製品を製造し、顧客に販売していることから、当社グループが事業活動を行う地域の市場為替レートの変動に関するリスクを有しています。液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の価格は慣習的に日本円をベースとして設定されていることから、当社グループの為替リスクは一定程度軽減されているものの、外貨建ての当社の子会社の利益、費用、資産及び負債の評価は為替レートの変動により影響を受ける可能性があります。また、今後、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板について米ドル又はその他の日本円以外の通貨による価格設定が一般的となった場合、当社グループの受ける為替リスクが増大する可能性があります。

(15) 金利等に関するリスク

平成22年6月30日現在、当社グループの借入金は、全て円建てで総額1,134億63百万円であり、変動金利付です。平成22年3月期の当社グループの借入金に係る支払利息は、37億20百万円でした。日本の市場金利は、依然として低水準で推移していますが、今後もこのような低い水準を維持するとは限りません。円建て債務の実勢金利が上昇すると、当社グループが変動金利付債務に対して支払う利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(16) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、事業を行っている各国において、商取引、労務及び外国為替に関する法律のほか、独占禁止、コーポレート・ガバナンス、貿易、知的財産、製造物責任、環境及びリサイクル、政府の許認可要件、租税、国家安全保障に関連する規制並びに輸出入規制等の法的規制の適用を受けています。当社グループは、こうした法令及び規制を遵守するために内部統制及びコンプライアンスに係る制度を整備していますが、これらの制度やコンプライアンス推進のためのその他の努力等が必ずしも有効であるとは限りません。当社グループに適用のある規制に違反することにより、当社グループに制裁金が課されたり、一定の事業活動が強制的に停止させられたりする可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び評判に悪影響を与える可能性もあります。

(17) 環境に関するリスク

当社グループは、排水、排気、有害物質の管理、有害廃棄物の処理、土壌及び地下水汚染の改善を含む様々な環境に関する法規制の適用を受けています。当社グループは、数多くの化学物質やそれに類似する物質を使用しており、有害物質に分類される廃棄物を排出しています。当社グループは、製造工程及び製造施設の改良、環境に配慮した管理体制の構築、並びに資源やエネルギー消費の原単位の削減による生産効率の向上により、環境に与える影響を軽減するように努めていますが、かかる努力が功を奏さない可能性もあります。また、当社グループが環境に関する法規制に違反した場合、多額の制裁金、罰金その他の制裁が課される可能性があります。

当社グループによる化学物質の使用、製造工程、排気、廃棄物処理等に影響を与え、又はこれらを制限するような環境に関する法規制の変更や環境に関する法規制の運用の変更によって、当社グループが現状と同様に事業の運営を行うことができなくなり、追加的な費用や、当社グループの製品の顧客への引き渡しの遅延が生じる可能性があります。当社グループの製造工程や製造設備の改良が必要となる可能性があります。さらに、環境に配慮した原料の使用及び環境に配慮した製造工程の採用は、当社グループの主要な顧客からの要求により、競争上の重要な要素になる可能性があります。当社グループの顧客からの要求に応え、環境負荷物質の使用を排除するため、平成20年度3月期以降多額の投資を行い、製造設備及び工程の一部を変更してきました。今後も環境についての新たな要求に応えるため、追加的な投資が必要になる可能性があります。

(18) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている分野は技術革新が重要であり、技術は日々進歩し続けております。当社グループが競争力を強化するには特許その他の知的財産権が重要な要素となります。当社グループは、これまで開発した技術やノウハウ並びに当社グループがライセンスを受けた技術やノウハウにより事業活動を行っており、特許その他の知的財産権を組み合わせることにより当該技術やノウハウの保護に努めています。しかし、かかる対応によって当社グループの技術やノウハウを必ずしも適切に保護できるとは限りません。

また、当社グループが事業活動を続けていくには、他社の特許その他の知的財産権を侵害しないことが求められますが、今後、第三者が当社グループに対して知的財産権の侵害の主張をしないという保証も、第三者のかかる主張が認められないという保証もありません。かかる第三者による知的財産権の侵害の主張が認められた場合には、当社グループが損害賠償責任を負ったり、対象技術に関する当社グループの事業活動を中断したり、対象技術を侵害しない新技術を開発又は取得する必要性が生じる可能性があります。また、これらに対応するため当社グループの経営陣が多大な時間と労力の投入を強いられ、弁護士費用等の費用が増加し、当社グループの評判が低下するとともに、経営成績に悪影響が生じる可能性もあります。

当社グループは、ハイテク産業を営んでいる多くの会社と同様に複数の第三者との間で当社グループの事業活動を対象とする特許その他の知的財産権に係るライセンス契約を締結しています。今後、これらのライセンス契約の更新もしくは改定（ライセンスの範囲及び条件を定める規定の改定を含みます。）ができなかった場合、又は何らかの理由でライセンスが終了した場合には、当社グループの事業活動の全て又は一部がライセンスの対象外となる可能性があり、当該ライセンスの付与者から特許その他の知的財産権の侵害の主張がなされる可能性があります。

当社グループは、現在使用許諾を受けているライセンスに依存しなくとも支障なく事業活動を継続できるものと考えていますが、かかる考えが必ずしも正しいとは限らず、また、今後の関連市場と当社グループの業容拡大のスピード及び程度次第では、当社グループの成長性に対する何らかの制約が発生しない保証はありません。当社グループは単一製品（液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板）の製造及び販売を事業としているため、侵害訴訟その他の紛争の対象となる特許その他の知的財産権が当該製品に関連する場合には、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

#### (19) 海外活動に関するリスク

当社グループは現在、日本の他に韓国、台湾及びシンガポールで事業を行っています。したがって、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は、以下に掲げるような海外事業一般に内在するリスクの影響を受ける可能性があります。

- ・ 海外における経済、政治情勢の不利益な変化
- ・ 予期しない法規制及び政策の変更
- ・ 当社グループが事業を行っている地域毎の税制の相違やそれに伴う不利益等
- ・ 税制に関する変更（当社の海外子会社による送金やその他の支払に対して課される源泉税等の新規の課税や増税を含みます。）
- ・ 当社グループが事業を行う分野に特有の様々な法律上、規制上及び商取引上の慣行（契約の履行強制又は知的財産権の保護ができない可能性を含みます。）
- ・ テロ、戦争、感染症その他の要因による社会的混乱

また、当社グループは現在、韓国、台湾及びシンガポールにおいて優遇税制の適用を受けています。かかる優遇税制の適用期間の満了、規制の変更その他の理由により各国のいずれかにおいて優遇税制を受けられなくなった場合、又は当社グループの海外事業に関して上記記載の事象もしくはそれに類似した事象のいずれかが生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

#### (20) 固定資産及びのれんの減損会計に関するリスク

平成22年6月30日現在、当社グループの有形固定資産合計は、総資産の71.8%に相当する1,187億92百万円でした。また、同日現在、当社グループののれんの総額は、総資産の16.0%に相当する264億87百万円であり、これは、平成20年に行われたMBOの結果によるものであります。特定の固定資産、多数の固定資産又は全体としての当社グループの事業の収益性に明らかな低下が見られる場合、当社グループが、かかる固定資産及びのれんの減損について判断することが必要となります。当社グループの貸借対照表上の固定資産及びのれんの帳簿価額が、正味売却価額又は使用価値において当社グループが回収可能な金額のうちいずれか高い方の金額を大幅に上回る場合、当社グループは、減損損失を認識する必要があります。当社グループが計上する固定資産及びのれんに関する減損損失は、当社グループの費用を増大させ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (21) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは税効果会計に係る会計基準に基づいて、税務上の便益を将来の課税所得等に関する見積もりや仮定に基づき繰延税金資産として計上しております。実際の課税所得等は見積もりや仮定と異なる可能性があり、将来において繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産を減額することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与えることとなります。

また、当社グループには、税務上の繰越欠損金が発生していることから、当該繰越欠損金の影響により法人税の負

担は軽減されておりますが、当該繰越欠損金が消滅した段階で、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生することになります。

(22) MBO及び決算期変更について

当社は、「第二部 企業情報 第1 企業の概況（はじめに）」に記載のとおり、平成20年2月8日に旧NHテクノグラス株式会社に対するMBOのための受皿会社としてシー・エイチ・ホールディングス株式会社という商号で設立されました。その後、平成20年9月1日に当社は旧NHテクノグラス株式会社を吸収合併しその事業活動を全面的に継承いたしました。当社は、設立日から平成20年8月31日までは、実質的な事業活動を営んでいなかったため、第1期（平成20年9月期）の業績は実質的には平成20年9月1日から平成20年9月30日までの1ヶ月の業績となっております。

また、当社は第2期（平成21年3月期）において、決算期を従来の9月30日から3月31日に変更したため、第2期の会計期間は6ヶ月となっております。従いまして、当社及び当社グループが12ヶ月決算を実施したのは第3期（平成22年3月期）が初めてであり、第1期、第2期及び第3期の業績を相互に単純に比較しただけでは適切な比較対象にはなりません。

上記事情に鑑み、当社グループは投資者の理解に資するための情報を補足的に追加するために、旧NHテクノグラス株式会社の第17期連結会計年度（平成20年3月期。以下、単に「第17期連結会計年度」という。）に係る連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに下記において説明する平成20年4月1日から平成21年3月31日までを対象期間とする「みなし連結損益計算書」（未監査）及び「みなし連結キャッシュ・フロー計算書」（未監査）を参考として以下に記載しております。なお、当該「みなし連結損益計算書」及び「みなし連結キャッシュ・フロー計算書」は、当社の第2期（平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヶ月）に係る連結財務諸表における下記各項目の該当数値に、実質上の存続会社である旧NHテクノグラス株式会社の第18期（平成20年4月1日から平成20年8月31日までの5ヶ月）に係る同社の連結財務諸表における下記各項目の該当数値及びMBOの受皿会社であった新NHテクノグラス株式会社（平成20年9月1日付でシー・エイチ・ホールディングス株式会社より改称。その後同年12月1日に商号を現在のAvanStrate株式会社に改称。）の第1期（平成20年2月8日から平成20年9月30日までの8ヶ月。ただし実質的な事業活動期間は平成20年9月1日から平成20年9月30日の1ヶ月間のみ。）に係る連結財務諸表における下記各項目の該当数値を単純合算して作成しております。

## 連結損益計算書

		旧NHテクノグラス株式会社 第17期連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	みなし連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (未監査)	第3期連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	(千円)	49,761,287	40,183,585	44,141,396
売上原価	(千円)	29,211,137	26,138,974	33,581,024
売上総利益	(千円)	20,550,150	14,044,611	10,560,372
販売費及び 一般管理費	(千円)	6,449,757	8,306,827	4,336,687
営業利益	(千円)	14,100,393	5,737,784	6,223,685
経常利益	(千円)	13,583,283	811,023	2,044,302
特別利益	(千円)	18,593	1,184,895	889,775
特別損失	(千円)	3,484,245	7,973,291	3,711,232
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失 ( )	(千円)	10,117,631	5,977,373	777,155
当期純利益又は当 期純損失 ( )	(千円)	9,322,010	5,671,653	242,283
EBITDA (参考)	(千円)	23,638,806	18,125,125	20,612,148

(注) 1. 旧NHテクノグラス株式会社第17期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、当社第3期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、みなし連結損益計算書については、当該監査を受けておりません。

(注) 2. EBITDA は下記のとおり算定しております。  
EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

## (参考1) 旧NHテクノグラス株式会社第17期連結損益計算書とみなし連結損益計算書の比較

みなし連結損益計算書の対象期間（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）において、液晶ディスプレイ・パネル市場は、北京オリンピックなどにより見込まれたパネル需要が予想よりも少なかったために過剰在庫が発生したこと、また、米国の金融危機に端を発した世界的実体経済悪化によって需要が急減速したことなどにより、液晶ディスプレイ・パネル・メーカー各社は生産を大幅に縮小させました。

このような液晶ディスプレイ・パネル・メーカー各社の減産に伴い、同期間における液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板市場も需要が急減速し、生産設備の稼働率低下やガラス基板製品価格の大幅な下落を余儀なくされるなど、当社グループの事業環境は大きく悪化いたしました。

一方、平成21年の年明け以降は、液晶ディスプレイ・パネル・メーカー各社の大幅な減産による在庫調整が進み、また、中国政府の液晶テレビなどの家電普及促進に向けた助成金支出による中国における需要の増加などにより、液晶ディスプレイ・パネル・メーカー各社の生産設備の稼働率には回復の兆しが見え、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の需要も、回復の傾向を見せました。

上記環境の中、同期間の売上高は、401億84百万円（第17期連結会計年度比19.2%減）となりました。

損益面では、販売価格の下落、大幅な稼働率の低下などにより業績が急激に悪化した結果、営業利益は57億38百万円（同59.3%減）となりました。この結果、売上高営業利益率は、14.3%（第17期連結会計年度は28.3%）となりました。また、営業外費用が、MBOに伴う支払利息の増加、為替差損の増加などにより、経常利益は、8億11百万円（第17期連結会計年度比94.0%減）となりました。

特別利益は、修繕引当金戻入益、特許使用料引当金戻入等により11億85百万円発生いたしました。特別損失は、固定資産の休止期間費用、溶解炉のグリーン化改造に伴う旧設備などの除却損、MBOに係る合併関連費用等により79億73百万円（第17期連結会計年度比128.8%増）発生しました。

これらによって、税金等調整前当期純損失は、59億77百万円（第17期連結会計年度は税金等調整前当期純利益101億18百万円）となり、当期純損失は、56億72百万円（第17期連結会計年度は当期純利益93億22百万円）となりました。

## (参考2) みなし連結損益計算書と当社第3期連結損益計算書の比較

当連結会計年度（平成22年3月期）における世界経済は、一昨年来の米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融問題の深刻化が、世界的な信用不安や株価下落を引き起こし、実体経済の悪化への懸念が強まるなど、前半は引き続き厳しい状況で推移しました。一方、中国において、内需を中心とした景気回復をみるなど、アジアから始まった回復基調が、年度の後半にはその他の地域にも広がり、景気の持ち直しをみせるよう

にもなってきました。

国内経済においても、株安や景気への不安感などから消費マインドが冷え込み、景況感が悪化する状況が長く続きましたが、年度の後半になってようやく、輸出がアジア向けを中心に増加するとともに、個人消費に持ち直しがみられるなど、景気回復の兆しがみられるようになりました。

一方、当社の顧客である液晶ディスプレイ・パネル業界におきましては、平成21年3月期後半に経験した未曾有の需給ギャップを契機として、液晶ディスプレイ・パネル・メーカー各社が大幅な減産を実施した結果、当連結会計年度前半から在庫調整が急速に進みました。また、中国政府の液晶テレビ等の家電普及促進に向けた助成金支出による中国需要の増加などにより、液晶ディスプレイ・パネル・メーカー各社の稼働率は本格的に回復し、年度を通じて液晶ディスプレイ・パネルの生産は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループにおきましても、当連結会計年度に入ってから顧客からの本格的な受注の回復が見られるようになりましたが、一方で、従来タイプのガラスからより環境に配慮したスーパー・グリーン・ガラスへの切り替えを目的とした溶解炉の改造工事を順次実施したことに加え、一部溶解炉の計画外の修繕を行なったことなどにより、設備稼働率が低レベルに留まる状況が第3四半期まで継続しました。第4四半期以降は、設備の稼働率は上昇しつつありますが、年度を通じての稼働率は低レベルに留まり、需要増加に全て応えることができない状況が継続しました。

このような状況の結果、当連結会計年度の売上高は441億41百万円（みなし連結損益計算書期間比9.8%増）となりました。

損益面では、販売価格の下落はゆるやかでしたが設備稼働率が低レベルに留まる状況が続いたことにより営業利益は62億24百万円（みなし連結損益計算書期間比8.5%増）となりました。この結果、売上高営業利益率は14.1%（みなし連結損益計算書期間比14.3%）となりました。また、為替差損の減少により営業外費用が改善したことにより、経常利益は、20億44百万円（みなし連結損益計算書期間比152.1%増）となりました。

特別利益は、固定資産売却益、補助金収入及び受取保険金により8億90百万円発生しました。特別損失は、溶解炉のグリーン化改造に伴う旧設備などの除却損、台風及び地震による災害損失を計上したことにより37億11百万円（みなし連結損益計算書期間比42億62百万円改善）発生しました。

これらによって、税金等調整前当期純損失は、7億77百万円（みなし連結損益計算書期間は税金等調整前当期純損失59億77百万円）となり、当社において繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額がプラスとなり当期純利益2億42百万円（みなし連結損益計算書期間は当期純損失56億72百万円）となりました。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

		旧NHテクノグラス株式会社 第17期連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	みなし連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (未監査)	第3期連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,080,661	4,858,289	15,103,205
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,356,946	144,286,592	20,696,052
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,998	140,733,215	5,302,680
現金及び現金同等物 に係る換算差額	(千円)	2,996	86,046	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	404,069	1,623,035	1,332,868

- (注) 1. 旧NHテクノグラス株式会社第17期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、当社第3期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、みなし連結キャッシュ・フロー計算書については、当該監査を受けておりません。
- (注) 2. 平成20年4月1日以降、当社による旧NHテクノグラス株式会社の吸収合併までの間において、シー・エイチ・ホールディングス株式会社から旧NHテクノグラス株式会社へ50,100百万円の貸付けが行われております。そして、上記のとおり、みなし連結キャッシュ・フロー計算書は単純合算により作成されており、当該取引について相殺等による調整を行っていないため、当該取引による収支は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」においては長期貸付金の貸付による支出として、また「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては長期借入金による収入として、50,100百万円がそれぞれ重複して計上されております。

(参考1) 旧NHテクノグラス株式会社第17期連結キャッシュ・フロー計算書とみなし連結キャッシュ・フロー計算書の比較

みなし連結キャッシュ・フロー計算書の対象期間末日(平成21年3月31日)の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、第17期連結会計年度末に比べ12億19百万円増加し、16億23百万円となりました。同期間(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失は59億77百万円となりましたが、減価償却費115億36百万円及びのれん償却額8億50百万円を計上する前の収益による収入は64億9百万円でした。営業活動によって得られた資金は48億58百万円(第17期連結会計年度比152億22百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第8世代のガラス基板生産用の韓国第2、第3号溶解炉及びそれらの加工設備の新設に伴う固定資産の取得、第7.5世代のガラス基板生産用の台湾第5号溶解炉及びその加工設備の新設に伴う固定資産の取得、既存溶解炉のグリーン化改造等に伴う固定資産の取得、シー・エイチ・ホールディングス株式会社における旧NHテクノグラス株式会社に対する長期貸付金の貸付による支出、その他MBOによる旧NHテクノグラス株式会社株式取得などの支出により、投資活動に使用した資金は、1,442億87百万円(同1,239億30百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金による収入、長期借入金の約定返済による支出、役員及び役員に準ずる者への第三者割当増資による新株の発行に伴う収入、旧NHテクノグラス株式会社におけるシー・エイチ・ホールディングス株式会社からの長期借入金による収入などにより、1,407億33百万円の資金増(同1,404億88百万円の収入増)となりました。

(参考2) みなし連結キャッシュ・フロー計算書と当社第3期連結キャッシュ・フロー計算書の比較

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少し、13億33百万円となりました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの状況要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失は7億77百万円となりましたが、減価償却費129億30百万円及びのれん償却費14億58百万円等により、151億3百万円(みなし連結キャッシュ・フロー計算書期間比102億45百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第8世代のガラス基板生産用の第3号溶解炉及び加工設備の新設に伴う固定資産の取得、既存溶解炉のグリーン化改造等に伴う固定資産の取得により、投資活動に要した資金は206億96百万円(みなし連結キャッシュ・フロー計算書比1,235億91百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金及び短期借入金による収入、長期借入金の繰上返済及び約定返済による支出等により53億3百万円の資金増(みなし連結キャッシュ・フロー計算書比1,354億31百万円の収入減)となりました。

(23) 主要株主であるHOYA株式会社との関係について

当社(実質上の存続会社である旧NHテクノグラス株式会社)は、平成3年5月にHOYA株式会社及び日本板硝子株式会社が50%ずつ出資する合併会社として設立されました。主要株主であるHOYA株式会社は、本書提出日現在、当

社発行済株式総数の46.6%を保有しております。

当社は独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、同社の経営方針等に変更があった場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### HOYA株式会社グループとの取引内容について

当社はHOYA株式会社及びその関係会社(「HOYA株式会社グループ」)と以下の取引を行っており、かかる取引にはHOYA株式会社から当社に対する技術供与及び当社からHOYA株式会社に対する当社製品の販売が含まれます。当社は、HOYA株式会社グループとの取引について、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する取引等についても、市場原理に基づいて、取引の是非を判断してまいります。当連結会計年度における当社及びHOYA株式会社グループとの取引は以下のとおりです。

会社等の名称 又は氏名	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	具体的な取引条件及び その決定方法	備考
HOYA株式会社	特許権等の 実施許諾	142,200千円	未払費用	1,100,771千円	HOYA株式会社の保有する液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板製造にかかる特許権及び技術等の特許権使用料支払について、技術ライセンス契約を締結しております。料率についてはHOYA株式会社より提示された料率を基礎として、毎期交渉の上、決定しております。	平成23年3月期をもって支払いは終了予定。内1,013百万円は平成22年4月に支払済。
	アドバイザー コンサルティング 契約	47,430千円	未払費用	12,450千円	HOYA株式会社の指定する業務アドバイザーにより、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、人事施策、マーケティング、インセンティブプランの構築、ファイナンスのアレンジ等のコンサルティングを受けております。	平成22年4月に解約済。
	ディスプレイ 用カバー ガラスの販売	858,686千円	売掛金	-	製品の販売価格については、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。決済方法等については、当社販売管理規程に従って実施しております。	
HOYA CANDEO OPTRONICS株 式会社	ディスプレイ 用カバー ガラスの販売	696千円	売掛金	-	製品の販売価格については、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。決済方法等については、当社販売管理規程に従って実施しております。	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### HOYA株式会社との人的関係について

当社の役員10名(取締役7名、監査役3名)のうち、取締役1名及び監査役1名をHOYA株式会社グループの役員が兼任しております。当社社外取締役である浜田宏については、当社の業務執行に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。当社社外監査役である西野充については、監査機能の増強を図ることを目的として当社が招聘したものであります。2名の当社及びHOYA株式会社グループにおける役職は以下のとおりです。

なお、本書提出日現在、当社はHOYA株式会社より従業員の出向を受け入れておりません。

当社における役職	氏名	HOYA株式会社グループにおける役職

取締役(非常勤)	浜田宏	HOYA株式会社 取締役 執行役最高執行責任者 HOYAサービス株式会社 取締役
監査役(非常勤)	西野充	HOYA株式会社 監査部 ゼネラルマネージャー HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社 監査役 HOYAサービス株式会社 監査役

## (24) 筆頭株主であるカーライル・グループとの関係について

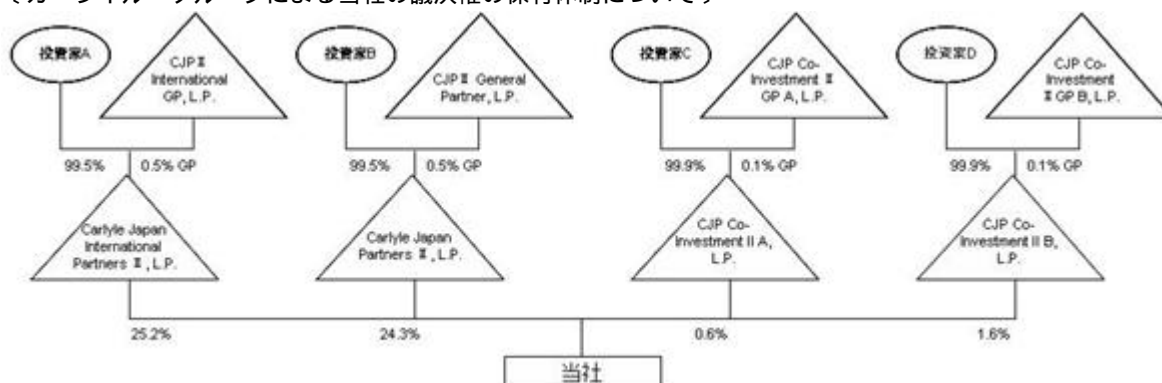
当社は、「第二部 企業情報 第1 企業の概況(はじめに)」に記載のとおり、MBOの過程において、カーライル・グループのファンドのアドバイザーであるカーライル・ジャパン・エルエルシーとの間でコンサルティング契約を締結しました。この契約に基づき、当社は、カーライル・ジャパン・エルエルシーより当初取締役5名のうち3名を、また監査役3名のうち1名を受け入れ、グローバル経営の強化、インセンティブ・プランの導入、有利子負債の管理等を実行し、経営・財務基盤を改善しました。

なお、カーライル・ジャパン・エルエルシーと締結した上記のコンサルティング契約は平成22年3月31日に解消しており、同社からの派遣役員は、本書提出日現在、取締役2名及び監査役1名であります。上記のほか、当社の株主となったカーライル・グループの6つのファンド(Carlyle Japan International Partners II, L.P.、Carlyle Japan Partners II, L.P.、CJP Co-Investment II A, L.P.、CJP Co-Investment II B, L.P.、CJP II Co-Invest, L.P.、CJIP II Co-Invest, L.P.)は、旧NHテクノグラス株式会社の従来からの株主であるHOYA株式会社及び当社代表取締役との間で経営委任契約を締結し、また、ストック・オプション保有者との間でストック・オプションに関する覚書を締結していましたが、これらの契約及び覚書は、平成22年4月8日に解消しております。

また、当社とカーライル・グループとの間に重要な営業上の取引関係はありません。

なお、本書提出日現在、カーライル・グループの4つのファンド(Carlyle Japan International Partners II, L.P.、Carlyle Japan Partners II, L.P.、CJP Co-Investment II A, L.P.、CJP Co-Investment II B, L.P.)は当社の株式の51.6%を保有しております。当社は独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、カーライル・グループの経営方針等に変更があった場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 〔カーライル・グループによる当社の議決権の保有体制について〕



Carlyle Japan International Partners II, L.P.並びにCarlyle Japan Partners II, L.P.の投資家A及びBは、国内外の機関投資家が中心であり、各々25.2%、24.3%の当社の議決権を保有しております。CJP Co-Investment A, L.P.並びにCJP Co-Investment II B, L.P.の投資家C及びDは、カーライル・グループに所属する役員等であり、各々0.6%、1.6%の当社の議決権を保有しております。

なお、上記4ファンドはリミテッド・パートナーシップ(組合類似組織)の形態をとっており、ゼネラルパートナー及びリミテッドパートナーの2種類のメンバーから構成されています。また、各々のファンドのゼネラルパートナーは以下のとおりです。



ファンド名(当社の株主)	左記のファンドのゼネラルパートナー
Carlyle Japan International Partners II, L.P.	CJP II International GP, L.P.
Carlyle Japan Partners II, L.P.	CJP II General Partner, L.P.
CJP Co-Investment II A, L.P.	CJP Co-Investment II GP A, L.P.
CJP Co-Investment II B, L.P.	CJP Co-Investment II GP B, L.P.

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社(「借入人」)と株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行、他(「貸付人」)との「シンジケートローン契約」

当社は、平成20年6月3日付で、貸付人と、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとして、「シンジケートローン契約」を締結しております。また、平成22年6月30日までに数回にわたり一部契約の変更を行っております。

主な契約内容は、以下のとおりであります。

1. 契約の相手先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行、他
2. 貸付限度額 TrancheA(約定返済) 35,000,000千円 TrancheB(期日一括) 46,210,000千円 TrancheC(運転資金枠) 10,000,000千円 TrancheD(設備資金枠) 47,500,000千円
3. 借入金額 TrancheA 当初借入金額 35,000,000千円(平成22年6月30日現在残高 28,500,000千円) TrancheB 当初借入金額 46,210,000千円(平成22年6月30日現在残高 38,266,000千円) TrancheC 当初借入金額 0千円(平成22年6月30日現在残高 8,500,000千円) TrancheD 当初借入金額 0千円(平成22年6月30日現在残高 38,197,000千円)
4. 返済期限 平成26年3月31日
5. 主な財務コベナンツ (1) 平成20年12月末以降の各四半期(直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオの値について、以下の条件を充足させる。 平成20年12月末～平成22年12月末 1.1以上 平成23年3月末～平成25年12月末 1.2以上 (2) 平成20年9月末以降の各半期(直近12ヶ月)において、レバレッジ・レシオの値について、以下の条件を充足させる。 平成20年9月末 6.5 以下 平成21年3月末 6.5 以下 平成21年9月末 6.0 以下 平成22年3月末 5.75以下 平成22年9月末 5.25以下 平成23年3月末 2.5 以下 平成23年9月末 2.25以下 平成24年3月末 2.0 以下 平成24年9月末 2.0 以下 平成25年3月末 2.0 以下 平成25年9月末 2.0 以下 (3) 平成21年3月期以降の3月期末純資産の額が2期連続で前3月期比80%未満としない。但し、平成21年3月期の純資産の額は300億円以上に維持する。 (4) 平成21年3月期以降、経常利益、当期利益を2期連続してマイナスとしない。
6. その他主な借入人の義務 (1) 以下の場合は一定割合を借入金の返済に当てること ・ 設備投資額、配当等を控除した余剰なキャッシュフローが出た場合はその75%(ただし会社運営に必要な運転資金を控除した金額に限られる) ・ 新規資金調達をした場合はその手取金の一定割合(借入及び社債の場合は100%、株式又は新株予約権の場合は75%) (2) 特定の溶解炉について、一定以上の生産量及び歩留り率を達成すること

7. その他主な制限条項

- (1) 借入制限及び証券の発行の制限
- (2) 保証付与の制限
- (3) 当社グループ資産に対する担保権設定の制限
- (4) 主要な製造子会社の株式保有割合を減少させることの制限

6 【研究開発活動】

第3期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の品質の差別化を図るべく、顧客ニーズにマッチした大型化、薄板化及び表面品質の安定化に向けた研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、平成18年6月に本社部門に設置した、技術開発センター(Dセンター)のHOT部門及びCOLD部門を中心に遂行しております。

HOT部門では、主にガラスの組成開発、溶解並びに成形技術開発等(製造工程でいうHOT工程にあたります)について、グループ全体をカバーする製造技術開発、次世代ガラスの研究開発を実施しております。

一方、ガラスの加工技術、洗浄並びに評価技術等(製造工程でいうCOLD工程にあたります)については、COLD部門がグループ全体の統括を行ないながら、各子会社の現地拠点において顧客ごとのニーズに合わせた製造技術開発、研究開発活動を行っております。

第3期連結会計年度における当社グループの研究開発費は、2億40百万円でありました。

その結果、第3期連結会計年度においては、第5世代の既存の溶解炉につき、生産効率を大幅に上昇させるための大型化などの成果を出しました。

第4期第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

第4期第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億44百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第3期連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)財政状態の分析

第3期連結会計年度末（平成22年3月31日）

<資産、負債及び純資産の状況>

第3期連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ114億34百万円増加し1,649億47百万円となりました。これは、主に商品及び製品が10億90百万円及び仕掛品が14億85百万円減少した一方、生産設備拡大のための設備投資による有形固定資産が109億14百万円増加、期末売上金拡大による受取手形及び売掛金が32億25百万円増加及び海外子会社からの特許料収入の増加に伴い繰延税金資産が14億91百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ115億8百万円増加し1,310億46百万円となりました。これは、主に設備投資に伴い長期及び短期借入金が63億10百万円、同じく主に生産設備拡大に伴い流動負債の未払金が58億83百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ74百万円減少し339億円となり、自己資本比率は20.6%となりました。これは、主に当連結会計年度に2億42百万円の純利益を計上する一方、台湾子会社の機能通貨変更に伴い為替換算調整勘定の利益剰余金への振替等により3億17百万円減少したことなどによるものです。

第4期第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

<資産、負債及び純資産の状況>

第4期第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億23百万円増加し1,654億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が22億円、前払費用などのその他流動資産が8億13百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が25億87百万円、仕掛品が4億23百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億60百万円減少し1,299億87百万円となりました。これは主に設備未払金・未払費用などその他流動負債が65億92百万円減少する一方、設備投資などに関連し、長期借入金が37億66百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、当第1四半期連結会計期間末に3億24百万円純利益を計上したこと、12億60百万円の第三者割当増資を実行したことなどにより、前連結会計年度末と比べ15億82百万円増加し、354億83百万円となり、自己資本比率は0.8%ポイント上昇し21.4%となりました。

### (3)経営成績の分析

第3期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（売上高）

第3期連結会計年度前半から当社グループの顧客である液晶ディスプレイ・パネル業界における在庫調整が急速に進み、中国政府の液晶テレビ等の家電普及促進に向けた助成金支出による中国需要の増加などにより、液晶ディスプレイ・パネル・メーカー各社の稼働率が本格的に回復し、顧客からの本格的な受注の回復が見られるようになりましたが、一方で、当社グループにおける従来タイプのガラスから環境負荷物質を含まないスーパー・グリーン・ガラスへの切り替えを目的とした溶解炉の改造工事を順次実施したことに加え、一部溶解炉の計画外の修繕を行なったことなどにより、設備稼働率が低レベルに留まる状況が第3四半期まで継続しました。第4四半期以降は、設備の稼働率は上昇しつつありますが、年度を通じての稼働率は低レベルに留まりました。

このような状況の結果、当連結会計年度の売上高は441億41百万円となりました。

(売上原価)

スーパー・グリーン・ガラスへの切り替えを目的とした溶解炉の改造工事を順次実施したことに加え、一部溶解炉の計画外の修繕を行ったことなどにより、年度を通じた設備稼働率が低レベルに留まりました。  
このような状況の結果、当連結会計年度の売上原価は335億81百万円となりました。

(販売費一般管理費及び営業利益)

第3期連結会計年度の販売費及び一般管理費は、43億37百万円となりました。販売費及び一般管理費のうち主要なものは、運送費6億34百万円、のれん償却額14億58百万円及び研究開発費2億40百万円であります。  
この結果、当連結会計年度の営業利益は62億24百万円、売上高営業利益率は14.1%となりました。

(営業外損益及び経常利益)

第3期連結会計年度の営業外収益は1億24百万円となり、営業外費用は、主に借入金に伴う支払利息等により43億4百万円となりました。  
この結果、当連結会計年度の経常利益は20億44百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益)

第3期連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益の計上等により8億90百万円となりました。特別損失は、溶解炉のグリーン化改造に伴う旧設備などの除却損26億69百万円、台湾での地震等による災害損失10億21百万円などの発生により37億11百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は、7億77百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税5億76百万円、法人税等調整額15億64百万円などを計上した結果、当期純利益は、2億42百万円となりました。

第4期第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

第4期第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州を中心とした景気の下振れ懸念の中で、先行き不透明感が拭えない状況で推移いたしました。一方、アジアにおきましては、中国やインドを中心に、引き続き高い経済成長を実現しております。

国内におきましては、世界的な金融・経済危機の影響による円高や株価の低迷が続く中で、一部で民間設備投資の下げ止まりや企業収益の改善も見られましたが、依然として雇用・所得などの状況は厳しく、個人消費が低迷するなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

一方、当社グループの顧客である液晶ディスプレイ・パネル業界におきましては、中国や日本における景気対策などを契機とした液晶テレビの需要が拡大する状況の中、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の需要も堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、市場の要請に対応するため、より環境に配慮したスーパー・グリーン・ガラスへの切り替えを目的として前連結会計年度を通じて順次実施してきた既存溶解炉の改造工事がほぼ完了し、今後の安定生産へ向けて溶解炉の稼働状況を徐々に上昇させつつ、推移いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、126億94百万円となりました。また、売上高の増加に伴い売上総利益率が改善したことなどにより、営業利益21億5百万円、経常利益11億59百万円、四半期純利益3億24百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。以下、セグメント別の売上高及び営業損益にはセグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺消去前の金額で記載しております。

日本

国内は、需要の増加に応えるため、研究開発用として使用する計画であった溶解炉を、製品の生産に転用するなど、供給量の増加に努めました。その結果、売上高は順調に推移し20億96百万円を計上しましたが、営業損失が88百万円となりました。

台湾

中国の液晶テレビの需要拡大を背景に、顧客からの受注が順調に進む中、一部の溶解炉で地震の影響による歩留りの低下もありましたが、ほぼ計画どおりに生産を行った結果、売上高は67億89百万円、営業利益は20億21百万円となりました。

シンガポール

一部生産設備の稼働率、歩留りが低レベルに留まったことなどから、生産計画を大幅に下回り、売上高は25億41百万円、営業損失が2億9百万円となりました。

## 韓国

中国の液晶テレビの需要拡大及び、世界的な3Dテレビの拡大などを背景に、顧客の生産拡大に伴う需要の高まりがみられましたが、当社グループの韓国及びシンガポールの生産設備の稼働率及び歩留りが低レベルに留まりました。その結果、売上高は45億73百万円となり、営業損失が4億26百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

第3期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

第3期連結会計年度末の現金及び現金同等物（「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少し、13億33百万円となりました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失は7億77百万円となりましたが、生産設備に伴う減価償却費129億30百万円、のれん償却額14億58百万円、溶解炉のグリーン化改造に伴う旧設備の除却損26億69百万円、期末売上拡大による売上債権の増加額32億25百万円、期末たな卸資産の減少額25億17百万円等により、151億3百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

第8世代のガラス基板生産用の韓国子会社の第3号溶解炉及び加工設備の新設に伴う固定資産の取得、既存溶解炉のグリーン化改造等に伴う固定資産の取得により、投資活動に要した資金は206億96百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金及び短期借入金による収入、長期借入金の繰上返済及び約定返済による支出等により53億3百万円となりました。

第4期第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

第4期第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ22億円増加し、35億33百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益5億43百万円を計上したことに加え、減価償却費41億80百万円、のれん償却費3億65百万円及び売上債権の減少25億87百万円等により57億10百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に昨年度に実施した韓国における新溶解炉の建設、並びにそれぞれの拠点における既存溶解炉のグリーン化、大型化など、固定資産の取得に伴う支払いなどにより、投資活動に要した資金は93億80百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金及び短期借入金増加による収入57億10百万円、株式の発行による収入12億60百万円等により、58億70百万円となりました。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造・販売する事業を推進するに当たり、アジアを中心とした国内外の液晶ディスプレイ・パネル業界を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を実施することが、当社グループの業績に大きな影響を与えるものと認識しております。

当社グループは、液晶ディスプレイ・パネル業界からのニーズへ対応すべく、ガラス基板の大型化及びスーパー・グリーン・ガラスの組成や製法の開発等を実現して参りました。

今後も液晶ディスプレイ・パネル業界への対応を最優先課題とし、更なる販売体制の強化、生産体制の強化・拡大・効率化及び品質面での優位性の確保に取り組んで参りたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

第3期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループでは、市場の要請に応えるため、第8世代（2200mm×2500mm）の大型液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の生産能力の拡大、より環境に配慮したスーパー・グリーン・ガラス生産設備の構築、第5世代のガラス基板を製造する既存の溶解炉の大型化など、平成22年3月期には219億58百万円の設備投資を実施しました。

第3期連結会計年度に新設完成した主要な設備としては、韓国第3号溶解炉及びその切断工程ライン（製造工程でいうCOLD工程）があります。また、昨年度に引き続き、既存の溶解炉をスーパー・グリーン・ガラス製造のための設備に変換する工事を拡大し、スーパー・グリーン・ガラスを安定的に市場に供給する体制を整えました。

これらの所要資金につきましては、内部資金を活用するとともに、金融機関からの長期借入金により賄いました。

また、既存の溶解炉をスーパー・グリーン・ガラス製造のための設備に更新するためなど、当連結会計年度において26億69百万円の設備に関する固定資産除却損失を計上いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

第4期第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

第4期第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・四日市工場 (三重県四日市市)	日本	製造設備	1,546,208	17,242,200	- [-]	2,072	18,790,480	214 (53)
東京オフィス (東京都港区)	日本	工具器具備品	5,834	544	- [-]	-	6,378	19 (-)

(注) 1. 上記「土地」中〔外書〕は、土地の賃借面積であり、一部の建物も含めて年間賃借料は328,509千円でありませ

ず。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 上記のうち、連結会社以外からの主要なリース設備としては、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社四日市工場	製造設備	1年～3年	83,351	124,499

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

## (3) 在外子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
AvanStrate Taiwan Inc.	本社工場 (台湾台南市)	台湾	製造設備	9,126,587	24,505,076	- 〔89,283〕	106,875	33,738,538	600 (87)
AvanStrate Asia Pte Ltd.	本社工場 (シンガポール共和国)	シンガポール	製造設備	1,385,802	14,487,088	- 〔68,937〕	7,119	15,880,009	300 (-)
AvanStrate Korea Inc.	本社工場 (大韓民国京畿道)	韓国	製造設備	11,342,048	23,145,821	- 〔88,770〕	411,938	34,899,807	360 (-)

(注) 1. 上記「土地」中〔外書〕は、土地の賃借面積であり、一部の建物も含めて年間賃借料は615,331千円でありませ

2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】（平成22年8月31日現在）

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

現時点において、重要な設備の新設はありません。

## (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
AvanStrate Taiwan Inc.	台湾	台湾	第2号溶解 炉大型化	3,373,000	13,548	自己資金 及び銀行 借入	平成 22年10月	平成 23年3月	設備の維持・整備
AvanStrate Taiwan Inc.	台湾	台湾	第3号溶解 炉大型化	3,166,000	285,709	自己資金 及び銀行 借入	平成 23年3月	平成 23年7月	設備の維持・整備
AvanStrate Asia Pte. Ltd.	シンガポ ール共和国	シンガポ ール	第3号溶解 炉大型化	1,020,000	24,951	自己資金 及び銀行 借入	平成 22年8月	平成 22年10月	設備の維持・整備



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

## 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,258,900	非上場	単元株式数100株
計	99,258,900	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年10月7日臨時株主総会決議及び平成20年10月7日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	18,181	18,074
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	107	343
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,181(注)1	1,807,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000(注)2	1株当たり500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年10月11日 至平成30年10月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡及び質入れ等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 平成20年10月7日開催の臨時株主総会における決議の日(以下「決議日」という)以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとします。

2. 決議日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に係る出資金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後出資金額} = \frac{\text{調整前出資金額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に当社組織再編に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に出資金額の調整を行うものとします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、平成20年9月2日現在において当社議決権株式の45%以上を単独で保有する株主(以下「単独主要株主」)並びに平成20年9月2日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社(以下「グループ主要株主等」といい、単独主要株主とあわせて「主要株主等」という)が、第三者に当該時点において自己が保有する当社の株式の全てを一括して譲渡する場合、当社株式が金融商品取引所(日本国外における同種の組織を含む。)に上場された場合、又は単独主要株主もしくはグループ主要株主等のいずれかが、当該譲渡時点において自己が保有する当社の株式の全てを一括して第三者に譲渡する場合であって新株予約権者に対して当該一括での譲渡への参加要求があった場合に限り、新株予約権を行使することができる。
  - (2) 新株予約権者は、平成21年10月10日、平成22年10月10日、平成23年10月10日、平成24年10月10日、及び平成25年10月10日に、新株予約権の20%ずつが権利行使可能となる(以下、権利行使可能となることを「ベスティング」という)。但し、新株予約権者が当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役、執行役、顧問、使用人のいずれの地位も失った場合又は死亡した場合は、当該時点以降のベスティングは中止する。なお、ベスティングされる新株予約権の数については、新株予約権者に発行された新株予約権の数にベスティング割合を乗じて算定するものとし、1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。また5回目のベスティングにおいて、新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権も全てベスティングされるものとする。
  - (3) 前項に関わらず、(1)乃至(但し)については、同時に主要株主等の売却比率が67%を超えたとき)、又は新株予約権者が当社を退社し、かつ、当社の取締役会がベスティングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権は全てベスティングされるものとする。(但し、の場合を除いて、当該時点において前項但書によってベスティングが中止されていた場合を除く。)
  - (4) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約等の地位を承継することを条件に、ベスティング済みの新株予約権に限りこれを相続することができる。
5. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者が当社又は当社の完全子会社において、懲戒解雇もしくは取締役、監査役、執行役又は顧問を解任された場合、出向関係が解消されることによって当社又は当社の完全子会社において業務に従事しなくなった場合、又は自己都合による退職をした場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を随時、無償にて取得することができる。
  - (2) 新株予約権者が会社都合による退職をした場合、定年(取締役、監査役、執行役、顧問、使用人のいずれでもなくなった時)となった場合、当社又は当社の完全子会社の就業規則に基づき懲戒処分(懲戒解雇を除く。)を受けた場合、新株予約権者について破産、民事再生もしくはその他の倒産手続が開始された場合、又は死亡した場合は、新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない部分を随時、無償にて取得することができる。
  - (3) 単独主要株主もしくはグループ主要株主等のいずれかが、自己が保有している当社の株式全てを一括して第三者に譲渡する場合であって、新株予約権者に対して当該一括での譲渡への参加要求があった場合、又は主要株主等が保有している当社の株式の全てを一括して第三者に譲渡する場合、当該譲渡の実行日の翌日以後に、当該実行日に未行使の全ての新株予約権を、随時、無償にて取得することができる。
  - (4) 新株予約権者が当社又は当社の完全子会社と実質的に競合する会社に転職した場合又は自ら当社又は当社の完全子会社と実質的に競合する営業を営んだ場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

(5) 新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」又はこれに関連する覚書に違反した場合は、当該新株予約権者に発行した全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付については、次のとおりであります。

(1) 当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるときは、当社にかかる新株予約権を消滅させ、当該株式交換もしくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社(以下、これらを「再編後新会社」と総称する。)から新たな新株予約権を、新株予約権者に交付する。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。

交付する新株予約権の数

当社組織再編の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数

再編後新会社の普通株式とする。

株式の数については、新株予約権1個あたり1株(調整がなされた場合には調整後の株式の数)を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率(以下、「割当比率」という。)に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される金額

出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{組織再編後出資金額} = \frac{\text{組織再編前出資金額}}{\text{割当比率}}$$

新株予約権行使期間

行使期間は、平成22年10月11日又は組織再編の効力発生日のいずれか遅い日より、平成30年10月5日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

上記3. に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使条件並びに取得事由及び条件は上記4. 及び5. に準じて定める。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、再編後新会社の承認を要するものとする。

7. 平成22年6月30日付で、普通株式1株を100株に分割しております。

## 平成21年6月19日定時株主総会決議及び平成21年6月19日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	642	642
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	642(注)1	64,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000(注)2	1株当たり500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年6月21日 至平成31年6月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡及び質入れ等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 平成21年6月19日定時株主総会における決議の日(以下「決議日」という)以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとします。

2. 決議日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に係る出資金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後出資金額} = \frac{\text{調整前出資金額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に当社組織再編に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に出資金額の調整を行うものとします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項については、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、平成21年6月3日現在において当社議決権株式の45%以上を単独で保有する株主(以下「単独主要株主」)並びに平成21年6月3日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社(以下「グループ主要株主等」といい、単独主要株主とあわせて「主要株主等」という)が、第三者に当該時点において自己が保有する当社の株式の全てを一括して譲渡する場合、当社株式が金融商品取引所(日本国外における同種の組織を含む。)に上場された場合、又は単独主要株主もしくはグループ主要株主等のいずれかが、当該譲渡時点において自己が保有する当社の株式の全てを一括して第三者に譲渡する場合であって新株予約権者に対して当該一括での譲渡への参加要求があった場合に限り、新株予約権を行使することができる。

- (2) 新株予約権者は、平成22年6月20日、平成23年6月20日、平成24年6月20日、平成25年6月20日、及び平成26年6月20日に、新株予約権の20%ずつが権利行使可能となる(以下、権利行使可能となることを「ベスティング」という)。但し、新株予約権者が当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役、執行役、顧問、使用人のいずれの地位も失った場合又は死亡した場合は、当該時点以降のベスティングは中止する。なお、ベスティングされる新株予約権の数については、新株予約権者に発行された新株予約権の数にベスティング割合を乗じて算定するものとし、1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。また5回目のベスティングにおいて、新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権も全てベスティングされるものとする。
- (3) 前項に関わらず、(1)乃至(但し)については、同時に主要株主等の売却比率が67%を超えたとき)、又は新株予約権者が当社を退社し、かつ、当社の取締役会がベスティングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権は全てベスティングされるものとする。(ただし、の場合を除いて、当該時点において前項但書によってベスティングが中止されていた場合を除く。)
- (4) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約等の地位を承継することを条件に、ベスティング済みの新株予約権に限りこれを相続することができる。
5. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者が当社又は当社の完全子会社において、懲戒解雇もしくは取締役、監査役、執行役又は顧問を解任された場合、出向関係が解消されることによって当社又は当社の完全子会社において業務に従事しなくなった場合、又は自己都合による退職をした場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を随時、無償にて取得することができる。
- (2) 新株予約権者が会社都合による退職をした場合、定年(取締役、監査役、執行役、顧問、使用人のいずれでもなくなった時)となった場合、当社又は当社の完全子会社の就業規則に基づき懲戒処分(懲戒解雇を除く。)を受けた場合、新株予約権者について破産、民事再生もしくはその他の倒産手続が開始された場合、又は死亡した場合は、新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない部分を随時、無償にて取得することができる。
- (3) 単独主要株主もしくはグループ主要株主等のいずれかが、自己が保有している当社の株式全てを一括して第三者に譲渡する場合であって、新株予約権者に対して当該一括での譲渡への参加要求があった場合、又は主要株主等が保有している当社の株式の全てを一括して第三者に譲渡する場合、当該譲渡の実行日の翌日以後に、当該実行日に未行使の全ての新株予約権を、随時、無償にて取得することができる。
- (4) 新株予約権者が当社又は当社の完全子会社と実質的に競合する会社に転職した場合又は自ら当社又は当社の完全子会社と実質的に競合する営業を営んだ場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (5) 新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」又はこれに関連する覚書に違反した場合は、当該新株予約権者に発行した全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付については、次のとおりであります。
- (1) 当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるときは、当社にかかる新株予約権を消滅させ、当該株式交換もしくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社(以下、これらを「再編後新会社」と総称する。)から新たな新株予約権を、新株予約権者に交付する。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。
- 交付する新株予約権の数
- 当社組織再編の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数
- 再編後新会社の普通株式とする。
- 株式の数については、新株予約権1個あたり1株(調整がなされた場合には調整後の株式の数)を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率(以下、「割当比率」という。)に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される金額

出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{組織再編後出資金額} = \frac{\text{組織再編前出資金額}}{\text{割当比率}}$$

新株予約権行使期間

行使期間は、平成23年6月21日又は組織再編の効力発生日のいずれか遅い日より、平成31年6月15日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

上記3. に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使条件並びに取得事由及び条件は上記4. 及び5. に準じて定める。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、再編後新会社の承認を要するものとする。

7. 平成22年6月30日付で、普通株式1株を100株に分割しております。

平成21年11月20日臨時株主総会決議及び平成21年11月20日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	651	587
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	651(注)1	58,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000(注)2	1株当たり500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年11月21日 至平成31年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡及び質入れ等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 平成21年11月20日臨時株主総会における決議の日(以下「決議日」という)以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとします。

2. 決議日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に係る出資金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後出資金額} = \frac{\text{調整前出資金額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に当社組織再編に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に出資金額の調整を行うものとします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項については、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、平成21年11月20日現在において当社議決権株式の45%以上を単独で保有する株主（以下「単独主要株主」）並びに平成21年11月20日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社（以下「グループ主要株主等」といい、単独主要株主とあわせて「主要株主等」という）が、第三者に当該時点において自己が保有する当社の株式の全てを一括して譲渡する場合、当社株式が金融商品取引所（日本国外における同種の組織を含む。）に上場された場合、又は単独主要株主もしくはグループ主要株主等のいずれかが、当該譲渡時点において自己が保有する当社の株式の全てを一括して第三者に譲渡する場合であって新株予約権者に対して当該一括での譲渡への参加要求があった場合に限り、新株予約権を行使することができる。
  - (2) 新株予約権者は、平成22年11月20日、平成23年11月20日、平成24年11月20日、平成25年11月20日、及び平成26年11月20日に、新株予約権の20%ずつが権利行使可能となる（以下、権利行使可能となることを「ベスティング」という）。但し、新株予約権者が当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役、執行役、顧問、使用人のいずれの地位も失った場合又は死亡した場合は、当該時点以降のベスティングは中止する。なお、ベスティングされる新株予約権の数については、新株予約権者に発行された新株予約権の数にベスティング割合を乗じて算定するものとし、1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。また5回目のベスティングにおいて、新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権も全てベスティングされるものとする。
  - (3) 前項に関わらず、(1)乃至（但し）については、同時に主要株主等の売却比率が67%を超えたとき）、又は新株予約権者が当社を退社し、かつ、当社の取締役会がベスティングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権は全てベスティングされるものとする。（ただし、の場合を除いて、当該時点において前項但書によってベスティングが中止されていた場合を除く。）
  - (4) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約等の地位を承継することを条件に、ベスティング済みの新株予約権に限りこれを相続することができる。
5. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者が当社又は当社の完全子会社において、懲戒解雇もしくは取締役、監査役、執行役又は顧問を解任された場合、出向関係が解消されることによって当社又は当社の完全子会社において業務に従事しなくなった場合、又は自己都合による退職をした場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を随時、無償にて取得することができる。
  - (2) 新株予約権者が会社都合による退職をした場合、定年（取締役、監査役、執行役、顧問、使用人のいずれでもなくなった時）となった場合、当社又は当社の完全子会社の就業規則に基づき懲戒処分（懲戒解雇を除く。）を受けた場合、新株予約権者について破産、民事再生もしくはその他の倒産手続が開始された場合、又は死亡した場合は、新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない部分を随時、無償にて取得することができる。
  - (3) 単独主要株主もしくはグループ主要株主等のいずれかが、自己が保有している当社の株式全てを一括して第三者に譲渡する場合であって、新株予約権者に対して当該一括での譲渡への参加要求があった場合、又は主要株主等が保有している当社の株式の全てを一括して第三者に譲渡する場合、当該譲渡の実行日の翌日以後に、当該実行日に未行使の全ての新株予約権を、随時、無償にて取得することができる。
  - (4) 新株予約権者が当社又は当社の完全子会社と実質的に競合する会社に転職した場合又は自ら当社又は当社の完全子会社と実質的に競合する営業を営んだ場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
  - (5) 新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」又はこれに関連する覚書に違反した場合は、当該新株予約権者に発行した全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

## 6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付については、次のとおりであります。

- (1) 当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるときは、当社にかかる新株予約権を消滅させ、当該株式交換もしくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社（以下、これらを「再編後新会社」と総称する。）から新たな新株予約権を、新株予約権者に交付する。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。

## 交付する新株予約権の数

当社組織再編の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。

## 新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数

再編後新会社の普通株式とする。

株式の数については、新株予約権 1 個あたり 1 株（調整がなされた場合には調整後の株式の数）を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率（以下、「割当比率」という。）に応じて調整するものとし、調整により 1 株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。

## 新株予約権の行使に際して出資される金額

出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{組織再編後出資金額} = \frac{\text{組織再編前出資金額}}{\text{割当比率}}$$

## 新株予約権行使期間

行使期間は、平成23年11月21日又は組織再編の効力発生日のいずれか遅い日より、平成31年11月20日までとする。

## 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

上記 3. に準じて決定するものとする。

## 新株予約権の行使条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使条件並びに取得事由及び条件は上記 4. 及び 5. に準じて定める。

## 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、再編後新会社の承認を要するものとする。

## 7. 平成22年 6 月30日付で、普通株式 1 株を100株に分割しております。

## 平成22年 3 月19日臨時株主総会決議及び平成22年 3 月19日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成22年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 9 月30日)
新株予約権の数(個)	205	205
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205(注)1	20,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり102,188(注)2	1株当たり1,022(注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年3月20日 至平成32年3月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 102,188 資本組入額 51,094	発行価格 1,022 資本組入額 511
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡及び質入れ等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左



- (注) 1. 平成22年3月19日臨時株主総会における決議の日(以下「決議日」という)以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとします。

2. 決議日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に係る出資金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後出資金額} = \frac{\text{調整前出資金額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に当社組織再編に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に出資金額の調整を行うものとします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項については、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、平成22年3月19日現在において当社議決権株式の45%以上を単独で保有する株主(以下「単独主要株主」)並びに平成22年3月19日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社(以下「グループ主要株主等」といい、単独主要株主とあわせて「主要株主等」という)が、第三者に当該時点において自己が保有する当社の株式の全てを一括して譲渡する場合、当社株式が金融商品取引所(日本国外における同種の組織を含む。)に上場された場合、又は単独主要株主もしくはグループ主要株主等のいずれかが、当該譲渡時点において自己が保有する当社の株式の全てを一括して第三者に譲渡する場合であって新株予約権者に対して当該一括での譲渡への参加要求があった場合に限り、新株予約権を行使することができる。

- (2) 新株予約権者は、平成23年3月19日、平成24年3月19日、平成25年3月19日、平成26年3月19日、及び平成27年3月19日に、新株予約権の20%ずつが権利行使可能となる(以下、権利行使可能となることを「ベストディング」という)。但し、新株予約権者が当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役、執行役、顧問、使用人のいずれの地位も失った場合又は死亡した場合は、当該時点以降のベストディングは中止する。

なお、ベストディングされる新株予約権の数については、新株予約権者に発行された新株予約権の数にベストディング割合を乗じて算定するものとし、1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。また5回目のベストディングにおいて、新株予約権者に発行された新株予約権のうちベストディングされていない残りの当該新株予約権も全てベストディングされるものとする。

- (3) 前項に関わらず、(1)乃至(2)については、同時に主要株主等の売却比率が67%を超えたとき、又は新株予約権者が当社を退社し、かつ、当社の取締役会がベストディングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベストディングされていない残りの当該新株予約権は全てベストディングされるものとする。(ただし、この場合を除いて、当該時点において前項但書によってベストディングが中止されていた場合を除く。)

- (4) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約等の地位を承継することを条件に、ベストディング済みの新株予約権に限りこれを相続することができる。

5. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社又は当社の完全子会社において、懲戒解雇もしくは取締役、監査役、執行役又は顧問を解任された場合、出向関係が解消されることによって当社又は当社の完全子会社において業務に従事しなくなった場合、又は自己都合による退職をした場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を随時、無償にて取得することができる。

- (2) 新株予約権者が会社都合による退職をした場合、定年(取締役、監査役、執行役、顧問、使用人のいずれでもなくなった時)となった場合、当社又は当社の完全子会社の就業規則に基づき懲戒処分(懲戒解雇を除く。)を受けた場合、新株予約権者について破産、民事再生もしくはその他の倒産手続が開始された場合、又は死亡した場合は、新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない部分を随時、無償にて取得することができる。
- (3) 単独主要株主もしくはグループ主要株主等のいずれかが、自己が保有している当社の株式全てを一括して第三者に譲渡する場合であって、新株予約権者に対して当該一括での譲渡への参加要求があった場合、又は主要株主等が保有している当社の株式の全てを一括して第三者に譲渡する場合、当該譲渡の実行日の翌日以後に、当該実行日に未行使の全ての新株予約権を、随時、無償にて取得することができる。
- (4) 新株予約権者が当社又は当社の完全子会社と実質的に競合する会社に転職した場合又は自ら当社又は当社の完全子会社と実質的に競合する営業を営んだ場合は、当該新株予約権者に発行された全ての新株予約権を無償にて取得することができる。
- (5) 新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」又はこれに関連する覚書に違反した場合は、当該新株予約権者に発行した全ての新株予約権を無償にて取得することができる。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付については、次のとおりであります。

- (1) 当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるときは、当社にかかる新株予約権を消滅させ、当該株式交換もしくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社(以下、これらを「再編後新会社」と総称する。)から新たな新株予約権を、新株予約権者に交付する。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。

交付する新株予約権の数

当社組織再編の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数

再編後新会社の普通株式とする。

株式の数については、新株予約権1個あたり1株(調整がなされた場合には調整後の株式の数)を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率(以下、「割当比率」という。)に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される金額

出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{組織再編後出資金額} = \frac{\text{組織再編前出資金額}}{\text{割当比率}}$$

新株予約権行使期間

行使期間は、平成24年3月20日又は組織再編の効力発生日のいずれか遅い日より、平成32年3月19日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

上記3. に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使条件並びに取得事由及び条件は上記4. 及び5. に準じて定める。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、再編後新会社の承認を要するものとする。

7. 平成22年6月30日付で、普通株式1株を100株に分割しております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(平成20年9月1日の吸収合併における消滅会社(実質的な存続会社)の発行済株式総数、資本金等の推移)

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月30日 (注)1	20,000	60,000	1,000,000	3,000,000	-	-

(注)1. 有償第三者割当

主な割当先 HOYA株式会社、日本板硝子株式会社

発行価格 50千円

資本組入額 50千円

(平成20年9月1日の吸収合併における存続会社の発行済株式総数、資本金等の推移)

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月8日 (注)1	2	2	50	50	50	50
平成20年6月2日 (注)2	512,516	512,518	12,812,900	12,812,950	12,812,900	12,812,950

(注)1. 設立に伴う増加であります。

2. 有償第三者割当

主な割当先 Carlyle Japan International Partners II, L.P., Carlyle Japan Partners II, L.P.

CJIP II Co-Invest, L.P., CJP II Co-Invest, L.P., CJP Co-Investment II B, L.P.

CJP Co-Investment II A, L.P.

発行価格 50千円

資本組入額 25千円

(平成20年9月1日の吸収合併以降の当社の発行済株式総数、資本金等の推移)

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月1日 (注)1	462,272	974,790	-	12,812,950	-	12,812,950
平成20年10月10日 (注)2	3,800	978,590	95,000	12,907,950	95,000	12,907,950
平成22年6月29日 (注)3	13,999	992,589	629,955	13,537,905	629,955	13,537,905
平成22年6月30日 (注)4	98,266,311	99,258,900	-	13,537,905	-	13,537,905

(注)1. 吸収合併に基づく増加

合併当事者：存続会社を当社(当時 シー・エイチ・ホールディングス株式会社)、消滅会社を旧NHテクノロジーグラスとしております。

合併比率：HOYA株式会社が保有していた旧NHテクノロジーグラス株式会社の普通株式17,079株に対して、当社の普通株式462,272株を割当てております。なお、当社の所有していた旧NHテクノロジーグラス株式会社の株式42,921株については合併時に償却しております。

2. 有償第三者割当

割当先 当社取締役、監査役及び従業員

発行価格 50千円

資本組入額 25千円

## 3. 有償第三者割当

割当先 Chimei Innolux Corporation、大日本印刷株式会社、東レエンジニアリング株式会社、田中貴金属販売株式会社

発行価格 90千円

資本組入額 45千円

## 4. 株式分割（1：100）に基づく増加

## （5）【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	4	5	-	12	21	-
所有株式数（単元）	-	-	-	467,271	521,518	-	3,800	992,589	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	47.08	52.54	-	0.38	100	-

## （6）【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
HOYA株式会社	東京都新宿区中落合二丁目7番5号	46,227,200	46.57
Carlyle Japan International Partners II, L.P.	英国領ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカーズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド	24,990,200	25.18
Carlyle Japan Partners II, L.P.	英国領ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカーズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド	24,130,000	24.31
CJP Co-Investment II B, L.P.	英国領ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカーズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド	1,547,300	1.56
Chimei Innolux Corporation	台湾350苗栗県科学工業園区竹南園区科学路160号	900,000	0.91
CJP Co-Investment II A, L.P.	英国領ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカーズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド	584,300	0.59
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	333,300	0.34
東レエンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番16号	111,100	0.11
牧野 純	東京都武蔵野市	60,000	0.06
星野 和彦	三重県四日市市	60,000	0.06
計	-	98,943,400	99.68

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,258,900	992,589	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	99,258,900	-	-
総株主の議決権	-	992,589	-

## 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (8)【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年10月7日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年10月7日の臨時株主総会において特別決議により承認されたものです。

決議年月日	平成20年10月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名、従業員53名及び子会社従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成21年6月19日第2期定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月19日の第2期定時株主総会において特別決議により承認されたものです。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成21年11月20日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年11月20日の臨時株主総会において特別決議により承認されたものです。

決議年月日	平成21年11月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員7名、子会社取締役2名及び子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年3月19日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月19日の臨時株主総会において特別決議により承認されたものです。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、平成20年に実施したMBOにおける実質的な存続会社である旧NHテクノグラス株式会社時代より一貫して、生産能力の拡大を目指した設備投資や新たな生産技術の獲得を目指した研究開発投資を、積極的かつ継続して実施してまいりました。

これらの投資を主因に、変則決算期である旧NHテクノグラス株式会社の平成20年8月期及び多額の特別利益を計上した平成22年3月期を除いて、過年度の単体決算では当期純損失が計上されていたため配当は実施しておりません。

平成23年3月期以後におきましては、以下の基本方針により継続的に配当を実施する考えであります。

当社は、企業価値を最大化することを念頭に、安定した配当の継続した実施を基本としつつ、継続した成長を実現するため、生産能力の拡大、製造技術の開発といった競争力の維持・強化、また、経営体質の強化などのための内部留保を確保することが、経営上不可欠であると考えております。その上で今後の具体的な配当政策につきましては、連結での当期純利益の20%を目処としつつ、連結業績、財務状況、資金需要、業界環境等を勘案して配当を決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によりおこなうことができる旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴(注)1	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧野 純	昭和32年3月1日生	昭和56年4月 株式会社保谷硝子(現HOYA株式会社)入社 平成4年1月 当社へ出向 テクニカルサービス長 平成14年6月 当社入社 代表取締役副社長就任 平成14年11月 NH TECHNO GLASS KOREA CORPORATION(現AvanStrate Korea Inc.) 代表理事就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 AvanStrate Asia Pte Ltd. 代表取締役就任(現任) 平成21年10月 AvanStrate Taiwan Inc. 董事長就任(現任)	注4	60,000
取締役	営業統括本部長	坂本 貞則	昭和15年3月5日生	昭和37年4月 株式会社保谷硝子(現 HOYA株式会社)入社 平成3年6月 当社へ出向 代表取締役 就任 平成9年7月 HOYA株式会社退社 平成14年6月 当社 代表取締役退任 特別顧問就任 平成20年6月 当社執行役員就任 営業統括本部長(現任) 平成21年12月 当社 取締役就任(現任)	注4	20,000
取締役	CFO	吉田 恵一	昭和29年8月26日生	昭和52年4月 日本電気株式会社 入社 平成11年4月 コダック・ジャパン株式会社入社 平成12年4月 アシスト・ジャパン株式会社入社 管理本部長 平成14年10月 NECエレクトロニクス株式会社入社 財務本部財務部長 平成16年11月 バンクテック・ジャパン株式会社入社 管理本部長 平成17年3月 同社 取締役就任 平成20年9月 当社入社 執行役員就任 CFO(現任) 平成21年12月 当社 取締役就任(現任)	注4	50,000
取締役		浜田 宏	昭和34年5月30日生	昭和57年4月 山下新日本汽船株式会社(現株式会社商船三井)入社 昭和62年3月 アリコ・ジャパン入社 平成4年11月 米国クラーク・コンサルティング・グループ入社 平成7年1月 デル・コンピュータ株式会社(現デル株式会社)入社 平成12年8月 同社代表取締役社長、アメリカ本社副社長就任 平成18年5月 株式会社リヴァンプ 代表パートナー就任 平成20年4月 HOYA株式会社 執行役最高執行責任者就任(現任) 平成20年6月 同社取締役就任(現任) 平成21年6月 HOYAサービス株式会社取締役就任(現任) 平成22年3月 当社 取締役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴(注)1	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 和広	昭和38年3月28日生	昭和60年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 平成13年2月 カーライル・ジャパン・エルエルシー入社 ディレクター就任 平成15年11月 株式会社キトー 取締役就任(現任) 平成17年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター就任(現任) 平成20年6月 当社 取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社ブロードリーフ 取締役就任(現任) 平成22年6月 コバレントマテリアル株式会社 取締役就任(現任)	注4	-
取締役		川原 浩	昭和41年7月7日生	平成2年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行) 入行 平成11年3月 チェースマンハッタン銀行 (現JPモルガン証券) 入行 平成16年8月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 平成18年2月 カーライル・ジャパン・エルエルシー入社 ヴァイスプレジデント就任 平成19年1月 同社 ディレクター就任(現任) 平成20年6月 当社 取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社ブロードリーフ 取締役就任(現任)	注4	-
取締役		リチャード・ダイク	昭和20年4月16日生	昭和50年6月 ハーバード大学助教授就任 昭和51年9月 オハイオ州立大学助教授 昭和53年8月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社 入社 北太平洋地域販売部長 昭和57年12月 テラデザイン株式会社 取締役就任 昭和63年9月 テラデザイン・インコーポレイテッド 副社長就任 平成11年3月 ティーシーエスジャパン株式会社設立 代表取締役就任 平成21年2月 テスト技術研究所株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成21年6月 株式会社セミコンダクタポータル 取締役就任(現任) 平成21年12月 当社 取締役就任(現任) 平成22年1月 Mattson Technology Inc. 取締役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴(注)1	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		村上 正健	昭和17年10月5日生	昭和40年4月 日本板硝子株式会社入社 平成13年2月 当社 入社 平成16年4月 NH TECHNO GLASS SINGAPORE PTE LTD(現AvanStrate Asia Pte Ltd.) Managing Director就任 平成21年4月 当社常勤監査役就任(現 任) 平成21年6月 AvanStrate Korea Inc. 監 事就任(現任) AvanStrate Taiwan Inc. 監査役就任(現任)	注5	16,000
監査役		西野 充	昭和27年8月27日生	昭和50年4月 株式会社東京銀行(現株式 会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成18年8月 ペンタックス株式会社(現 HOYA株式会社)入社 平成20年3月 HOYA株式会社監査部ゼネラ ルマネージャー就任(現 任) 平成20年6月 当社 監査役就任(現任) 平成20年6月 HOYA CANDEO OPTRONICS株式 会社 監査役就任(現任) 平成20年6月 HOYAサービス株式会社 監査 役就任(現任)	注5	-
監査役		斎藤 玄太	昭和49年4月17日生	平成11年4月 弁護士登録 西村総合法律事 務所(現西村あさひ法律事 務所)入所 平成18年7月 カーライル・ジャパン・エ ルエルシー入社 シニアア ソシエイト就任(現任) 平成20年6月 当社 監査役就任(現任)	注5	-
計						146,000

- (注)1. 当社は、平成20年9月1日付にて、シー・エイチ・ホールディングス株式会社を存続会社とし、旧NHテクノ  
グラス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しておりますが、本項においては、平成20年8月31日以前  
の事項の記載に関しても、旧NHテクノグラス株式会社が実質上の存続会社であることから、別段の記載の  
ない限り、旧NHテクノグラス株式会社について記載しております。
2. 取締役浜田宏、取締役山田和広、取締役川原浩及び取締役リチャード・ダイクは、会社法第2条第15号に定め  
る社外取締役であります。
3. 監査役西野充及び監査役斎藤玄太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成22年6月30日から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成20年9月1日から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。(な  
お、監査役村上正健は、平成21年4月1日に就任し、平成21年3月31日に退任した監査役星野和彦の任期を承  
継しております。)

6. 当社では、意思決定・監督と執行役員との分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の15名であります。

地位	氏名	担当
社長	牧野 純	
取締役	坂本 貞則	CMO
取締役	吉田 恵一	CFO
執行役員	永山 裕嗣	CAO アドミニストレーション統括部長
執行役員	弘中 邦彦	営業統括本部長
執行役員	田中 隆美	ファイナンス統括部長
執行役員	苅谷 浩幸	Dセンター長
執行役員	原 誠	事業開発室長
執行役員	君嶋 哲郎	AvanStrate Korea Inc. H0T製造部長
執行役員	水谷 正則	CQO QA統括部長
執行役員	大西 俊士	四日市工場長
執行役員	北澤 治	AvanStrate Korea Inc. 副社長
執行役員	伊藤 善一	AvanStrate Taiwan Inc. 総経理
執行役員	道清 重記	生産統括部長
執行役員	Wong Chee Choy	AvanStrate Asia Pte Ltd. 副社長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
辻巻 健太	昭和41年9月20日生	平成2年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成4年4月 弁護士登録 長島大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)入所 平成10年4月 辻巻総合法律事務所入所(現職)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとして従業員、取引先、債権者、地域社会等のステークホルダーの皆様の利益を重視した経営を行うことが当社の使命であると考えております。そのためには、当社事業が持続的な発展を果たすことが不可欠であり、それを支える基盤こそが、コーポレート・ガバナンスに基づいた経営であると考えております。またコーポレート・ガバナンス経営の成果として得られる経営の透明性及び効率性は、当社の持続性のみならず、収益拡大による企業価値・株主価値の向上に大きく寄与するものと考えております。

以上より当社としては、コーポレート・ガバナンス経営の重要性を深く認識し、その時点で当社に最もふさわしいコーポレート・ガバナンス経営体制を検討し、継続的に整備・構築していく所存であります。

会社の機関の内容

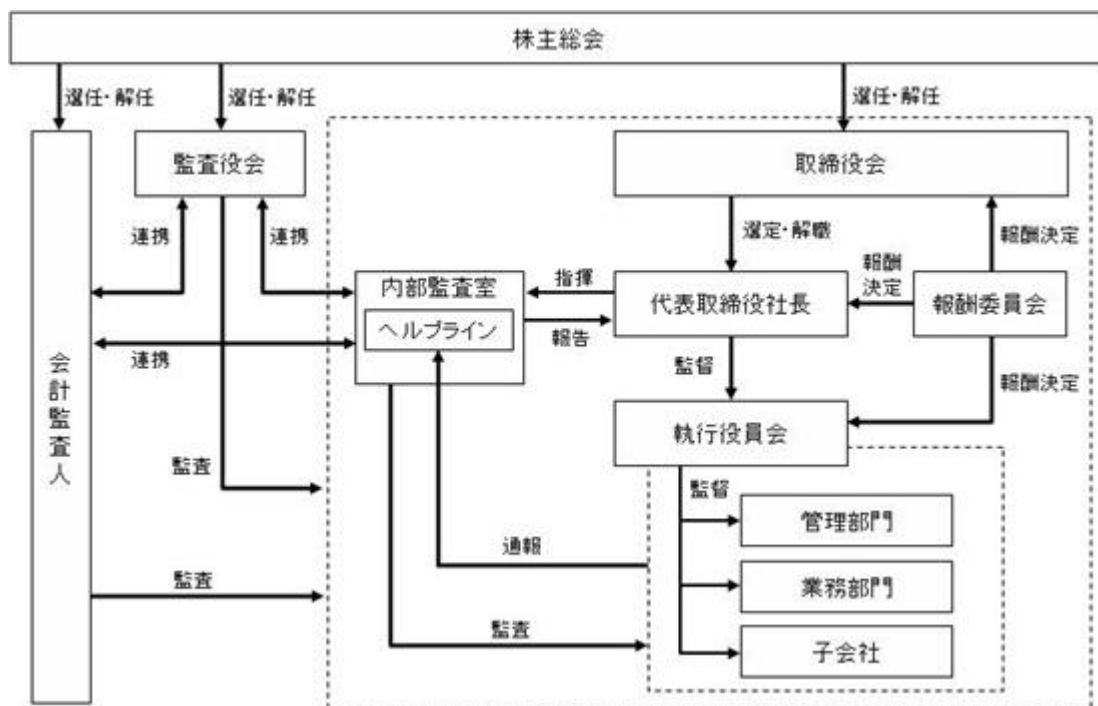
#### イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社であり、かつ監査役会設置会社であります。取締役会は代表取締役1名、取締役2名、社外取締役4名の合計7名であり、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名の体制で構成されています。

取締役の任期に関しては、当社は任期を1年としており、毎年の定時株主総会において取締役としての信任を株主の皆様にご問う体制をとっております。

当社は執行役員制度を導入しており、執行役員による業務の執行機能と取締役による経営の監視の位置付けを明確にし、迅速な業務執行を重視しながらも、同時に適正な業務のマネジメントを企図しております。また当社は、代表取締役社長を議長として、執行役員により構成する執行役員会を毎月1回以上開催しており、取締役会を補完する業務執行機能の他、執行役員の意見交換の場として運用されております。

なお、取締役及び執行役員の報酬に関しては、社外取締役により構成する報酬委員会が決定することとしており、業務執行を担う取締役及び執行役員への牽制機能を強化しております。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

##### (a) 取締役会

取締役会は、当社グループ全体の経営方針、戦略、計画等を定め、原則として定時取締役会を毎月1回開催し、前月の経営状況や予算と実績との対比の報告を実施し、必要な改善指示が行われております。特に迅速な決定等が必要な場合においては、テレビ会議システムなどを利用した臨時の取締役会を開催し、機動的な審議と意思決定が行われるよう努めております。

(b) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（1名）を設置しており、専任の内部監査室長が社内の内部監査活動を実施しております。内部監査室長は、年間の計画に基づき、各子会社を含めたグループ全体を対象とした監査活動を実施し、監査結果については被監査部門にフィードバックするとともに、改善結果の報告を受けております。なお、監査結果等については、定期的に社長に対し報告する体制をとっております。

内部通報制度（ヘルプライン）についても外部の顧問弁護士とともに、内部監査室が対応しており、通報制度の管理を担当しております。

監査役は、取締役会及び執行役員会等の社内の重要な会議に出席し、さらに取締役面談を実施する等の監査活動により、取締役の職務の執行について監査しております。特に常勤監査役は、社内文書の調査や実際の業務活動状況の聴き取りを実施するなど、監査役会で承認された監査計画に基づいて精緻な監査活動を実施し、その結果を原則として毎月1回開催される監査役会において社外監査役に報告しております。社外監査役は、常勤監査役からの報告を受けて、それぞれの専門的な見識から監査活動を実施しております。

また、内部監査室と監査役は、会計監査人を加え、三者が情報交換を行い、いわゆる三様監査を実施しております。

(c) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西原健二氏及び松本要氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補及びその他7名であり、いずれも当社の属する業界及び事業内容に精通しています。

(d) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役個人と当社との取引はございません。

当社の社外取締役浜田宏及び社外監査役西野充の両氏が所属するHOYA株式会社は、当社株式を保有しており、また当社への製造技術の実施許諾、製品の購入等の取引がありますが、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役山田和広及び川原浩、並びに社外監査役斎藤玄太の各氏は、当社に出資しておりますカーライル・グループのファンドのアドバイザーであるカーライル・ジャパン・エルエルシーのスタッフであります。

社外取締役リチャード・ダイクが代表取締役を務めるテスト技術研究所株式会社と当社との取引はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制については、リスク管理規程にもとづき、定期的に執行役員会メンバーで構成するリスク委員会を開催し、リスクの抽出、評価、対策等を実施するマネジメント・サイクルを導入しております。また、災害リスクに関しては、危機管理規程に基づく緊急時対応計画を立案しており、主に大規模地震を想定し、事業継続、迅速な復旧、従業員の安全確保のための対策を講じております。

役員報酬の内容

平成22年3月期における当社の社内取締役に対する報酬総額は34,520千円、社外取締役に対する報酬総額は1,500千円であり、また、社内監査役1名に対する報酬は13,553千円であり、新株予約権を付与しており、社外監査役に対する報酬の支払はありません。

取締役の定数

当社の取締役数は、10名以内とする旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役のいずれも法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で、かつ重大な過失がないときに限られます。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	690	17,750	4,428
連結子会社	11,000	-	21,686	-
計	21,000	690	39,436	4,428

(注) 最近連結会計年度の前連結会計年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日の6ヶ月間であります。

## 【その他重要な報酬の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社の在外連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、アーンスト アンド ヤングに属する会計事務所に対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(最近連結会計年度)

当社の在外連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、アーンスト アンド ヤングに属する会計事務所に対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制の有効性評価に向けた内部統制の整備のための助言であります。

(最近連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制の有効性評価に向けた内部統制の整備のための助言であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．決算日の変更について

当社は、平成20年12月26日開催の第1回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。その経過措置として、前連結会計年度及び前事業年度は平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヶ月間となっております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,623,035	2 1,332,868
受取手形及び売掛金	2 4,879,277	2 8,104,065
商品及び製品	2 2,375,828	2 1,286,244
仕掛品	2 3,673,739	2 2,189,111
原材料及び貯蔵品	2,520,657	2,577,840
繰延税金資産	22,670	1,900,659
その他	915,601	933,630
貸倒引当金	65,442	59,089
流動資産合計	15,945,365	18,265,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 19,040,196	2 23,065,567
機械装置及び運搬具(純額)	2 77,081,715	2 91,138,311
工具、器具及び備品(純額)	543,546	473,404
土地	60	60
建設仮勘定	11,017,325	3,919,571
有形固定資産合計	1 107,682,842	1 118,596,913
無形固定資産		
のれん	28,309,790	26,851,778
その他	3,777	17,786
無形固定資産合計	28,313,567	26,869,564
投資その他の資産		
投資有価証券	6,879	10,147
繰延税金資産	1,358,256	971,114
その他	205,538	233,650
投資その他の資産合計	1,570,673	1,214,911
固定資産合計	137,567,082	146,681,388
資産合計	153,512,447	164,946,716

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	427,155	531,034
短期借入金	-	2 7,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 4,500,000	2 5,000,000
未払費用	3,308,376	3,169,297
未払金	2,641,051	8,524,156
1年内返済予定の長期未払金	817,456	576,143
未払法人税等	614,240	575,861
繰延税金負債	32,628	-
前受金	420,426	793,591
賞与引当金	204,993	242,836
その他	79,347	20,883
流動負債合計	13,045,672	26,933,801
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 97,887,000	2 96,197,000
繰延税金負債	7,294,448	7,287,458
長期未払金	766,007	-
退職給付引当金	175,013	239,226
役員退職慰労引当金	18,700	22,500
その他	351,788	366,424
固定負債合計	106,492,956	104,112,608
負債合計	119,538,628	131,046,409
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,907,950	12,907,950
資本剰余金	36,021,550	36,021,550
利益剰余金	10,550,046	15,028,094
株主資本合計	38,379,454	33,901,406
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,950	1,099
為替換算調整勘定	4,402,685	-
評価・換算差額等合計	4,405,635	1,099
純資産合計	33,973,819	33,900,307
負債純資産合計	153,512,447	164,946,716

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,532,602
受取手形及び売掛金	5,517,442
商品及び製品	1,632,039
仕掛品	1,765,863
原材料及び貯蔵品	2,972,156
繰延税金資産	1,890,791
その他	1,746,472
貸倒引当金	34,537
流動資産合計	19,022,828
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	23,406,478
機械装置及び運搬具(純額)	90,841,065
建設仮勘定	3,983,152
その他(純額)	561,160
有形固定資産合計	118,791,855
無形固定資産	
のれん	26,487,275
その他	20,190
無形固定資産合計	26,507,465
投資その他の資産	
繰延税金資産	917,936
その他	229,345
投資その他の資産合計	1,147,281
固定資産合計	146,446,601
資産合計	165,469,429
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	387,840
短期借入金	8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000
未払法人税等	751,473
賞与引当金	171,866
その他	6,491,856
流動負債合計	21,303,035
固定負債	
長期借入金	99,963,000
退職給付引当金	258,600

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

役員退職慰労引当金	23,450
繰延税金負債	7,287,458
資産除去債務	1,151,114
固定負債合計	108,683,622
負債合計	129,986,657
純資産の部	
株主資本	
資本金	13,537,905
資本剰余金	36,651,505
利益剰余金	14,703,875
株主資本合計	35,485,535
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,763
評価・換算差額等合計	2,763
純資産合計	35,482,772
負債純資産合計	165,469,429

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,892,759	44,141,396
売上原価	<sup>1</sup> 13,051,666	<sup>1</sup> 33,581,024
売上総利益	4,841,093	10,560,372
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 4,420,002	<sup>2, 3</sup> 4,336,687
営業利益	421,091	6,223,685
営業外収益		
受取利息	27,858	8,210
受取配当金	101	235
貸倒引当金戻入額	31,073	-
受取補償金	17,136	26,003
作業くず売却益	-	36,670
助成金収入	-	27,726
その他	11,835	25,356
営業外収益合計	88,003	124,200
営業外費用		
支払利息	1,908,601	3,745,202
為替差損	918,264	241,075
コミットメントフィー	95,098	138,584
その他	97,762	178,722
営業外費用合計	3,019,725	4,303,583
経常利益又は経常損失( )	2,510,631	2,044,302
特別利益		
修繕引当金戻入額	<sup>4</sup> 943,470	-
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 428,282
補助金収入	-	312,801
受取保険金	-	148,692
特別利益合計	943,470	889,775
特別損失		
災害による損失	-	1,020,677
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,005,218	<sup>5</sup> 2,669,020
たな卸資産廃棄損	-	21,535
特別損失合計	1,005,218	3,711,232
税金等調整前当期純損失( )	2,572,379	777,155
法人税、住民税及び事業税	287,845	575,743
法人税等還付税額	-	31,402
法人税等調整額	1,013,903	1,563,779
法人税等合計	726,058	1,019,438
当期純利益又は当期純損失( )	1,846,321	242,283

【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,693,760
売上原価	9,311,223
売上総利益	3,382,537
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,278,035
営業利益	2,104,502
営業外収益	
受取利息	804
貸倒引当金戻入額	19,074
その他	36,802
営業外収益合計	56,680
営業外費用	
支払利息	877,011
コミットメントフィー	7,774
為替差損	15,645
その他	102,182
営業外費用合計	1,002,612
経常利益	1,158,570
特別利益	
受取保険金	<sub>2</sub> 310,763
特別利益合計	310,763
特別損失	
固定資産除却損	686,115
災害による損失	20,014
事故によるたな卸資産廃棄損	<sub>2</sub> 101,699
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,828
特別損失合計	926,656
税金等調整前四半期純利益	542,677
法人税、住民税及び事業税	211,420
法人税等調整額	7,038
法人税等合計	218,458
少数株主損益調整前四半期純利益	324,219
四半期純利益	324,219

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,812,950	12,907,950
当期変動額		
新株の発行	95,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	12,907,950	12,907,950
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	35,926,550	36,021,550
当期変動額		
新株の発行	95,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	36,021,550	36,021,550
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,718,641	10,550,046
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,846,321	242,283
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の増減	-	4,720,331
その他	14,916	-
当期変動額合計	1,831,405	4,478,048
当期末残高	10,550,046	15,028,094
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,020,859	38,379,454
当期変動額		
新株の発行	190,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,846,321	242,283
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の増減	-	4,720,331
その他	14,916	-
当期変動額合計	1,641,405	4,478,048
当期末残高	38,379,454	33,901,406



	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,589	2,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,361	1,851
当期変動額合計	1,361	1,851
当期末残高	2,950	1,099
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,166,822	4,402,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,235,863	4,402,685
当期変動額合計	2,235,863	4,402,685
当期末残高	4,402,685	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,168,411	4,405,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,237,224	4,404,536
当期変動額合計	2,237,224	4,404,536
当期末残高	4,405,635	1,099
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,852,448	33,973,819
当期変動額		
新株の発行	190,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,846,321	242,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,237,224	4,404,536
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の増減	-	4,720,331
その他	14,916	-
当期変動額合計	3,878,629	73,512
当期末残高	33,973,819	33,900,307

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,572,379	777,155
減価償却費	6,224,199	12,930,451
のれん償却額	729,006	1,458,012
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,540	6,353
賞与引当金の増減額( は減少)	83,429	37,843
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,201	64,213
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,375	3,800
修繕引当金の増減額( は減少)	943,470	-
受取利息及び受取配当金	27,959	8,445
支払利息	1,908,601	3,745,202
コミットメントフィー	95,098	138,584
為替差損益( は益)	1,090,590	317,646
補助金収入	-	312,801
受取保険金	-	148,692
固定資産売却損益( は益)	-	428,282
固定資産除却損	1,005,218	2,669,020
災害損失	-	1,020,677
売上債権の増減額( は増加)	126,579	3,224,788
たな卸資産の増減額( は増加)	465,997	2,517,029
仕入債務の増減額( は減少)	506,264	103,879
未払費用の増減額( は減少)	141,940	139,079
前受金の増減額( は減少)	265,808	373,165
その他	261,780	6,585
小計	7,427,657	19,692,049
利息及び配当金の受取額	27,959	8,445
利息の支払額	1,908,601	3,732,843
コミットメントフィーの支払額	67,400	175,995
補助金の受取額	-	312,801
保険金の受取額	-	42,000
災害損失の支払額	-	436,589
法人税等の支払額	192,546	606,663
法人税等の還付額	47,176	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,334,245	15,103,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	695	1,311
有形固定資産の取得による支出	14,061,320	21,957,623
有形固定資産の売却による収入	-	1,279,946
無形固定資産の取得による支出	-	17,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,062,015	20,696,052

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	7,500,000
長期借入れによる収入	7,730,000	10,310,000
長期借入金の返済による支出	2,000,000	11,500,000
株式の発行による収入	190,000	-
長期未払金の返済による支出	401,742	1,007,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,518,258	5,302,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,382	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,294,894	290,167
現金及び現金同等物の期首残高	4,917,929	1,623,035
現金及び現金同等物の期末残高	1,623,035	1,332,868

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成22年4月1日  
 至平成22年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	542,677
減価償却費	4,180,122
のれん償却額	364,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,552
賞与引当金の増減額(は減少)	70,970
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,374
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	950
受取利息及び受取配当金	804
支払利息	877,011
シンジケートローン手数料	73,217
固定資産除却損	686,115
災害損失	20,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,828
受取保険金	310,763
売上債権の増減額(は増加)	2,586,623
たな卸資産の増減額(は増加)	316,863
仕入債務の増減額(は減少)	143,194
未払費用の増減額(は減少)	898,137
前受金の増減額(は減少)	691,878
その他	160,849
小計	6,851,424
利息及び配当金の受取額	804
利息の支払額	879,070
シンジケートローン手数料の支払額	348,030
災害損失の支払額	20,014
法人税等の支払額	1,974
保険金の受取額	106,692
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,709,832</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	9,376,263
無形固定資産の取得による支出	3,544
投資有価証券の取得による支出	298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,380,105</b>

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000
長期借入れによる収入	4,710,000
長期借入金の返済による支出	944,000
株式の発行による収入	1,259,910
長期未払金の返済による支出	155,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,870,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,199,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,532,602

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>AvanStrate Taiwan Inc.</p> <p>AvanStrate Korea Inc.</p> <p>AvanStrate Asia Pte Ltd.</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、旧NHテクノグラス株式会社の決算日である3月31日に戻すことにより、経営指標の比較可能性を高めること等を目的として、平成20年12月26日開催の第1回定時株主総会で定款の一部変更が決議され、決算日を変更致しました。したがって、決算日の変更の経過期間となる平成21年3月期は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヶ月決算となっております。</p>	-
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。在外連結子会社は主として移動平均法による低価法、貯蔵品については、個別法による低価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。 連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社は、従業員数が300人未満であるため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に示された簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>一部の連結子会社は確定給付型年金制度のほか、確定拠出型年金制度を採用しています。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金</p> <p>連続溶解炉の周期的修繕の費用に備えるため、次回定期修繕見込額のうち、当連結会計年度対応分を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来は連続溶解炉の周期的修繕の費用に備えるため、次回定期修繕見込額のうち当連結会計年度対応分を引当計上しておりましたが、来期以降、新たな溶解炉への改造に伴い、周期的な修繕費用が発生する見込が無い為、今期より修繕引当金を取崩しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は221,760千円減少しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  (追加情報) 当連結会計年度より、台湾子会社の機能通貨を台湾\$から円に変更しております。前連結会計年度において為替換算調整勘定に計上していた4,402,685千円を利益剰余金へと科目振替を行っております。 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>海外子会社では、従来、溶解炉の定期修繕等の保守メンテナンス及び改造等で一時的に生産を休止した期間の生産設備に関連して発生した人件費及び諸経費等の固定費は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、原価管理体制の強化を図るとともに、経営成績を適切に開示するために、当期より売上原価として計上しております。この変更により売上総利益が2,757,179千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,905,670千円、3,111,579千円、3,246,563千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度において、法人税等還付税額の金額を区分掲記しております。前連結会計年度の法人税等調整額に含まれる「法人税等還付税額」は1,242千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は36,393,705千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金及び預金</td> <td style="text-align: right;">698,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,184,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,333,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,344,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,848,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,270,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">77,681,748</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金4,500,000千円、長期借入金97,887,000千円の担保に供しています。</p> <p>3 当社は、運転資金及び設備投資資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約により貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">57,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,177,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">34,323,000千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、平成20年6月3日付で締結した「金銭消費貸借契約」（株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン）上、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。</p> <p>(1) 平成20年12月末以降の各四半期（直近12ヶ月）において、デット・サービス・カバレッジ・レシオの値について、以下の条件を充足させる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成20年12月末～平成23年3月末</td> <td style="text-align: right;">1.1以上</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成23年6月末～平成25年12月末</td> <td style="text-align: right;">1.2以上</td> </tr> </table> <p>(2) 平成20年9月末以降の各半期（直近12ヶ月）において、レバレッジ・レシオの値について、以下の条件を充足させる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成20年9月末</td> <td style="text-align: right;">6.5以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成21年3月末</td> <td style="text-align: right;">6.5以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成21年9月末</td> <td style="text-align: right;">6.0以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成22年3月末</td> <td style="text-align: right;">5.75以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成22年9月末</td> <td style="text-align: right;">5.25以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成23年3月末</td> <td style="text-align: right;">5.0以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成23年9月末</td> <td style="text-align: right;">4.75以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成24年3月末</td> <td style="text-align: right;">4.5以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成24年9月末</td> <td style="text-align: right;">4.25以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成25年3月末</td> <td style="text-align: right;">4.0以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成25年9月末</td> <td style="text-align: right;">3.5以下</td> </tr> </table>	預金及び預金	698,867千円	受取手形及び売掛金	2,184,840	商品及び製品	1,333,922	仕掛品	2,344,715	建物及び構築物	5,848,432	機械装置及び運搬具	65,270,972	計	77,681,748	貸出コミットメントの総額	57,500,000千円	借入実行残高	23,177,000千円	差引額	34,323,000千円	平成20年12月末～平成23年3月末	1.1以上	平成23年6月末～平成25年12月末	1.2以上	平成20年9月末	6.5以下	平成21年3月末	6.5以下	平成21年9月末	6.0以下	平成22年3月末	5.75以下	平成22年9月末	5.25以下	平成23年3月末	5.0以下	平成23年9月末	4.75以下	平成24年3月末	4.5以下	平成24年9月末	4.25以下	平成25年3月末	4.0以下	平成25年9月末	3.5以下	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は43,819,264千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金及び預金</td> <td style="text-align: right;">758,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,083,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">970,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,201,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,473,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79,631,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">95,119,861</td> </tr> </table> <p>上記資産は、短期借入金7,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金5,000,000千円、長期借入金96,197,000千円の担保に供しています。</p> <p>3 当社は、運転資金及び設備投資資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約により貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">57,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,987,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,513,000千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、平成20年6月3日付で締結した「金銭消費貸借契約」（株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン）上、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。</p> <p>(1) 平成20年12月末以降の各四半期（直近12ヶ月）において、デット・サービス・カバレッジ・レシオの値について、以下の条件を充足させる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成20年12月末～平成23年3月末</td> <td style="text-align: right;">1.1以上</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成23年6月末～平成25年12月末</td> <td style="text-align: right;">1.2以上</td> </tr> </table> <p>(2) 平成20年9月末以降の各半期（直近12ヶ月）において、レバレッジ・レシオの値について、以下の条件を充足させる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成20年9月末</td> <td style="text-align: right;">6.5以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成21年3月末</td> <td style="text-align: right;">6.5以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成21年9月末</td> <td style="text-align: right;">6.0以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成22年3月末</td> <td style="text-align: right;">5.75以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成22年9月末</td> <td style="text-align: right;">5.25以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成23年3月末</td> <td style="text-align: right;">5.0以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成23年9月末</td> <td style="text-align: right;">4.75以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成24年3月末</td> <td style="text-align: right;">4.5以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成24年9月末</td> <td style="text-align: right;">4.25以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成25年3月末</td> <td style="text-align: right;">4.0以下</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成25年9月末</td> <td style="text-align: right;">3.5以下</td> </tr> </table>	預金及び預金	758,925千円	受取手形及び売掛金	3,083,257	商品及び製品	970,798	仕掛品	1,201,385	建物及び構築物	9,473,961	機械装置及び運搬具	79,631,535	計	95,119,861	貸出コミットメントの総額	57,500,000千円	借入実行残高	40,987,000千円	差引額	16,513,000千円	平成20年12月末～平成23年3月末	1.1以上	平成23年6月末～平成25年12月末	1.2以上	平成20年9月末	6.5以下	平成21年3月末	6.5以下	平成21年9月末	6.0以下	平成22年3月末	5.75以下	平成22年9月末	5.25以下	平成23年3月末	5.0以下	平成23年9月末	4.75以下	平成24年3月末	4.5以下	平成24年9月末	4.25以下	平成25年3月末	4.0以下	平成25年9月末	3.5以下
預金及び預金	698,867千円																																																																																												
受取手形及び売掛金	2,184,840																																																																																												
商品及び製品	1,333,922																																																																																												
仕掛品	2,344,715																																																																																												
建物及び構築物	5,848,432																																																																																												
機械装置及び運搬具	65,270,972																																																																																												
計	77,681,748																																																																																												
貸出コミットメントの総額	57,500,000千円																																																																																												
借入実行残高	23,177,000千円																																																																																												
差引額	34,323,000千円																																																																																												
平成20年12月末～平成23年3月末	1.1以上																																																																																												
平成23年6月末～平成25年12月末	1.2以上																																																																																												
平成20年9月末	6.5以下																																																																																												
平成21年3月末	6.5以下																																																																																												
平成21年9月末	6.0以下																																																																																												
平成22年3月末	5.75以下																																																																																												
平成22年9月末	5.25以下																																																																																												
平成23年3月末	5.0以下																																																																																												
平成23年9月末	4.75以下																																																																																												
平成24年3月末	4.5以下																																																																																												
平成24年9月末	4.25以下																																																																																												
平成25年3月末	4.0以下																																																																																												
平成25年9月末	3.5以下																																																																																												
預金及び預金	758,925千円																																																																																												
受取手形及び売掛金	3,083,257																																																																																												
商品及び製品	970,798																																																																																												
仕掛品	1,201,385																																																																																												
建物及び構築物	9,473,961																																																																																												
機械装置及び運搬具	79,631,535																																																																																												
計	95,119,861																																																																																												
貸出コミットメントの総額	57,500,000千円																																																																																												
借入実行残高	40,987,000千円																																																																																												
差引額	16,513,000千円																																																																																												
平成20年12月末～平成23年3月末	1.1以上																																																																																												
平成23年6月末～平成25年12月末	1.2以上																																																																																												
平成20年9月末	6.5以下																																																																																												
平成21年3月末	6.5以下																																																																																												
平成21年9月末	6.0以下																																																																																												
平成22年3月末	5.75以下																																																																																												
平成22年9月末	5.25以下																																																																																												
平成23年3月末	5.0以下																																																																																												
平成23年9月末	4.75以下																																																																																												
平成24年3月末	4.5以下																																																																																												
平成24年9月末	4.25以下																																																																																												
平成25年3月末	4.0以下																																																																																												
平成25年9月末	3.5以下																																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>(3) 平成21年3月期以降の3月期末純資産の額が2期連続で前3月期比80%未満としない。但し、平成21年3月期の純資産の額は300億円以上に維持する。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降、経常利益、当期利益を2期連続してマイナスとしない。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(3) 平成21年3月期以降の3月期末純資産の額が2期連続で前3月期比80%未満としない。但し、平成21年3月期の純資産の額は300億円以上に維持する。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降、経常利益、当期利益を2期連続してマイナスとしない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年6月3日付で締結した「金銭消費貸借契約」(株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン)を、平成22年4月19日にて一部条件を見直して変更契約を締結しています。</p> <p>(変更条件)</p> <p>(1) 平成20年12月末以降の各四半期(直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオの値について、以下の条件を充足させる。</p> <table data-bbox="874 689 1374 757"> <tr> <td>平成20年12月末～平成22年12月末</td> <td>1.1以上</td> </tr> <tr> <td>平成23年3月末～平成25年12月末</td> <td>1.2以上</td> </tr> </table> <p>(2) 平成20年9月末以降の各半期(直近12ヶ月)において、レバレッジ・レシオの値について、以下の条件を充足させる。</p> <table data-bbox="874 875 1286 1182"> <tr> <td>平成20年9月末</td> <td>6.5以下</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月末</td> <td>6.5以下</td> </tr> <tr> <td>平成21年9月末</td> <td>6.0以下</td> </tr> <tr> <td>平成22年3月末</td> <td>5.75以下</td> </tr> <tr> <td>平成22年9月末</td> <td>5.25以下</td> </tr> <tr> <td>平成23年3月末</td> <td>2.5以下</td> </tr> <tr> <td>平成23年9月末</td> <td>2.25以下</td> </tr> <tr> <td>平成24年3月末～</td> <td>2.0以下</td> </tr> <tr> <td>平成25年9月末</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 平成21年3月期以降の3月期末純資産の額が2期連続で前3月期比80%未満としない。但し、平成21年3月期の純資産の額は300億円以上に維持する。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降、経常利益、当期利益を2期連続してマイナスとしない。</p>	平成20年12月末～平成22年12月末	1.1以上	平成23年3月末～平成25年12月末	1.2以上	平成20年9月末	6.5以下	平成21年3月末	6.5以下	平成21年9月末	6.0以下	平成22年3月末	5.75以下	平成22年9月末	5.25以下	平成23年3月末	2.5以下	平成23年9月末	2.25以下	平成24年3月末～	2.0以下	平成25年9月末	
平成20年12月末～平成22年12月末	1.1以上																						
平成23年3月末～平成25年12月末	1.2以上																						
平成20年9月末	6.5以下																						
平成21年3月末	6.5以下																						
平成21年9月末	6.0以下																						
平成22年3月末	5.75以下																						
平成22年9月末	5.25以下																						
平成23年3月末	2.5以下																						
平成23年9月末	2.25以下																						
平成24年3月末～	2.0以下																						
平成25年9月末																							

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29,059千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,116千円</td> </tr> <tr> <td>非製造期間費</td> <td style="text-align: right;">1,727,684千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">460,762千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">729,006千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">460,762千円</p> <p>4 特別利益の修繕引当金戻入額943,470千円のうち、溶解炉の除却に伴う取崩額が721,710千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">98,496千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">875,420千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">28,010千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,005,218千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	退職給付引当金繰入額	1,369千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,375千円	貸倒引当金繰入額	67,116千円	非製造期間費	1,727,684千円	研究開発費	460,762千円	のれん償却額	729,006千円	建物	98,496千円	構築物	1,725千円	機械装置	875,420千円	車両運搬具	346千円	工具器具備品	1,222千円	固定資産除却費用	28,010千円	計	1,005,218千円	<p>1 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">123,116千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">633,985千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,093千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,460千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,458,012千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">239,608千円</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,668,903千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,669,020千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">428,282千円</td> </tr> </table>	運送費	633,985千円	賞与引当金繰入額	71,093千円	退職給付費用	3,460千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,850千円	のれん償却額	1,458,012千円	建物	18千円	機械装置	2,668,903千円	工具器具備品	99千円	計	2,669,020千円	機械装置	428,282千円
退職給付引当金繰入額	1,369千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,375千円																																														
貸倒引当金繰入額	67,116千円																																														
非製造期間費	1,727,684千円																																														
研究開発費	460,762千円																																														
のれん償却額	729,006千円																																														
建物	98,496千円																																														
構築物	1,725千円																																														
機械装置	875,420千円																																														
車両運搬具	346千円																																														
工具器具備品	1,222千円																																														
固定資産除却費用	28,010千円																																														
計	1,005,218千円																																														
運送費	633,985千円																																														
賞与引当金繰入額	71,093千円																																														
退職給付費用	3,460千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,850千円																																														
のれん償却額	1,458,012千円																																														
建物	18千円																																														
機械装置	2,668,903千円																																														
工具器具備品	99千円																																														
計	2,669,020千円																																														
機械装置	428,282千円																																														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	974,790	3,800	-	978,590
合計	974,790	3,800	-	978,590

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,800株は、平成20年10月10日付で行った第三者割当有償増資による増加であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	978,590	-	-	978,590
合計	978,590	-	-	978,590

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 1,623,035	現金及び預金勘定 1,332,868
現金及び現金同等物 1,623,035	現金及び現金同等物 1,332,868

## （リース取引関係）

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ガラス基板加工設備一式（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「5. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>460,049</td> <td>254,156</td> <td>205,893</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>267,269</td> <td>182,179</td> <td>85,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,317</td> <td>436,334</td> <td>290,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">129,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">290,983千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,241千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び運搬具	460,049	254,156	205,893	工具、器具及び備品	267,269	182,179	85,090	合計	727,317	436,334	290,983	1年以内	129,622千円	1年超	161,361千円	合計	290,983千円	支払リース料	75,241千円	減価償却費相当額	75,241千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ガラス基板加工設備一式（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>375,556</td> <td>253,050</td> <td>122,506</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>260,594</td> <td>228,111</td> <td>32,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636,150</td> <td>481,161</td> <td>154,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">83,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,989千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135,994千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び運搬具	375,556	253,050	122,506	工具、器具及び備品	260,594	228,111	32,483	合計	636,150	481,161	154,989	1年以内	83,351千円	1年超	71,638千円	合計	154,989千円	支払リース料	135,994千円	減価償却費相当額	135,994千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	460,049	254,156	205,893																																																		
工具、器具及び備品	267,269	182,179	85,090																																																		
合計	727,317	436,334	290,983																																																		
1年以内	129,622千円																																																				
1年超	161,361千円																																																				
合計	290,983千円																																																				
支払リース料	75,241千円																																																				
減価償却費相当額	75,241千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	375,556	253,050	122,506																																																		
工具、器具及び備品	260,594	228,111	32,483																																																		
合計	636,150	481,161	154,989																																																		
1年以内	83,351千円																																																				
1年超	71,638千円																																																				
合計	154,989千円																																																				
支払リース料	135,994千円																																																				
減価償却費相当額	135,994千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはシンジケートローンからの借入による方針です。デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

また、顧客との間における販売価格は円建価格がベースとなっており、当社グループの為替リスクは一定程度軽減されています。投資有価証券は、取引先企業の持株会に入会し購入しているものであり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日です。借入金は、主にMBOに係る必要な資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。この借入金は変動金利付きであるため、金利の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業部門が与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。連結子会社もこれに準じた管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは営業債権債務について、円建価格がベースとなっており、為替リスクが一定程度軽減されています。投資有価証券については取引先企業の持株会に入会し、毎月一定金額の購入することによりリスクを軽減しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

なお、借入金については財務制限条項が付されています。詳細については、注記事項「連結貸借対照表関係」をご参照下さい。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権のうち、80%が特定の大口顧客に対するものです。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,332,868	1,332,868	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,104,065	8,104,065	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,147	10,147	-
資産計	9,447,080	9,447,080	-
(1) 支払手形及び買掛金	531,034	531,034	-
(2) 短期借入金	7,500,000	7,500,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	5,056,758	56,758
(4) 長期借入金	96,197,000	102,876,078	6,679,078
負債計	109,228,034	115,963,870	6,735,836

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

平成22年3月31日時点での取引所の価格にて評価しております。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項ありません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円) 1年内

受取手形及び売掛金 8,104,065

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

[連結附属明細表]の借入金等明細表をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,828	6,879	2,950
	小計	9,828	6,879	2,950
合計		9,828	6,879	2,950

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,246	10,147	1,099
	小計	11,246	10,147	1,099
合計		11,246	10,147	1,099

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社について確定給付型の退職一時金制度を設けております。  
また、一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

項目	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
(1) 退職給付債務	174,825	258,085
(2) 年金資産	75	458
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	174,750	257,627
(4) 未認識過去勤務債務	-	-
(5) 未認識数理計算上差異	263	18,401
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5)	175,013	239,226
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	175,013	239,226

（注） 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

（単位：千円）

項目	前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
(1) 勤務費用	31,185	41,361
(2) 利息費用	1,806	1,798
(3) 期待運用収益	998	955
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,711	3,497
(6) その他	23,264	21,614
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	51,545	60,321

（注） 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「(1)．勤務費用」に含めて記載しております。  
また、「(6)．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
(1) 割引率	2.25% ~ 5.75%	2.25% ~ 5.17%
(2) 期待運用収益率	2.25%	2.25%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	1年 ~ 10年	1年 ~ 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
     売上原価  
     販売費及び一般管理費

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年3月期
付与対象者の区分及び人数	当社取締役          1名 当社従業員          53名 連結子会社の従業員  23名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式          18,181株
付与日	平成20年10月10日
権利確定条件	付与日(平成20年10月10日)以降、権利確定日(平成22年10月10日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年10月10日～平成22年10月10日
権利行使期間	平成22年10月11日～平成30年10月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年3月期
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	18,181
失効	-
権利確定	-
未確定残	18,181
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## 単価情報

		平成21年3月期
権利行使価格	(円)	50,000
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年10月7日決議のストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値により算定しております。

当該本源的価値の見積もりの基礎となる自社の株式の評価方法は、簿価純資産方式に基づいて算出した価格を基礎として決定する方法によっております。

なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行なった場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価

販売費及び一般管理費

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成21年3月期 第1回	平成22年3月期 第2回	平成22年3月期 第3回	平成22年3月期 第4回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 53名 連結子会社の従業員 23名	当社従業員 1名	当社取締役 7名 連結子会社の役員 2名 連結子会社の従業員 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 18,181株	普通株式 642株	普通株式 651株	普通株式 205株
付与日	平成20年10月10日	平成21年6月20日	平成21年11月21日	平成22年3月20日
権利確定条件	付与日(平成20年10月10日)以降、権利確定日(平成22年10月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月20日)以降、権利確定日(平成23年6月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年11月21日)以降、権利確定日(平成23年11月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年3月20日)以降、権利確定日(平成24年3月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年10月10日～平成22年10月10日	平成21年6月20日～平成23年6月20日	平成21年11月21日～平成23年11月20日	平成22年3月20日～平成24年3月19日
権利行使期間	平成22年10月11日～平成30年10月5日	平成23年6月21日～平成31年6月15日	平成23年11月21日～平成31年11月20日	平成24年3月20日～平成32年3月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成21年3月期 第1回	平成22年3月期 第2回	平成22年3月期 第3回	平成22年3月期 第4回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	18,181	-	-	-
付与	-	642	651	205
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	18,181	642	651	205
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

## 単価情報

	平成21年3月期 第1回	平成22年3月期 第2回	平成22年3月期 第3回	平成22年3月期 第4回
権利行使価格(円)	50,000	50,000	50,000	102,188
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションにつきましては、未公開企業であるため公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値により算定しております。

当該本源的価値の見積もりの基礎となる自社の株式の評価方法は、簿価純資産方式に基づいて算出した価格を基礎として決定する方法によっております。

なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行なった場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
66,152	54,397
退職給付引当金	退職給付引当金
48,676	59,733
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
7,502	9,027
為替差損益	有形固定資産減価償却超過額
395,624	865,765
有形固定資産減価償却超過額	繰越欠損金
605,142	2,016,759
繰越欠損金	その他
4,999,790	706,945
その他	繰延税金資産小計
383,006	3,712,625
繰延税金資産小計	評価性引当額
6,505,891	840,853
評価性引当額	繰延税金資産合計
5,124,965	2,871,773
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
1,380,926	保有地金評価益
(繰延税金負債)	7,287,458
保有地金評価益	その他
7,294,448	-
その他	繰延税金負債合計
32,628	7,287,458
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
7,327,076	4,415,685
繰延税金負債の純額	
5,946,150	
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
22,670	1,900,659
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
1,358,256	971,114
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
32,628	-
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
7,294,448	7,287,458
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## （賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## （追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,391,112	16,501,647	17,892,759	-	17,892,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,629,614	197,191	1,826,805	(1,826,805)	-
計	3,020,726	16,698,838	19,719,564	(1,826,805)	17,892,759
営業費用	3,816,131	15,100,572	18,916,703	(1,445,035)	17,471,668
営業利益又は営業損失 ( )	795,405	1,598,266	802,861	(381,770)	421,091
資産	148,515,403	101,443,976	249,959,379	(96,446,932)	153,512,447

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は627,979千円でありその主なものは、日本の本社及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,740,833千円であり、その主なものは日本で保有している全社共通の窯用レンガ部材であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,724,380	37,417,016	44,141,396	-	44,141,396
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,217,508	3,894,790	9,112,298	(9,112,298)	-
計	11,941,888	41,311,806	53,253,694	(9,112,298)	44,141,396
営業費用	11,929,396	36,747,107	48,676,503	(10,758,792)	37,917,711
営業利益	12,492	4,564,699	4,577,191	1,646,494	6,223,685
資産	164,132,155	112,918,461	277,050,616	(112,103,900)	164,946,716

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,266,507千円でありその主なものは、日本の本社及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,885,343千円であり、その主なものは日本で保有している全社共通の窯用レンガ部材であります。



## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	17,167,055	17,167,055
連結売上高(千円)	-	17,892,759
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	95.9	95.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア……台湾、シンガポール、韓国、中国、ベトナム
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	37,975,516	37,975,516
連結売上高(千円)	-	44,141,396
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	86.0	86.0

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア……台湾、シンガポール、韓国、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	HOYA株式会社	東京都新宿区	6,264,202	光学関連製品製造販売	(被所有) 直接 47.2	特許使用、役員兼任	特許使用料支払	202,254	未払費用	1,238,086

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 執取引条件及び取引条件の決定方針等

特許権使用料支払については当社の主要株主でありますHOYA株式会社と技術ライセンス契約を締結しております。料率についてはHOYA株式会社より提示された料率を基礎として、毎期交渉の上、決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牧野 純			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	増資引受	増資引受	30,000		
	星野和彦			当社常勤監査役	(被所有) 直接 0.1	増資引受	増資引受	30,000		
	永山裕嗣			当社執行役員	(被所有) 直接 0.0	増資引受	増資引受	20,000		
	吉田恵一			当社執行役員	(被所有) 直接 0.1	増資引受	増資引受	25,000		
	苅谷浩幸			当社執行役員	(被所有) 直接 0.0	増資引受	増資引受	15,000		
	原 誠			当社執行役員	(被所有) 直接 0.0	増資引受	増資引受	15,000		
	田中隆美			当社執行役員	(被所有) 直接 0.0	増資引受	増資引受	20,000		

(注) 1. 上記取引は、当社が行った第三者割当有償増資について、1株につき50,000円で引き受けたものであります。

2. 執行役員苅谷浩幸及び執行役員原誠は、当社子会社役員を兼務しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出 資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	HOYA株式会社	東京都新宿区	6,264,202	光学関連製 品製造販売	(被所有) 直接 47.2	特許使用、役 員兼任	硝子製品販売 特許使用料支払	856,686 142,200	未払費用	1,100,771

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

硝子製品販売については独立第三者間取引と同様の一般的な取引で行っています。

特許権使用料支払については当社の主要株主でありますHOYA株式会社と技術ライセンス契約を締結しております。料率についてはHOYA株式会社より提示された料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,717.11円	1株当たり純資産額	34,641.99円
1株当たり当期純損失金額	1,887.08円	1株当たり当期純利益金額	247.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,846,321	242,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,846,321	242,283
期中平均株式数(株)	978,402	978,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権数18,181個)  なお、新株予約権の概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回 新株予約権 18,181個 第2回 新株予約権 642個 第3回 新株予約権 651個 第4回 新株予約権 205個  なお、新株予約権の概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
<p>1. 株式分割</p> <p>平成22年6月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。平成22年6月30日付をもって普通株式1株につき100株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 98,266,311株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年6月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割します。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 347.17円	1株当たり純資産額 346.42円
1株当たり当期純損失金額 18.87円	1株当たり当期純利益金額 2.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
<p>2. 第三者割当による新株発行</p> <p>平成22年6月23日開催の臨時株主総会の特別決議により、会社法第200条第1項に基づきなされた当社取締役会への委任に基づき、当社取締役会は平成22年6月23日に下記のとおり第三者割当による新株発行を決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 13,999株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき90,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,259,910,000円</p> <p>(4) 資本組入額 629,955,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 第三者割当による新株発行</p> <p>(6) 払込期日 平成22年6月29日</p> <p>(7) 割当先 Chimei Innolux Corporation 9,000株 大日本印刷株式会社 3,333株 東レエンジニアリング株式会社 1,111株 田中貴金属販売株式会社 555株</p> <p>(8) 調達する資金の具体的な用途 財務基盤の改善のため一部を金融機関からの借入金の返済に充当し、一部を設備投資資金に充当しております。</p>	

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除却債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,420千円減少し、税金等調整前四半期純利益は134,248千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除却債務の変動額は781,948千円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 当第1四半期連結会計期間末

(平成22年6月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額は45,417,508千円

であります。

## 2 財務制限条項

当社は、平成22年4月19日付で一部契約の変更を行い、締結した「金銭消費貸借契約」(三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン)上、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

(1) 平成20年12月末以降の各四半期(直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオの値について、以下の条件を充足させる。

平成20年12月末～平成22年12月末 1.1以上

平成23年3月末～平成25年12月末 1.2以上

(2) 平成20年9月末以降の各半期(直近12ヶ月)において、レバレッジ・レシオの値について、以下の条件を充足させる。

平成20年9月末 6.5 以下

平成21年3月末 6.5 以下

平成21年9月末 6.0 以下

平成22年3月末 5.75以下

平成22年9月末 5.25以下

平成23年3月末 2.5 以下

平成23年9月末 2.25以下

平成24年3月末 2.0 以下

平成24年9月末 2.0 以下

平成25年3月末 2.0 以下

平成25年9月末 2.0 以下

(3) 平成21年3月期以降の3月期末純資産の額が2期連続で前3月期比80%未満としない。但し、平成21年3月期の純資産の額は300億円以上に維持する。

(4) 平成21年3月期以降、経常利益、当期利益を2期連続してマイナスとしない。

## (四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
のれん償却額	364,503千円
賞与引当金繰入額	55,062
退職給付引当金繰入額	6,502
役員退職慰労引当金繰入額	1,184
2 特別損失として事故によるたな卸資産廃棄損を101,699千円計上しておりますが、これは韓国子会社で発生したものです。	
今回の事故は、設備工事業者が誤って配水管を切断したことにより発生したものであります。また、保険会社より損害保険金として85,673千円の入金の予定があり、同額を受取保険金として特別利益に計上しております。	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年6月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	3,532,602
現金及び現金同等物	3,532,602

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 99,258,900株

2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月29日付で、Chimei Innolux Corporation、大日本印刷株式会社、東レエンジニアリング株式会社及び田中貴金属販売株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ629,955千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金及び資本剰余金は、いずれも13,537,905千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造販売を主な事業内容としております。国内においては当社が、また海外においては台湾、シンガポール、韓国の各現地法人が、製造販売をそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を考慮しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「シンガポール」、「韓国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	台湾	シンガポール	韓国	合計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,450,845	6,566,246	329,196	4,347,473	12,693,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	645,216	222,264	2,212,113	225,455	3,305,048
計	2,096,061	6,788,510	2,541,309	4,572,928	15,998,808
セグメント利益又は損失( )	87,933	2,020,892	209,454	425,584	1,297,921

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,297,921
セグメント間取引消去	1,659,047
のれん償却額	364,503
全社費用(注)	487,963
四半期連結損益計算書の営業利益	2,104,502

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項ありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	357.48円

(注) 当社は、平成22年6月30日付けで普通株式1株を普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.31円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	324,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	324,219
期中平均株式数(株)	97,889,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 2 当社は、平成22年6月30日付けで普通株式1株を普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	7,500,000	3.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,500,000	5,000,000	3.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,887,000	96,197,000	3.53	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債				
流動負債「1年内返済予定の長期未払金」	817,456	576,143	2.50	-
固定負債「長期未払金」	766,007	-	-	-
計	103,970,463	109,273,143	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,700,000	8,400,000	8,400,000	72,697,000
其他有利子負債「長期未払金」	-	-	-	-

## (2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 634,461	2 716,767
受取手形	2 23,106	-
売掛金	2, 3 1,666,572	2, 3 2,694,547
商品及び製品	2 39,356	2 18,354
仕掛品	2 1,680,441	2 582,005
原材料及び貯蔵品	1,857,469	1,997,442
未着品	-	2 154,634
未収入金	3 3,012,775	3 14,547,392
1年内回収予定の長期未収入金	3 817,456	3 766,007
立替金	17,672	71,245
未収消費税等	175,041	288,819
未収還付法人税等	-	30,821
繰延税金資産	-	1,884,012
その他	985	1,295
流動資産合計	9,925,334	23,753,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	987,823	924,697
構築物（純額）	7,038	5,977
機械及び装置（純額）	2 17,504,430	2 17,449,378
車両運搬具（純額）	5,436	2,328
工具、器具及び備品（純額）	34,702	30,016
土地	60	60
建設仮勘定	171,909	383,201
有形固定資産合計	1 18,711,397	1 18,795,657
無形固定資産		
のれん	28,309,790	26,851,778
ソフトウェア	2,976	16,985
電話加入権	801	801
無形固定資産合計	28,313,567	26,869,564
投資その他の資産		
投資有価証券	6,879	10,147
関係会社株式	2 52,556,031	2 53,125,345
関係会社長期貸付金	2 39,950,000	2 43,431,000
長期前払費用	11,425	10,891
敷金及び保証金	11,567	30,704
長期未収入金	3 766,007	-
その他	4,029	3,479
投資その他の資産合計	93,305,939	96,611,567
固定資産合計	140,330,903	142,276,788
資産合計	150,256,238	166,030,129

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	60,066	156,271
買掛金	107,996	760,718
短期借入金	-	2 7,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 4,500,000	2 5,000,000
未払金	533,676	463,357
1年内返済予定の長期未払金	817,456	576,143
未払費用	1,766,638	1,933,070
未払法人税等	254	28,161
預り金	14,667	9,356
賞与引当金	164,885	135,585
流動負債合計	7,965,639	16,562,661
固定負債		
長期借入金	2 97,887,000	2 96,197,000
長期未払金	766,007	-
繰延税金負債	4,656,555	4,656,555
退職給付引当金	107,617	127,655
役員退職慰労引当金	18,700	22,500
固定負債合計	103,435,880	101,003,710
負債合計	111,401,519	117,566,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,907,950	12,907,950
資本剰余金		
資本準備金	12,907,950	12,907,950
その他資本剰余金	23,113,600	23,113,600
資本剰余金合計	36,021,550	36,021,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,071,832	464,644
利益剰余金合計	10,071,832	464,644
株主資本合計	38,857,668	48,464,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,950	1,099
評価・換算差額等合計	2,950	1,099
純資産合計	38,854,719	48,463,758
負債純資産合計	150,256,238	166,030,129

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1 3,020,726	1 11,941,890
売上原価		
製品期首たな卸高	14,621	39,356
当期製品製造原価	2,814,870	7,776,444
当期製品仕入高	189,219	2,379,287
合計	3,018,710	10,195,087
製品期末たな卸高	39,356	18,354
製品売上原価	2 2,979,354	2 10,176,733
売上総利益	41,372	1,765,157
販売費及び一般管理費	3, 4 1,464,756	3, 4 3,013,675
営業損失( )	1,423,384	1,248,518
営業外収益		
受取利息	1 775,343	1 1,537,466
受取配当金	101	235
受取手数料	-	1 1,324,283
受取ロイヤリティー	1 214,713	1 2,947,179
為替差益	2,286	-
その他	3,451	25,601
営業外収益合計	995,894	5,834,764
営業外費用		
支払利息	1,891,356	3,714,832
コミットメントフィー	95,098	138,584
支払ロイヤリティー	190,570	118,581
その他	50,926	138,345
営業外費用合計	2,227,950	4,110,341
経常利益又は経常損失( )	2,655,441	475,905
特別利益		
修繕引当金戻入額	6 943,470	-
補助金収入	-	299,401
過年度合併関連費用戻入額	-	7,056,283
特別利益合計	943,470	7,355,684
特別損失		
固定資産除却損	5 571,439	5 32
特別損失合計	571,439	32
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,283,410	7,831,556
法人税、住民税及び事業税	110,336	139,782
法人税等還付税額	-	31,402
法人税等調整額	-	1,884,012
法人税等合計	110,336	1,775,632
当期純利益又は当期純損失( )	2,393,745	9,607,188

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	435,191	13.3	2,120,033	30.6
労務費		489,483	15.0	949,278	13.7
経費		2,347,767	71.7	3,859,301	55.7
当期総製造費用		3,272,441	100.0	6,928,613	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,392,490		1,680,441	
合計		4,664,931		8,609,054	
期末仕掛品たな卸高		1,680,441		582,005	
他勘定振替高		169,620		250,605	
当期製品製造原価		2,814,870		7,776,444	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別工程別総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
減価償却費(千円)	312,171	560,982
支払電力料(千円)	207,192	312,352
燃料費(千円)	213,730	253,602
修繕費(千円)	439,510	235,957
外注加工費(千円)	152,460	869,426

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
未収入金(千円)	5,411	12,636
研究開発費(千円)	124,513	105,236
見本品費(千円)	3,797	13,860
休止資産費用(千円)	35,899	118,873
合計(千円)	169,620	250,605

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,812,950	12,907,950
当期変動額		
新株の発行	95,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	12,907,950	12,907,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,812,950	12,907,950
当期変動額		
新株の発行	95,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	12,907,950	12,907,950
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	23,113,600	23,113,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,113,600	23,113,600
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	35,926,550	36,021,550
当期変動額		
新株の発行	95,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	36,021,550	36,021,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,678,086	10,071,832
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,393,745	9,607,188
当期変動額合計	2,393,745	9,607,188
当期末残高	10,071,832	464,644
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,678,086	10,071,832
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,393,745	9,607,188
当期変動額合計	2,393,745	9,607,188
当期末残高	10,071,832	464,644



	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,061,414	38,857,668
当期変動額		
新株の発行	190,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,393,745	9,607,188
当期変動額合計	2,203,745	9,607,188
当期末残高	38,857,668	48,464,856
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,589	2,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,361	1,851
当期変動額合計	1,361	1,851
当期末残高	2,950	1,099
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,589	2,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,361	1,851
当期変動額合計	1,361	1,851
当期末残高	2,950	1,099
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,059,825	38,854,719
当期変動額		
新株の発行	190,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,393,745	9,607,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,361	1,851
当期変動額合計	2,205,106	9,609,039
当期末残高	38,854,719	48,463,758

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械及び装置 4～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 連続溶解炉の周期的修繕の費用に備えるため、次回定期修繕見込額のうち当期間対応分を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来は連続溶解炉の周期的修繕の費用に備えるため、次回定期修繕見込額のうち当期間対応分を引当計上していましたが、来期以降、新たな溶解炉への改造に伴い、周期的な修繕費用が発生する見込がない為、今期より修繕引当金を取崩しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は221,760千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>-</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) のれんの償却 のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれんの償却 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 決算日の変更に関する事項	当社は、旧NHテクノグラス株式会社の決算日である3月31日に戻すことにより、経営指標の比較可能性を高めること等を目的として、平成20年12月26日開催の第1回定時株主総会で定款の一部変更が決議され、決算日を変更致しました。したがって、決算日の変更の経過期間となる平成21年3月期は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヶ月決算であります。	-

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,621千円、1,591,376千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において、法人税等還付税額の金額を区分掲記しております。前事業年度の法人税等調整額に含まれる「法人税等還付税額」は1,242千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は4,967,701千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,547,951千円であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金 633,964千円	現金及び預金 716,149千円
受取手形 23,106	売掛金 1,672,758
売掛金 832,077	商品及び製品 18,354
商品及び製品 39,356	仕掛品 582,005
仕掛品 1,680,441	未着品 154,624
機械及び装置 17,504,430	機械及び装置 17,449,378
関係会社長期貸付金 39,950,000	関係会社長期貸付金 43,431,000
関係会社株式 52,556,031	関係会社株式 53,125,345
計 113,219,405	計 117,149,623
上記資産は、1年内返済予定の長期借入金4,500,000千円、長期借入金97,887,000千円の担保に供しています。	上記資産は、短期借入金7,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金5,000,000千円、長期借入金96,197,000千円の担保に供しています。
3 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	3 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
売掛金 887,168千円	売掛金 1,021,789千円
未収入金 3,007,386	未収入金 14,544,109
長期未収入金 1,583,464	長期未収入金 766,007
4 当社は、運転資金及び設備投資資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約により貸出コミットメント契約を締結しております。	4 当社は、運転資金及び設備投資資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約により貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 57,500,000千円	貸出コミットメントの総額 57,500,000千円
借入実行残高 23,177,000千円	借入実行残高 40,987,000千円
差引額 34,323,000千円	差引額 16,513,000千円

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,607,556千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">772,456</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取ロイヤリ ティー</td> <td style="text-align: right;">214,713</td> </tr> </table> <p>2 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29,059千円</p>	関係会社への売上高	1,607,556千円	関係会社よりの受取利息	772,456	関係会社よりの受取ロイヤリ ティー	214,713	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">5,217,509千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,929,479</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,536,880</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取ロイヤリ ティー</td> <td style="text-align: right;">2,947,179</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,324,283</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの合併関連費用</td> <td style="text-align: right;">7,056,283</td> </tr> </table> <p>2 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">81,650千円</p>	関係会社への売上高	5,217,509千円	関係会社よりの仕入高	3,929,479	関係会社よりの受取利息	1,536,880	関係会社よりの受取ロイヤリ ティー	2,947,179	関係会社よりの受取手数料	1,324,283	関係会社よりの合併関連費用	7,056,283																																
関係会社への売上高	1,607,556千円																																																		
関係会社よりの受取利息	772,456																																																		
関係会社よりの受取ロイヤリ ティー	214,713																																																		
関係会社への売上高	5,217,509千円																																																		
関係会社よりの仕入高	3,929,479																																																		
関係会社よりの受取利息	1,536,880																																																		
関係会社よりの受取ロイヤリ ティー	2,947,179																																																		
関係会社よりの受取手数料	1,324,283																																																		
関係会社よりの合併関連費用	7,056,283																																																		
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与</td> <td style="text-align: right;">135,969千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,008</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,553</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">158,427</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">198,183</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">729,006</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">198,183千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,496千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">441,680</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">28,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">571,439</td> </tr> </table> <p>6 特別利益の修繕引当金戻入額943,470千円のうち、溶解炉の除却に伴う取崩額が721,710千円であります。</p>	給与	135,969千円	賞与引当金繰入額	57,008	退職給付引当金繰入額	959	減価償却費	9,553	雑費	158,427	研究開発費	198,183	役員退職慰労引当金繰入額	1,375	のれん償却額	729,006	建物	98,496千円	構築物	1,725	機械装置	441,680	車両運搬具	346	工具器具備品	1,182	固定資産除却費用	28,010	計	571,439	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与</td> <td style="text-align: right;">350,494千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,337</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,345</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">239,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,458,012</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">239,608千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	給与	350,494千円	賞与引当金繰入額	98,337	退職給付引当金繰入額	2,857	減価償却費	24,345	研究開発費	239,608	役員退職慰労引当金繰入額	3,800	のれん償却額	1,458,012	建物	18千円	工具器具備品	14	計	32
給与	135,969千円																																																		
賞与引当金繰入額	57,008																																																		
退職給付引当金繰入額	959																																																		
減価償却費	9,553																																																		
雑費	158,427																																																		
研究開発費	198,183																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,375																																																		
のれん償却額	729,006																																																		
建物	98,496千円																																																		
構築物	1,725																																																		
機械装置	441,680																																																		
車両運搬具	346																																																		
工具器具備品	1,182																																																		
固定資産除却費用	28,010																																																		
計	571,439																																																		
給与	350,494千円																																																		
賞与引当金繰入額	98,337																																																		
退職給付引当金繰入額	2,857																																																		
減価償却費	24,345																																																		
研究開発費	239,608																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,800																																																		
のれん償却額	1,458,012																																																		
建物	18千円																																																		
工具器具備品	14																																																		
計	32																																																		

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ガラス基板加工設備一式（「機械及び装置、車両運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針3. 固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td>460,049</td> <td>254,156</td> <td>205,893</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>267,269</td> <td>182,179</td> <td>85,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,317</td> <td>436,334</td> <td>290,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,983千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,241千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置、車両運搬具	460,049	254,156	205,893	工具、器具及び備品	267,269	182,179	85,090	合計	727,317	436,334	290,983	1年以内	129,622千円	1年超	161,361千円	合計	290,983千円	支払リース料	75,241千円	減価償却費相当額	75,241千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ガラス基板加工設備一式（「機械及び装置、車両運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td>375,556</td> <td>253,050</td> <td>122,506</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>260,594</td> <td>228,111</td> <td>32,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636,150</td> <td>481,161</td> <td>154,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,994千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置、車両運搬具	375,556	253,050	122,506	工具、器具及び備品	260,594	228,111	32,483	合計	636,150	481,161	154,989	1年以内	83,351千円	1年超	71,638千円	合計	154,989千円	支払リース料	135,994千円	減価償却費相当額	135,994千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置、車両運搬具	460,049	254,156	205,893																																																		
工具、器具及び備品	267,269	182,179	85,090																																																		
合計	727,317	436,334	290,983																																																		
1年以内	129,622千円																																																				
1年超	161,361千円																																																				
合計	290,983千円																																																				
支払リース料	75,241千円																																																				
減価償却費相当額	75,241千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置、車両運搬具	375,556	253,050	122,506																																																		
工具、器具及び備品	260,594	228,111	32,483																																																		
合計	636,150	481,161	154,989																																																		
1年以内	83,351千円																																																				
1年超	71,638千円																																																				
合計	154,989千円																																																				
支払リース料	135,994千円																																																				
減価償却費相当額	135,994千円																																																				

## （有価証券関係）

前事業年度(平成21年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 53,125,345千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしております。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 66,152	賞与引当金 54,396
退職給付引当金 43,176	退職給付引当金 51,206
役員退職慰労引当金 7,502	役員退職慰労引当金 9,027
繰越欠損金 4,999,790	繰越欠損金 2,016,759
その他 8,345	その他 54,008
繰延税金資産小計 5,124,965	繰延税金資産小計 2,185,398
評価性引当額 5,124,965	評価性引当額 301,386
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 1,884,012
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
保有地金評価益 4,656,555	保有地金評価益 4,656,555
繰延税金負債合計 4,656,555	繰延税金負債合計 4,656,555
繰延税金負債の純額 4,656,555	繰延税金負債の純額 2,772,543
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。(千円)	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 -	流動資産 - 繰延税金資産 1,884,012
固定資産 - 繰延税金資産 -	固定資産 - 繰延税金資産 -
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 4,656,555	固定負債 - 繰延税金負債 4,656,555
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.1%
	(調整)
	繰越欠損金 12.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割等 0.0%
	のれんの償却額 7.5%
	還付法人税等 0.4%
	外国源泉税 1.7%
	評価性引当額の増減 58.7%
	その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.7%



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 39,704.80円	1株当たり純資産額 49,524.07円
1株当たり当期純損失金額 2,446.59円	1株当たり当期純利益金額 9,817.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,393,745	9,607,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	2,393,745	9,607,188
期中平均株式数(株)	978,402	978,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権数 18,181個)  なお、新株予約権の概要は、第4 提出会社の状況、1株式等の状況 (2)「新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	第1回 新株予約権 18,181個 第2回 新株予約権 642個 第3回 新株予約権 651個 第4回 新株予約権 205個  なお、新株予約権の概要は、第4 提出会社の状況、1株式等の状況(2) 「新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
<p>1. 株式分割</p> <p>平成22年6月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。平成22年6月30日付をもって普通株式1株につき100株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 98,266,311株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年6月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 397.05円	1株当たり純資産額 495.24円
1株当たり当期純損失金額 24.47円	1株当たり当期純利益金額 98.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
<p>2. 第三者割当による新株発行</p> <p>平成22年6月23日開催の臨時株主総会の特別決議により、会社法第200条第1項に基づきなされた当社取締役会への委任に基づき、当社取締役会は平成22年6月23日に下記のとおり第三者割当による新株発行を決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 13,999株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき90,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,259,910,000円</p> <p>(4) 資本組入額 629,955,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 第三者割当による新株発行</p> <p>(6) 払込期日 平成22年6月29日</p> <p>(7) 割当先 Chimei Innolux Corporation 9,000株 大日本印刷株式会社 3,333株 東レエンジニアリング株式会社 1,111株 田中貴金属販売株式会社 555株</p> <p>(8) 調達する資金の具体的な用途 財務基盤の改善のため一部を金融機関からの借入金の返済に充当し、一部を設備投資資金に充当しております。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,002,664	12,614	689	2,014,589	1,089,892	75,051	924,697
構築物	46,806	-	-	46,806	40,829	1,061	5,977
機械及び装置	21,159,031	425,107	-	21,584,138	4,134,760	480,159	17,449,378
車両運搬具	21,042	-	-	21,042	18,714	3,108	2,328
工具、器具及び備品	277,585	17,551	1,365	293,771	263,755	20,872	30,016
土地	60	-	-	60	-	-	60
建設仮勘定	171,909	666,764	455,472	383,201	-	-	383,201
有形固定資産計	23,679,098	1,122,036	457,526	24,343,608	5,547,951	580,251	18,795,657
無形固定資産							
のれん	29,160,297	-	-	29,160,297	2,308,519	1,458,012	26,851,778
ソフトウェア	3,845	17,064	-	20,909	3,924	3,055	16,985
電話加入権	801	-	-	801	-	-	801
無形固定資産計	29,164,943	17,064	-	29,182,007	2,312,443	1,461,067	26,869,564
長期前払費用	22,608	10,503	-	33,111	22,220	11,037	10,891

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	164,885	135,585	129,287	35,598	135,585
役員退職慰労引当金	18,700	3,800	-	-	22,500

(注) 賞与引当金における当期減少額のうち、前事業年度末の支給期間の見積時と実際支給時との差です。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	618
預金	
当座預金	105
普通預金	716,043
小計	716,149
合計	716,767

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AvanStrate Taiwan Inc.	986,719
シャープ株式会社	931,938
凸版印刷株式会社	357,799
大日本印刷株式会社	282,727
東芝モバイルディスプレイ株式会社	42,000
その他	93,364
合計	2,694,547

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
1,666,572	12,249,268	11,221,293	2,694,547	80.6	65

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板事業用商品	18,354
合計	18,354

## ニ．仕掛品

品目	金額(千円)
液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板事業用素板・製品	582,005
合計	582,005

## ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
セルレンガ、溶解炉用共通部品等	1,934,363
液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板事業用原材料	63,079
合計	1,997,442

## ヘ．未着品

品目	金額(千円)
液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板事業用素板・製品	154,634
合計	154,634

## ト．未収入金

相手先	金額(千円)
AvanStrate Taiwan Inc.	7,000,955
AvanStrate Asia Pte Ltd.	4,025,921
AvanStrate Korea Inc.	3,517,232
その他	3,284
合計	14,547,392

## 固定資産

## イ. 関係会社株式

区分	金額(千円)
AvanStrate Taiwan Inc.	34,420,853
AvanStrate Asia Pte Ltd.	14,789,166
AvanStrate Korea Inc.	3,915,326
合計	53,125,345

## ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
AvanStrate Korea Inc.	33,930,000
AvanStrate Taiwan Inc.	5,100,000
AvanStrate Asia Pte Ltd.	4,401,000
合計	43,431,000

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニッソー	156,271
合計	156,271

## 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成22年4月	38,826
5月	38,638
6月	39,446
7月	39,360
合計	156,271

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
AvanStrate Asia Pte Ltd.	283,163
AvanStrate Korea Inc.	241,488
AvanStrate Taiwan Inc.	191,405
木所化成株式会社	44,662
合計	760,718

## ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン(金融機関数合計34社)	7,500,000
合計	7,500,000

## 固定負債

## イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン(金融機関数合計34社)	101,197,000
合計	101,197,000

(注) 上記金額の内、1年内返済予定の長期借入金5,000,000千円が含まれております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL〔 <a href="http://www.avanstrate.com/">http://www.avanstrate.com/</a> 〕
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。



### 第三部【提出会社の保証会社等の情報】

#### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

#### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

#### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 第四部【特別情報】

### 第1【最近の財務諸表】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
2. 当社(形式上の存続会社)は、平成20年9月1日に当社の子会社であったNHテクノグラス株式会社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同日付で商号をシー・エイチ・ホールディングス株式会社からNHテクノグラス株式会社へ変更しました。なお、第1期は平成20年2月8日から平成20年9月30日までとなっております。  
なお、参考として実質上の存続会社である旧NHテクノグラス株式会社の第15期、第16期、第17期、第18期の状況を記載しております。

## 1【貸借対照表】

(単位:千円)

		第1期 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2	2,293,846
受取手形	2	145,400
売掛金	2	2,180,945
製品	2	14,621
原材料		65,963
仕掛品	2	1,392,490
貯蔵品		1,525,413
未収入金	3	2,802,919
1年内回収予定の長期未収入金		808,123
立替金		16,595
未収消費税等		515,337
その他		789
<b>流動資産合計</b>		<b>11,762,442</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)		1,126,664
構築物(純額)		9,516
機械及び装置(純額)	2	18,058,747
車両運搬具(純額)		6,015
工具、器具及び備品(純額)		43,188
土地		60
建設仮勘定		146,714
<b>有形固定資産合計</b>	1	<b>19,390,904</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん		29,038,796
ソフトウェア		2,827
電話加入権		801
<b>無形固定資産合計</b>		<b>29,042,424</b>

(単位:千円)

第1期	
(平成20年9月30日)	
投資その他の資産	
投資有価証券	7,545
関係会社株式	51,981,813
長期貸付金	1,129
関係会社長期貸付金	35,284,000
長期前払費用	14,380
敷金及び保証金	10,777
長期未収入金	1,177,082
その他	3,450
投資その他の資産合計	88,480,176
固定資産合計	136,913,505
資産合計	148,675,947
負債の部	
流動負債	
支払手形	155,419
買掛金	293,538
1年内返済予定の長期借入金	2 4,000,000
未払金	413,395
1年内返済予定の長期未払金	808,123
未払費用	2,189,282
預り金	6,825
未払法人税等	20,934
賞与引当金	175,062
流動負債合計	8,062,579

(単位:千円)

第1期 (平成20年9月30日)	
固定負債	
長期借入金	2 92,657,000
長期未払金	1,177,082
退職給付引当金	102,110
役員退職慰労引当金	17,325
修繕引当金	943,470
繰延税金負債	4,656,555
固定負債合計	99,553,543
負債合計	107,616,122
純資産の部	
株主資本	
資本金	12,812,950
資本剰余金	
資本準備金	12,812,950
その他資本剰余金	23,113,600
資本剰余金合計	35,926,550
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,678,086
利益剰余金合計	7,678,086
株主資本合計	41,061,414
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,589
評価・換算差額等合計	1,589
純資産合計	41,059,825
負債純資産合計	148,675,947

## 2【損益計算書】

(単位:千円)

	第1期	
	(自平成20年2月8日 至平成20年9月30日)	
売上高	1	696,005
売上原価		
合併による製品受入高		24,392
当期製品製造原価		571,404
当期製品仕入高		21,169
合計		616,965
製品期末たな卸高		14,621
製品売上原価		602,344
売上総利益		93,661
販売費及び一般管理費	2, 3	399,670
営業損失( )		306,009
営業外収益		
受取利息	1	570,130
受取ロイヤリティー	1	194,493
営業外収益合計		764,624
営業外費用		
支払利息		1,077,745
コミットメントフィー		67,400
支払ロイヤリティー		183,905
営業外費用合計		1,329,050
経常損失( )		870,435
特別損失		
固定資産除却損	4	15,185
たな卸資産廃棄損		19,737
合併関連費用	5	6,758,951
特別損失合計		6,793,873
税引前当期純損失( )		7,664,308
法人税、住民税及び事業税		13,778
法人税等合計		13,778
当期純損失( )		7,678,086

## 3【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	第1期	
	(自平成20年2月8日 至平成20年9月30日)	
株主資本		
資本金		
当期首残高		50
当期変動額		
新株の発行		12,812,900
当期変動額合計		12,812,900
当期末残高		12,812,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		50
当期変動額		
新株の発行		12,812,900
当期変動額合計		12,812,900
当期末残高		12,812,950
その他資本剰余金		
当期首残高		-
当期変動額		
新株の発行		23,113,600
当期変動額合計		23,113,600
当期末残高		23,113,600
資本剰余金合計		
当期首残高		50
当期変動額		
新株の発行		35,926,500
当期変動額合計		35,926,500
当期末残高		35,926,550

(単位:千円)

第1期	
(自平成20年2月8日 至平成20年9月30日)	
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純損失( )	7,678,086
当期変動額合計	7,678,086
当期末残高	7,678,086
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純損失( )	7,678,086
当期変動額合計	7,678,086
当期末残高	7,678,086
株主資本合計	
当期首残高	100
当期変動額	
新株の発行	48,739,400
当期純損失( )	7,678,086
当期変動額合計	41,061,314
当期末残高	41,061,414
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,589
当期変動額合計	1,589
当期末残高	1,589



(単位:千円)

		第1期
		(自平成20年2月8日 至平成20年9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,589
当期変動額合計		1,589
当期末残高		1,589
純資産合計		
当期首残高		100
当期変動額		
新株の発行		48,739,400
当期純損失( )		7,678,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,589
当期変動額合計		41,059,725
当期末残高		41,059,825

## 【重要な会計方針】

項目	第1期 (自平成20年2月8日 至平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 機械及び装置 4～9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 創立費 支出時に全額費用処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	第1期 (自平成20年2月8日 至平成20年9月30日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 修繕引当金 連続溶解炉の周期的修繕の費用に備えるため、次回定期修繕見込額のうち当期間対応分を引当計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) のれんの償却 のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第1期  
(平成20年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額は5,596,359千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	2,293,272千円
受取手形	145,400
売掛金	1,033,481
製品	14,621
仕掛品	1,392,490
機械及び装置	18,058,747
計	22,938,011

上記資産は、1年内返済予定の長期借入金4,000,000千円、長期借入金92,657,000千円の担保に供しています。

3 関係会社に対する資産

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

流動資産

未収入金 2,777,562千円

4 当社は、運転資金及び設備投資資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約により貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	57,500,000千円
借入実行残高	15,447,000千円
差引額	42,053,000千円

## (損益計算書関係)

第1期 (自平成20年2月8日 至平成20年9月30日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社への売上高	360,974千円
関係会社との営業取引以外の取引高	304,529
2 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
退職給付費用	139千円
役員退職慰労引当金繰入額	229
減価償却費	1,682
租税公課	106,808
雑費	81,872
のれん償却額	121,501
3 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	17,797千円
4 固定資産除却損は、機械及び装置15,054千円、車両運搬具131千円であります。	
5 合併関連費用は、旧NHテクノグラス(株)との合併準備に伴い発生した調査、及びローン組成に関するコンサルティング費用等であります。	

## (株主資本等変動計算書関係)

第1期(自平成20年2月8日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 第1期

(自平成20年2月8日  
至平成20年9月30日)

## ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、ガラス基板加工設備一式(「機械及び装置、車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置、車両運搬具	494,153	250,033	244,120
工具、器具及び備品	273,366	161,330	112,035
合計	767,519	411,363	356,156

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	140,395千円
1年超	215,760千円
合計	356,156千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,443千円
減価償却費相当額	12,443千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (税効果会計関係)

第1期 (平成20年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)
賞与引当金	70,235
退職給付引当金	40,967
役員退職慰労引当金	6,951
繰越欠損金	2,032,036
修繕引当金	378,520
その他	65,944
繰延税金資産小計	2,594,651
評価性引当額	2,349,424
繰延税金資産合計	245,227
(繰延税金負債)	
保有地金評価益	4,656,555
特別償却準備金	245,227
繰延税金負債合計	4,901,782
繰延税金負債の純額	4,656,555
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	-
固定資産 - 繰延税金資産	-
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	4,656,555
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

## (企業結合等関係)

第1期(自平成20年2月8日至平成20年9月30日)

当社は、平成20年6月6日付で当社の連結子会社であったNHテクノグラス㈱との間で成立した合併契約書に基づき、平成20年9月1日付でシー・エイチ・ホールディングス㈱を存続会社、NHテクノグラス㈱を消滅会社として吸収合併を行いました。また、同日付でシー・エイチ・ホールディングス㈱はNHテクノグラス㈱に社名変更を行っております。

本吸収合併は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を採用しています。本件は、当社を取得企業、NHテクノグラス㈱を被取得企業としたパーチェス法に基づくものであります。

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業：NHテクノグラス㈱

事業の内容：TFT液晶用基板硝子の製造・販売

企業結合を行った理由

当社は、NHテクノグラス㈱がカーライルグループをスポンサーとするマネジメント・パイアウトを実施する目的で設立された特別目的会社でありましたが、本吸収合併は、両社を統合し、新経営体制を構築、管理体制を高めるためであります。

企業結合日

平成20年9月1日

企業結合の法的形式

吸収合併方式

結合後企業の名称

NHテクノグラス㈱(シー・エイチ・ホールディングス㈱が平成20年9月1日付で社名変更)

取得した議決権比率

100%

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

財務諸表において含まれるNHテクノグラス㈱の業績は、平成20年9月1日から平成20年9月30日までの1ヶ月間の業績であります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 当社株式 23,113,600千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

旧NHテクノグラス㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式27.067株の割合をもって割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当事者間において協議のうえ決定致しました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	462,272株
評価額	23,113,600千円



(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

29,160,297千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

償却については20年の定額法によっております。

(6) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,167,220千円
有形固定資産	19,436,109千円
のれん	29,160,297千円
その他無形固定資産	3,185千円
無形固定資産 計	29,163,482千円
その他の資産	84,287,555千円
固定資産計	132,887,146千円
流動負債	4,024,656千円
固定負債	7,274,150千円

(7) 企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当期の損益計算書への影響の概算額

売上高	7,037,344千円
営業利益	205,863千円
経常利益	1,322,930千円
税引前当期純損失	245,972千円

(注) 当該影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けておりません。

【関連当事者との取引】

第1期(自平成20年2月8日至平成20年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	HOYA株式会社	東京都新宿区	6,264,202	光学関連製品製造販売	(被所有) 直接 47.4	特許使用、役員兼任	特許使用料支払	189,339	未払費用	1,269,647

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

特許権使用料支払については当社の主要株主でありますHOYA株式会社と技術ライセンス契約を締結しております。料率についてはHOYA株式会社より提示された料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	台湾板保科技 玻璃(股)有限公司	台湾台南市	4,088,404	液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 特許権収入 利息の受取 資金の貸付	171 103,414 22,558 3,100,000	売掛金 買掛金 未収入金 長期貸付金	204,439 75,953 1,531,451 8,310,000
	NH TechnoGlass Singapore Pte Ltd	シンガポール共和国	2,691,440	液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 利息の受取 資金の貸付	26,572 8,792 42,396 9,548 500,000	売掛金 買掛金 未収入金 長期貸付金	36,772 8,792 936,720 2,900,000
	NH Techno Glass Korea Corporation	韓国京畿道	3,106,231	液晶ディスプレイ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 利息の受取 資金の貸付	334,230 7,749 48,682 77,928 1,000,000	売掛金 買掛金 未収入金 長期未収入金 長期貸付金	906,252 16,066 309,391 1,985,205 24,074,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

硝子製品の輸出及び輸入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

特許権収入については、当社の連結子会社であります台湾板保科技玻璃(股)有限公司、NH Techno Glass Singapore Pte Ltd及びNH Techno Glass Korea Corporationと技術ライセンス契約を締結しており、その契約に基づき製品売上高の各々1.5%の特許権収入としております。

資金の貸付及び利息の受取については、市場金利利率等を参考にした利率としております。

長期未収入金の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## (1株当たり情報)

第1期 (自平成20年2月8日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	42,121.71円
1株当たり当期純損失金額	23,879.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第1期 (自平成20年2月8日 至平成20年9月30日)
当期純損失( )(千円)	7,678,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	7,678,086
期中平均株式数(株)	321,538

## (重要な後発事象)

第1期(自平成20年2月8日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 実質上の存続会社旧NHテクノグラス株式会社の財務諸表

## 4【貸借対照表】

(単位：千円)

	第15期 (平成18年3月31日)	第16期 (平成19年3月31日)	第17期 (平成20年3月31日)	第18期 (平成20年8月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	79,928	52,348	41,302	4 1,084,680
受取手形	166,875	225,644	330,927	4 298,257
売掛金	3 1,680,908	3 2,086,453	3 2,179,001	3, 4 2,306,209
製品	3,600	18,236	8,501	4 24,392
仕掛品	774,508	1,112,432	1,275,294	4 1,227,100
原材料	135,722	38,377	48,257	44,419
貯蔵品	176	1,290,268	1,139,404	1,461,413
未収入金	3 291,711	3 283,091	3 741,582	3 2,826,977
1年内回収予定の長期未収入金	-	3 845,015	3 798,897	3 806,578
立替金	11,742	13,534	13,607	26,943
未収消費税等	308,121	325,813	249,077	301,997
繰延税金資産	126,433	-	-	-
関係会社短期貸付金	2,000,000	375,000	-	-
その他	3,684	6,409	12,097	96,582
流動資産合計	5,583,408	6,672,620	6,837,946	10,505,547
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）	1,311,287	1,198,814	1,150,705	1,128,733
構築物（純額）	23,557	11,794	10,418	9,652
機械及び装置（純額）	7,510,025	7,294,039	6,783,905	4 6,511,279
車両運搬具（純額）	5,854	5,234	4,605	4,206
工具、器具及び備品（純額）	24,265	22,950	23,670	40,174
土地	60	60	60	60
建設仮勘定	1,072,579	118,087	354,373	135,437
有形固定資産合計	1 9,947,627	1 8,650,976	1 8,327,736	1 7,829,541
無形固定資産				
工業所有権	12,500	-	-	-
ソフトウェア	341	247	155	2,384
電話加入権	801	801	801	801
無形固定資産合計	13,642	1,048	956	3,185
投資その他の資産				
投資有価証券	10,511	9,161	9,919	9,033
関係会社株式	7,719,760	7,719,760	9,886,075	9,886,075
長期貸付金	-	-	-	1,129
関係会社長期貸付金	909,000	534,000	2,974,000	30,684,000
長期前払費用	9,475	12,037	11,674	13,889
敷金及び保証金	9,185	9,021	10,005	10,777
長期未収入金	-	3 2,382,361	3 1,583,464	3 1,245,137
その他	3,450	3,450	3,450	3,450
投資その他の資産合計	8,661,381	10,669,790	14,478,587	41,853,491
固定資産合計	18,622,650	19,321,816	22,807,279	49,686,216
資産合計	24,206,058	25,994,436	29,645,225	60,191,763

	第15期 (平成18年3月31日)	第16期 (平成19年3月31日)	第17期 (平成20年3月31日)	第18期 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形	202,356	89,636	146,795	172,345
買掛金	3,354,166	3,372,274	316,703	456,358
短期借入金	6,825,000	7,500,000	8,800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,308,394	3,629,748	2,899,756	-
未払金	684,307	1,287,985	445,947	883,464
1年内返済予定の長期未払金	-	845,015	798,897	806,578
未払費用	1,326,439	1,037,274	1,219,933	2,340,799
預り金	4,380	5,921	7,449	9,560
未払法人税等	1,192	6,237	22,190	3,850
賞与引当金	74,440	72,685	176,242	145,561
役員賞与引当金	-	6,000	28,000	-
流動負債合計	13,780,674	14,852,775	14,861,912	4,818,515
<b>固定負債</b>				
長期借入金	3,136,416	4,506,668	7,606,912	4,501,000
長期未払金	-	2,382,361	1,583,463	1,245,137
退職給付引当金	65,240	80,000	94,012	100,250
役員退職慰労引当金	27,025	18,960	24,460	17,096
修繕引当金	954,270	463,140	783,360	916,785
特許使用料引当金	-	-	1,881,000	-
繰延税金負債	1,425	352	118	-
固定負債合計	4,184,376	7,451,481	11,973,326	52,379,268
負債合計	17,965,050	22,304,256	26,835,238	57,197,783

	第15期 (平成18年3月31日)	第16期 (平成19年3月31日)	第17期 (平成20年3月31日)	第18期 (平成20年8月31日)
資本の部				
資本金	3,000,000	-	-	-
資本剰余金				
資本準備金	-	-	-	-
その他資本準備金	-	-	-	-
資本剰余金合計	-	-	-	-
利益剰余金				
利益準備金	90,526	-	-	-
任意積立金				
別途積立金	3,000,000	-	-	-
当期末処分利益	148,354	-	-	-
利益剰余金合計	3,238,880	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,128	-	-	-
資本合計	6,241,008	-	-	-
負債資本合計	24,206,058	-	-	-
純資産の部				
株主資本				
資本金	-	3,000,000	3,000,000	3,000,000
利益剰余金				
利益準備金	-	90,526	90,526	90,526
その他利益剰余金				
別途積立金	-	3,000,000	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	-	2,400,872	3,280,715	3,095,360
利益剰余金合計	-	689,655	190,189	4,834
株主資本合計	-	3,689,655	2,809,812	2,995,166
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	-	526	176	1,186
評価・換算差額等合計	-	526	176	1,186
純資産合計	-	3,690,180	2,809,987	2,993,980
負債純資産合計	-	25,994,436	29,645,225	60,191,763

## 5【損益計算書】

(単位:千円)

	第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
売上高	1 10,600,375	1 8,370,618	1 10,705,623	1 4,865,017
売上原価				
製品期首たな卸高	10,007	3,599	18,236	8,500
当期製品製造原価	10,633,391	9,560,477	8,121,745	3,133,040
当期製品仕入高	906,936	334,017	748,631	200,405
合計	11,550,335	9,898,094	8,888,613	3,341,947
製品期末たな卸高	3,599	18,236	8,500	24,392
他勘定振替高	5,520	25,442	-	-
製品売上原価	11,541,215	9,854,415	8,880,111	3,317,554
売上総利益又は売上総損失( )	940,839	1,483,796	1,825,511	1,547,463
販売費及び一般管理費	2, 3 1,177,054	2, 3 883,883	2, 3 2,257,200	2, 3 1,340,491
営業利益又は営業損失( )	2,117,893	2,367,680	431,688	206,972
営業外収益				
受取利息	7,986	9,868	93,701	1 298,959
受取配当金	113	136	1 1,200,154	103
受取ロイヤリティー	1 274,819	1 357,160	1 640,161	1 1,923,650
その他	1 20,870	1 86,394	1 34,875	1 51,892
営業外収益合計	303,789	453,560	1,968,892	2,274,605
営業外費用				
支払利息	42,942	106,293	268,561	517,402
支払ロイヤリティー	186,232	233,936	426,713	1,837,235
為替差損	-	-	4,582	-
その他	28,106	106	-	59,450
営業外費用合計	257,282	340,336	699,858	2,414,086
経常利益又は経常損失( )	2,071,386	2,254,457	837,345	67,490
特別利益				
固定資産売却益	-	4 97,801	4 18,593	-
修繕引当金戻入益	313,200	554,625	-	-
過年度特許料繰入修正	-	-	-	65,000
受取保険金	-	-	-	176,088
特別利益合計	313,200	652,426	18,593	241,088
特別損失				
固定資産除却損	5 264,232	5 442,264	5 126	5 67,501
たな卸資産廃棄損	44,805	380,348	20,694	-
特許料引当金繰入額	-	-	1,738,000	-
特別損失合計	309,037	822,612	1,758,821	67,501
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,067,223	2,424,643	902,882	241,078
法人税、住民税及び事業税	63,960	42,618	54,742	55,777
還付法人税等	-	44,468	77,781	54
法人税等調整額	106,429	126,432	-	-
法人税等合計	170,389	124,582	23,039	55,723
当期純利益又は当期純損失( )	2,237,613	2,549,225	879,843	185,355
前期繰越利益又は前期繰越損失( )	2,385,968	-	-	-
当期末処分利益又は当期末処分損失( )	148,354	-	-	-



## 6【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

	第15期 (株主総会承認日 平成18年6月24日)
区分	金額(千円)
当期末処分利益	148,354
次期繰越利益	148,354

## 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	3,000,000	3,000,000	3,000,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000	3,000,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	90,526	90,526	90,526
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	90,526	90,526	90,526
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	3,000,000	3,000,000	3,000,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	148,354	2,400,872	3,280,715
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失( )	2,549,225	879,843	185,355
当期変動額合計	2,549,225	879,843	185,355
当期末残高	2,400,872	3,280,715	3,095,360

	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	3,238,880	689,655	190,189
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失( )	2,549,225	879,843	185,355
当期変動額合計	2,549,225	879,843	185,355
当期末残高	689,655	190,189	4,834
株主資本合計			
前期末残高	6,238,880	3,689,655	2,809,812
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失( )	2,549,225	879,843	185,355
当期変動額合計	2,549,225	879,843	185,355
当期末残高	3,689,655	2,809,812	2,995,166
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,128	526	176
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,602	350	1,362
当期変動額合計	1,602	350	1,362
当期末残高	526	176	1,186
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,128	526	176
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,602	350	1,362
当期変動額合計	1,602	350	1,362
当期末残高	526	176	1,186
純資産合計			
前期末残高	6,241,008	3,690,180	2,809,987
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失( )	2,549,225	879,843	185,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,602	350	1,362
当期変動額合計	2,550,827	880,192	183,993
当期末残高	3,690,180	2,809,987	2,993,980

## 【重要な会計方針】

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 機械及び装置 4～9年</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 機械及び装置 4～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 機械及び装置 4～9年</p>

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(追加情報) 法人税の改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が53,903千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>-</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ6,000千円増加しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)修繕引当金 連続溶解炉の周期的修繕の費用に備えるため、次回定期修繕見込額のうち当事業年度対応分を引当計上しております。</p> <p>(7)特許使用料引当金 HOYA株式会社が所有する硝子組成に関する特許の実施による対価について、当期HOYA株式会社から具体的請求内容の提案がなされたことから、当事業年度末時点では未確定ではありますが、将来の支払リスクに備え、HOYA株式会社提案に基づく額を引当計上しております。なお、HOYA株式会社と当社との間では基本合意しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)修繕引当金 同左</p> <p>-</p>
<p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6.リース取引の処理方法 -</p>
<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益の影響はありません。	-	-	-
-	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,690,180千円であり、これによる損益への影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	-	-
-	-	-	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による影響額はありません。



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

第15期 (平成18年3月31日)	第16期 (平成19年3月31日)	第17期 (平成20年3月31日)	第18期 (平成20年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は5,031,825千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は4,756,242千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,506,821千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,832,698千円であります。
2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 80,000株 発行済株式総数 普通株式 60,000株	-	-	-
3 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 856,252千円 未収入金 276,883 流動負債 買掛金 306,353  -	3 関係会社の関する 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 1,331,454千円 未収入金 270,860 1年内回収 845,015 回収予定の 長期未収 入金 固定資産 長期未収 2,382,360 入金 流動負債 買掛金 287,159  -	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 1,506,581千円 未収入金 706,399 1年内回収 798,897 予定の長期 未収入金 固定資産 長期未収 1,583,464 収入金  -	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 1,300,122千円 未収入金 2,809,580 1年内回収 1,245,137 予定の長期 未収入金 固定資産 長期未収 1,583,464 入金  4 担保に供している資産 預金 1,084,071千円 受取手形 298,257 売掛金 1,006,087 製品 24,392 仕掛品 1,227,100 機械及び装置 6,511,279 計 10,151,186 上記資産は、当社株主であるシー・エイチ・ホールディングス(株)が、金融機関から融資を受けるための担保に供しています。なお、当社の借入金50,100,000千円はシー・エイチ・ホールディングス(株)の借入であります。
-	-	5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 NH Techno Glass Korea Corp. 3,000,000千円	-

## (損益計算書関係)

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 4,342,759千円</p> <p>関係会社との営業取引以外の取引高 303,808</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 368,212千円 特許使用料 100,375 退職給付引当金繰入額 402 役員退職慰労引当金繰入額 7,799 減価償却費 77 研究開発費 528,934</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 528,934千円</p> <p>5 固定資産除却損は、建物1,130千円、機械及び装置210,728千円、車両運搬具117千円、建設仮勘定51,227千円、その他1,030千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 4,013,173千円</p> <p>関係会社との営業取引以外の取引高 366,970</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 169,506千円 特許使用料 67,338 給与 63,387 退職給付引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 583 7,799 減価償却費 5,305 役員賞与引当金繰入額 6,000 減価償却費 65 雑費 44,450 研究開発費 372,378</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 372,378千円</p> <p>4 固定資産売却益は、機械及び装置97,801千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物81,243千円、構築物8,007千円、機械及び装置340,841千円、建設仮勘定10,840千円、その他1,331千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 5,561,353千円</p> <p>関係会社との営業取引以外の取引高 757,595</p> <p>関係会社よりの受取配当金 1,200,000</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 183,981千円 特許使用料引当金繰入額 143,000 給与 140,883 退職給付費用 1,213 役員賞与引当金繰入額 28,000 減価償却費 5,402 研究開発費 1,349,694 役員退職慰労引当金繰入額 5,500</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,349,694千円</p> <p>4 固定資産売却益は、機械及び装置18,593千円あります。</p> <p>5 固定資産除却損は、車両運搬具126千円あります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 2,687,572千円</p> <p>関係会社との営業取引以外の取引高 2,254,397</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 67,272千円 給与 74,684 退職給付費用 696 減価償却費 6,931 研究開発費 924,398 役員退職慰労引当金繰入額 1,146</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 924,398千円</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置67,501千円あります。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

## 第16期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式(数)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	-	-	60,000
合計	60,000	-	-	60,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 第17期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式(数)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	-	-	60,000
合計	60,000	-	-	60,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 第18期(自平成20年4月1日至平成20年8月31日)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式(数)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	-	-	60,000
合計	60,000	-	-	60,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## (リース取引関係)

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ガラス基板加工設備一式(「機械及び装置、車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び伊装、車両運搬具	934,648	496,039	438,609	機械及び伊装、車両運搬具	859,885	521,038	338,847	機械及び伊装、車両運搬具	529,694	238,565	291,128	機械及び伊装、車両運搬具	502,625	250,429	252,195
工具、器具及び備品	292,377	82,698	209,538	工具、器具及び備品	283,466	102,088	181,377	工具、器具及び備品	275,118	140,201	134,917	工具、器具及び備品	273,888	157,240	116,648
合計	1,227,025	578,737	648,148	合計	1,143,352	623,127	520,225	合計	804,811	378,766	426,045	合計	776,513	407,669	368,844
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>264,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,148千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	264,888千円	1年超	382,260千円	合計	648,148千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,225千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	182,514千円	1年超	337,710千円	合計	520,225千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>149,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,045千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	149,300千円	1年超	276,745千円	合計	426,045千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>141,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,844千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	141,936千円	1年超	226,908千円	合計	368,844千円
1年以内	264,888千円																										
1年超	382,260千円																										
合計	648,148千円																										
1年以内	182,514千円																										
1年超	337,710千円																										
合計	520,225千円																										
1年以内	149,300千円																										
1年超	276,745千円																										
合計	426,045千円																										
1年以内	141,936千円																										
1年超	226,908千円																										
合計	368,844千円																										
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296,299</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	296,299千円	減価償却費相当額	296,299	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282,915</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	282,915千円	減価償却費相当額	282,915	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,438千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	150,438千円	減価償却費相当額	150,438千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,703千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	65,703千円	減価償却費相当額	65,703千円								
支払リース料	296,299千円																										
減価償却費相当額	296,299																										
支払リース料	282,915千円																										
減価償却費相当額	282,915																										
支払リース料	150,438千円																										
減価償却費相当額	150,438千円																										
支払リース料	65,703千円																										
減価償却費相当額	65,703千円																										

## (税効果会計関係)

第15期 (平成18年3月31日)	第16期 (平成19年3月31日)	第17期 (平成20年3月31日)	第18期 (平成20年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 29,865	賞与引当金 29,161	賞与引当金 70,708	賞与引当金 58,399
退職給付引当金 26,174	役員賞与引当金 2,407	退職給付引当金 37,717	退職給付引当金 40,220
役員退職慰労引当金 10,842	退職給付引当金 32,095	役員退職慰労引当金 9,813	役員退職慰労引当金 6,859
繰越欠損金 850,383	役員退職慰労引当金 7,606	繰越欠損金 1,389,221	繰越欠損金 1,959,241
修繕引当金 382,853	繰越欠損金 1,904,773	特許使用料引当金 754,657	修繕引当金 367,814
その他 3,664	修繕引当金 185,811	修繕引当金 314,284	その他 10,209
繰延税金資産小計 1,303,782	その他 3,767	その他 16,374	繰延税金資産小計 2,442,743
評価性引当額 1,045,119	繰延税金資産小計 2,165,624	繰延税金資産小計 2,592,775	評価性引当額 2,202,331
繰延税金資産合計 258,662	評価性引当額 2,032,936	評価性引当額 2,376,442	繰延税金資産合計 240,412
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 132,687	繰延税金資産合計 216,334	(繰延税金負債)
その他投資有価証券 1,425	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	特別償却準備金 240,412
評価差額金	その他投資有価証券 352	その他有価証券評価差額金 118	繰延税金負債合計 240,412
特別償却準備金 132,230	評価差額金	特別償却準備金 216,334	繰延税金負債の純額 -
繰延税金負債合計 133,655	特別償却準備金 132,687	繰延税金負債合計 216,452	
繰延税金負債の純額 125,007	繰延税金負債合計 133,039	繰延税金負債の純額 118	
(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 126,433	流動資産－繰延税金資産 -	流動資産－繰延税金資産 -	流動資産－繰延税金資産 -
固定資産－繰延税金資産 -	固定資産－繰延税金資産 -	固定資産－繰延税金資産 -	固定資産－繰延税金資産 -
流動負債－繰延税金負債 -	流動負債－繰延税金負債 -	流動負債－繰延税金負債 -	流動負債－繰延税金負債 -
固定負債－繰延税金負債 1,425	固定負債－繰延税金負債 352	固定負債－繰延税金負債 118	固定負債－繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
			法定実効税率 40.1
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
			住民税均等割等 0.6
			外国源泉税 22.4
			評価性引当額の増減 42.6
			その他 0.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.1

## 【関連当事者との取引】

第15期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	HOYA株式会社	東京都新宿区	6,264,202	光学関連製品製造販売	(被所有)直接50.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品販売 特許料支払 火災保険料等	63,618 137,053 10,989	売掛金 未払費用	40,328 63,882
主要株主(会社等)	日本板硝子株式会社	東京都港区	96,147,371	窯業	(被所有)直接50.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	特許料支払 出向者人件費 工場賃借料等	137,053 478,236 1,287,148	未払費用	224,240

(注)上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

硝子製品販売については独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

特許権使用料支払については当社の主要株主でありますHOYA株式会社及び日本板硝子株式会社と技術ライセンス契約を締結しており、その契約に基づき連結製品売上高の各々0.5%を特許使用料としております。

工場賃借料については、近隣の地代、家賃を参考にして決定しております。

火災保険料については、HOYA株式会社が出替えて支払った保険料を支払っております。

出向者人件費については、日本板硝子株式会社との間で出向契約書を締結し、この契約書に基づき費用負担を決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等	日本板硝子エンジニアリング株式会社	大阪府大阪市中央区	20,000	ガラス製品製造用設備機器等の製造販売		なし	営業上の取引	設備の購入等	754,718	未払金 未払費用	251,998 15,667

(注)上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の購入等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	台湾板保科技 玻璃(股)有限公司	台湾台南市	3,388,404	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入	2,216,203 821,170 159,370	売掛金 買掛金 未収入金	524,330 204,946 198,417
	NH TechnoGlass Singapore Pte Ltd	シンガポール共和国	2,691,440	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 資金の貸付 利息の受取	155,208 890,335 105,560 2,375,000 3,573	売掛金 買掛金 未収入金 短期貸付金 長期貸付金	2,595 94,347 68,580 2,000,000 375,000
	NH Techno Glass Korea Corporation	韓国京畿道	1,639,916	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 資金の貸付 利息の受取	1,971,348 439,432 9,888 534,000 3,114	売掛金 買掛金 未収入金 長期貸付金	329,327 7,060 9,887 543,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

硝子製品の輸出及び輸入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

特許権収入については、当社の連結子会社であります台湾板保科技玻璃(股)有限公司、NH Techno Glass Singapore Pte Ltd及びNH Techno Glass Korea Corporationと技術ライセンス契約を締結しており、その契約に基づき製品売上高の各々1.5%を特許権収入としております。

資金の貸付及び利息の受取については、市場金利利率等を参考にした利率としております。



第16期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会 社等)	HOYA株式会社	東京都 新宿区	6,264,202	光学関 連製品 製造販 売	(被所有) 直接 50.0	特許使 用、役員 兼任	営業上 の取引	硝子製品販売 特許料支払	400,703 144,387	売掛金 未払費用	351,964 93,938
主要株 主(会 社等)	日本板硝子 株式会社	東京都 港区	96,147,371	窯業	(被所有) 直接 50.0	特許使 用、役員 兼任	営業上 の取引	特許料支払 出向者人件費 工場賃借料等	144,387 501,981 1,184,871	未払費用	247,988

(注)上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

硝子製品販売については独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

特許権使用料支払については当社の主要株主でありますHOYA株式会社及び日本板硝子株式会社と技術ライセンス契約を締結しており、その契約に基づき連結製品売上高の各々0.5%を特許使用料としております。

出向者人件費については、日本板硝子株式会社との間で出向契約書を締結し、この契約書に基づき費用負担を決定しております。

工場賃借料については、近隣の地代、家賃を参考にして決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
財務諸 表提出 会社と 同一の 親会社 を持つ 会社等	日本板硝子 エンジニア リング株式 会社	大阪府 大阪市 中央区	20,000	ガラス 製品製 造用設 備機器 等の製 造販売		なし	営業上 の取引	設備の購入等	757,507	未払金	631,400

(注)上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の購入等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	台湾板保科技 玻璃(股)有限公司	台湾台南市	3,388,404	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入	677,117 1,147,544 193,744	売掛金 買掛金 未収入金	601,957 254,350 131,881
	NH TechnoGlass Singapore Pte Ltd	シンガポール共和国	2,691,440	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 資金の貸付 利息の受取	572,929 333,121 138,544 375,000 4,660	売掛金 買掛金 未収入金 短期貸付金	600 25,303 83,387 375,000
	NH Techno Glass Korea Corporation	韓国京畿道	1,639,916	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 割賦購入設備の 割賦販売 資金の貸付 利息の受取	2,763,125 127,807 24,871 3,227,375 534,000 5,148	売掛金 買掛金 未収入金 1年内回収 予定の長期未収入金 長期未収入金 長期貸付金	728,897 7,505 10,712 845,015  2,382,361 534,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

硝子製品の輸出及び輸入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

特許権収入については、当社の連結子会社であります台湾板保科技玻璃(股)有限公司、NH Techno Glass Singapore Pte Ltd及びNH Techno Glass Korea Corporationと技術ライセンス契約を締結しており、その契約に基づき製品売上高の各々1.5%を特許権収入としております。

資金の貸付及び利息の受取については、市場金利利率等を参考にした利率としております。

割賦販売設備の割賦販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

第17期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	HOYA株式会社	東京都新宿区	6,264,202	光学関連製品製造販売	(被所有)直接50.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品販売 特許料支払	267,274 249,294	売掛金 未払費用	249,396 153,562
主要株主(会社等)	日本板硝子株式会社	東京都港区	96,147,371	窯業	(被所有)直接50.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品販売 特許料支払 出向者人件費 工場賃借料等	1,082 249,294 366,571 1,214,971	売掛金 未払費用	210 258,047

(注)上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

硝子製品販売については独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

特許権使用料支払については当社の主要株主でありますHOYA株式会社及び日本板硝子株式会社と技術ライセンス契約を締結しており、その契約に基づき連結製品売上高の各々0.5%を特許使用料としております。

出向者人件費については、日本板硝子株式会社との間で出向契約書を締結し、この契約書に基づき費用負担を決定しております。

工場賃借料については、近隣の地代、家賃を参考にして決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等	日本板硝子エンジニアリング株式会社	大阪府大阪市中央区	20,000	ガラス製品製造用設備機器等の製造販売		なし	営業上の取引	設備の購入等	272,367	未払金 未払費用	96,762 12,201
	NSG HONGKONG .LTD	HONG-KONG	800 (千香港ドル)	硝子製品製造販売		なし	営業上の取引	硝子製品販売	27,892	売掛金	11,976
	日本板硝子テクノロジーサーチ株式会社	兵庫県伊丹市	20,000	試験分析、情報調査、特許調査		なし	営業上の取引	試験・分析の委託	56,167	未払費用	6,562

(注)上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

硝子製品販売については独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

設備の購入等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

試験・分析の委託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	台湾板保科技 玻璃(股)有限公司	台湾台南市	4,088,404	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員 兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 地金リース料の受取	1,213,932 795,364 347,492 1,374	売掛金 買掛金 未収入金	535,776 149,243 429,410
	NH TechnoGlass Singapore Pte Ltd	シンガポール共和国	2,691,440	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員 兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 利息の受取 地金リース料の受取	121,332 384,280 181,227 546 18,998	売掛金 買掛金 未収入金	85,592 18,188 175,968
	NH TechnoGlass Korea Corporation	韓国京畿道	3,106,231	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員 兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 資金の貸付 利息の受取 地金リース料の受取 債務保証 (注)	4,295,055 273,491 111,441 2,440,000 92,934 3,579 3,000,000	売掛金 買掛金 未収入金 1年内回収 予定の長期未収入金 長期未収入金 長期貸付金	885,211 38,755 101,020 798,897  1,583,464 2,974,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

硝子製品の輸出及び輸入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

特許権収入については、当社の連結子会社であります台湾板保科技玻璃(股)有限公司、NH Techno Glass Singapore Pte Ltd及びNH Techno Glass Korea Corporationと技術ライセンス契約を締結しており、その契約に基づき製品売上高の各々1.5%を特許権収入としております。

資金の貸付及び利息の受取については、市場金利利率等を参考にした利率としております。

長期未収入金の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

地金リース料については、市場金利等を参考にしたリース料率としております。

(注) NT Techno Glass Korea Corporationの銀行借入(保証金額3,000,000千円、期限平成21年7月)につき、債務保証を行ったものであります。

第18期(自平成20年4月1日至平成20年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。これによる開示対象範囲の影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	HOYA株式会社	東京都 新宿区	6,264,202	光学関連製 品製造販売	(被所有) 直接 47.4	特許使用、 役員兼任	特許使用料 支払	3,728,499	未払費用	1,070,565

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

特許権使用料支払については当社の主要株主でありますHOYA株式会社と技術ライセンス契約を締結しております。料率についてはHOYA株式会社より提示された料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	台湾板保科技 玻璃(股)有限公司	台湾台南市	4,088,404	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 資金の貸付 利息の受取	1,070,533 396,728 1,070,899 5,210,000 46,021	売掛金 買掛金 未収入金 長期貸付金	418,906 272,263 1,457,638 5,210,000
	NH TechnoGlass Singapore Pte Ltd	シンガポール共和国	2,691,440	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 資金の貸付 利息の受取 地金リース料の受取	40,473 35,275 670,915 2,400,000 29,813 1,066	売掛金 買掛金 未収入金 長期貸付金	10,200 4,513 922,112 2,400,000
	NH TechnoGlass Korea Corporation	韓国京畿道	3,106,231	液晶 ディスプレイ ・パネル用ガラス基板の製造・販売	(所有) 100.0	特許使用、役員兼任	営業上の取引	硝子製品輸出 硝子製品輸入 特許権収入 資金の貸付 利息の受取 地金リース料の受取	1,576,566 80,919 181,836 20,100,000 221,846 32,261	売掛金 買掛金 未収入金 1年内回収 予定の未 収入金 長期未収入金 長期貸付金	871,016 30,115 429,830 806,578 1,245,137 23,074,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

硝子製品の輸出及び輸入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

特許権収入については、当社の連結子会社であります台湾板保科技玻璃(股)有限公司、NH Techno Glass Singapore Pte Ltd及びNH Techno Glass Korea Corporationと技術ライセンス契約を締結しており、その契約に基づき製品売上高の各々1.5%を特許権収入としております。

資金の貸付及び利息の受取については、市場金利利率等を参考にした利率としております。

長期未収入金の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

地金リース料については、市場金利等を参考にしたリース料率としております。

## (1株当たり情報)

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり純資産 104,016.79円 額 1株当たり当期純 損失金額 37,293.56円 損失金額 なお、潜在株式調整後の1株当 り当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり純資産 61,503.00円 額 1株当たり当期純 42,487.10円 損失金額 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産 46,833.13円 額 1株当たり当期純 14,664.05円 損失金額 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産 49,899.67円 額 1株当たり当期純 3,089.24円 利益金額 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純利益損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成20年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,237,613	2,549,225	879,843	185,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(千円)	2,237,613	2,549,225	879,843	185,355
期中平均株式数(株)	60,000	60,000	60,000	60,000

## (重要な後発事象)

第15期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第16期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第17期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第18期(自平成20年4月1日至平成20年8月31日)

当社は、平成20年5月16日の取締役会において、平成20年9月1日を効力発生日として  
シー・エイチ・ホールディングス株式会社(現AvanStrate株式会社)を存続会社とする吸収合併を  
決議し、同日付で合併契約を締結しました。

## 第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月5日

AvanStrate株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAvanStrate株式会社の平成20年10月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AvanStrate株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月5日

AvanStrate株式会社  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAvanStrate株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AvanStrate株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月30日に株式分割を行っている。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は平成22年6月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月29日に第三者割当増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月5日

AvanStrate株式会社  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAvanStrate株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AvanStrate株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月5日

AvanStrate株式会社  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAvanStrate株式会社の平成20年10月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AvanStrate株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月5日

AvanStrate株式会社  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAvanStrate株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AvanStrate株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 1．重要な後発事象1．に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月30日に株式分割を行っている。
- 2．重要な後発事象2．に記載されているとおり、会社は平成22年6月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月29日に第三者割当増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。